Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-04

第二次世界大戦期のポルトガル及びブラジルの中立政策の変遷と比較

若枝，一憲

(Degree)
博士（政治学）
(Date of Degree)
2018-03-25
(Date of Publication)
2019-03-01
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第7084号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007084

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

博士学位論文

論文題目

第二次世界大戦期のポルトガル及びブラジルの中立政策の変遷と比較

神戸大学大学院法学研究科

専　　攻: 政治学

指 導 教 授: 簑原　俊洋

学 籍 番 号: 099j120j

氏　　名: 若枝　一憲

提出年月日 : 平成29年12月15日

論文要旨

一．本論は、第二次世界大戦の戦前期にあたる１９３０年代から、終戦を迎えた１９４５年までの戦間期に、ポルトガル及びブラジルという二つのポルトガル語圏国家において、いかなる中立政策の変遷があり、特に第三国との外交交渉を通じて、どのような経緯や考えに基づき、戦時判断が下されたのかを考察したものである。さらに本論では、開戦当初、ともに中立政策を採用した両国が、それぞれ異なる戦時判断を下したことで、戦後の歩みにいかなる影響をもたらしたかも比較考察した。

二．本論が比較対象としたポルトガルとブラジルは、１６世紀以来の約３００年にわたるポルトガル植民地支配を通じて、兄弟国といえる特別な関係を形成してきた。ただし異なる地域に所属し、地理的に距離のある両国間に、戦前期から戦間期にかけて特別な協力関係が構築されるには至らず、双方の対外政策における影響は総じて限定的であった。一方、英米の意向を受けて、ブラジルがポルトガルに中立政策の破棄と連合国入りを働きかけ、また、ポルトガルが枢軸国におけるブラジルの利益代表を務めるといった一定の協力関係も認められる。さらには、戦間期の両国の政治体制が、ポルトガルはアントニオ・オリヴェイラ・サラザール首相、ブラジルはジェトゥーリオ・ヴァルガス大統領という独裁者の下、ともに「エスタード・ノヴォ（Estado Novo：新体制）」と呼称される全体主義体制下にあったことも、重要な共通点と言えよう。

三．第二次世界大戦の開戦当初、世界恐慌の影響で不況に直面していた両国は即時に中立を宣言する。ただし、連合国と枢軸国の対立が激化すると、大国間パワーバランスの下、それぞれ中立政策からの変遷を模索し、異なる方向に歩みを進めていく。史実を見れば、ポルトガルは終戦まで中立政策を維持し、日本との戦時外交交渉を継続した。ブラジルは中立政策を破棄して枢軸国との国交を断絶し、連合国の一員としてラテンアメリカから唯一直接参戦し、さらには対日宣戦布告まで行っている。他方、その検討過程においては、むしろポルトガルは中立政策の破棄を検討し、ブラジルは中立政策の維持を追求していた。本論では、こうした検討段階での実像を明らかにするとともに、いかなる背景によって両国が全く異なる判断と帰結に至ったのかを考察した。

四．ポルトガルにとっては、ナチスドイツの脅威を身近に抱え、また、アフリカ及びアジアに有する海外領を自力で保護する余力が無かったため、中立政策を選択することは、最も合理的な判断であったと言えよう。ポルトガルは、隣国の脅威であるスペインとの間にイベリア中立ブロックを早期に形成することに成功し、さらに、スペインとの同盟関係の構築は、伝統的だが従属的であった英国との同盟関係から距離を置き、ポルトガル独自の中立外交を展開することを可能とした。

その後、ナチスドイツの失速を捉えて、サラザールは、１９４３年頃を節目に、ティモール領を占拠した日本を敵国として、連合国側で参戦する可能性を模索していく。ただし、サラザールは中立政策の放棄と対日参戦に踏み切る上では英米からの同意を不可欠と認識していた。その後、これが得られないまま、終戦直前に日本側からティモール領返還の意思を伝達されるに至り、対日参戦という選択肢を取り得ない状況に追い込まれていく。こうして、ポルトガルは「結果的に」終戦まで中立を維持することとなった。

五．一方、ブラジルでは、枢軸国を含む交易関係に依存していたため、ヴァルガス大統領は中立政策の維持を最善の道と判断していた。ところが、善隣外交を進める米国がラテンアメリカ地域に共同防衛原則を認めさせることに成功し、さらには、ブラジル自身も米国との外交交渉を通じて、国内大型融資や武器供与の約束を引き出すことに成功する中で、その結果として、自らを連合国側に位置付けていく。そして、１９４１年１２月の日本のパールハーバー攻撃を契機に、ヴァルガス大統領は連合国入りの政治判断を下すこととなる。

こうして、ブラジルは、１９４２年１月に枢軸国に対する国交断絶、同年８月にドイツ・イタリアに対する宣戦布告、さらに終戦間近の１９４５年６月には、対日宣戦布告を行っている。対日宣戦布告を行うにあたり、ブラジルは米国に「参戦招待」を求めたが、これを得られることは無かった。ところが、ポルトガルとは異なり、ブラジルは自らの意思に基づき、対日宣戦布告に踏み切っている。本論では、ブラジルが対日宣戦布告に至った背景を掘り下げるとともに、ブラジルが安保理常任理事国の６か国目となることを希求し、ダンバートン・オークス会議において米国に提起されていた経緯も記載した。

六．最後に本論では、ポルトガルとブラジルの異なる戦時判断が、両国の戦後の歩みにいかなる差異をもたらしたかを考察した。

ポルトガルは、終戦まで中立政策を維持した結果、本国と海外領を戦禍から免れることに成功した。一方、全体主義体制を打倒した連合国側に与する機会を失ったために、ポルトガルの戦後も民主化プロセスは遅れ、サラザールは海

外植民地の独立を認めず、民族自決と自主独立の価値を重んじる戦後の国際社会で孤立していく。対照的に、ブラジルは、欧州戦争と太平洋戦争のいずれにも参戦した結果、或いは良好な対米関係にも支えられ、終戦後は早々に国際社会の台頭を果たしていく。また、連合国側で参戦した経験は、自らの独裁体制を見直し、民主化プロセスを加速化させることになり、さらには、戦時交渉を通じて米国から得た大型融資やインフラ等も活用しながら、戦後国際社会で大きく飛躍していくこととなった。

七.　本論は、序章、全４章からなる本論、及び終章で構成される。序論では著者の関心と研究目的等を示し、第Ⅰ章及び第Ⅱ章では、ポルトガルの戦前・戦間期における内外環境と中立政策の変容への経緯、その中における日本外交の位置付けを記載した。ポルトガルが終戦まで中立政策を維持したことについて、日本側ではサラザールが一貫した姿勢と信念をもって中立政策を維持したと評価する向きが一般的であり、ポルトガル側でも、サラザールが冷静な判断をもって本国と海外領土を維持することに資したとの評価が定着しているが、本論では、戦後公表された当時の外交公電等から、この見方を否定し、むしろサラザールが中立政策の破棄と対日参戦を検討していた実像を明らかにした。

第Ⅲ章及び第Ⅳ章では、ブラジルの戦前・戦間期における内外環境と中立政策の変容への経緯、その中での日本外交の位置付けを記載した。特に、ブラジルが連合国入りし、最終的に対日宣戦布告に至った背景について分析した。戦間期の日本ブラジル関係は、ブラジルの対日宣戦布告という重要な帰結を迎えたにもかかわらず、ブラジルの国交断絶措置によって外交交渉が途絶えていたこともあり、両国外交関係に関する分析は殆どなされておらず、先行研究は日本人移民を切り口とするものに限定されている。そのため、第Ⅳ章では、ブラジルが対日宣戦布告に至った背景を中心に、戦時外交研究の観点から新たな仮説を提唱した。

終章では、ポルトガルとブラジルが中立政策の維持と破棄という異なる選択を行った結果、戦後の両国にいかなる影響がもたらされたのかを比較考察した。そして、両国の戦時判断について筆者なりに評価するとともに、現代における両国と日本の関係についても総括した。

目次

序　章・・**1**
　　第1節　研究目的　1
　　第2節　先行研究　3
　　第3節　分析手法　6
第Ⅰ章　戦前までの日ポルトガル関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**8**
　　第1節　近代史における日ポルトガル関係　8
　　第2節　19世紀～20世紀初旬のポルトガルの状況　9
　　第3節　1920年代のポルトガル、サラザールの登場　11
　　第4節　サラザールの人物像　13
　　第5節　日本側のサラザール評価　15
第Ⅱ章　戦間期の日ポルトガル関係（1930年代後半～1945年）・・・・・・・・・・・・**19**
　　第1節　日本の国内状況　19
　　第2節　日本側のポルトガル認識　20
　　第3節　欧州戦争の激化とポルトガルの中立政策　22
　　第4節　日本の南進政策とアジアのポルトガル海外領土　24
　　第5節　ポルトガルの戦時外交（日本、米国、英国、スペイン関係等）　28
　　第6節　まとめ　35
第Ⅲ章　戦前期におけるブラジルの内外環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**40**
　　第1節　1930年代のブラジル、独裁者ヴァルガス大統領の登場　40
　　第2節　戦前期におけるブラジルと枢軸国・連合国との関係　42
　　第3節　戦前期までの日ブラジル関係（移住政策を基盤とする近代関係）49
　　第4節　ブラジルにおける日本人移民排斥の動き　56
第Ⅳ章　戦間期におけるブラジルの内外環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**62**
　　第1節　米国の善隣外交とブラジル米国関係　62
　　第2節　ブラジルの中立政策の破棄と連合国入り　66
　　第3節　戦間期の日ブラジル関係　73
　　第4節　ブラジルの対日宣戦布告　77
　　第5節　まとめ　84
終　章・・**92**
　　第1節　ポルトガル及びブラジルの中立政策の変遷と比較　92
　　第2節　ポルトガル及びブラジルにおける日本の戦時外交の評価　94
　　第3節　戦後の関係　96
文献目録・・**100**

序　章

第１節　研究目的

（１）本研究の出発点となったのは、筆者自身が在外公館に勤務したポルトガルとブラジルで、それぞれ戦間期における対日関係を調べる中で生じた疑問を解消することにあった。ただし本論が両国を比較対象としたのは、その理由に限られるものではない。もともとポルトガルとブラジルは、１５００年のポルトガルによるブラジル「発見」から１８２２年のブラジル独立までの３００年以上にわたり、特別な二国間関係を形成してきた。

ブラジル人社会学者ジルベルト・フレイレは、両国の特別な関係は、ポルトガル独自の植民地主義の結果であると主張する。フレイレが１９５０年代に主張した「ルゾ・トロピカリズモ[1]」理論は、ポルトガル植民地政策は、人種差別を行わず、現地住民との混血を進め、文化的な融合を果たした[2]と肯定している。

また、戦間期の両国は、ポルトガルにアントニオ・オリヴェイラ・サラザール首相、ブラジルにジェトゥーリオ・ヴァルガス大統領という独裁者が存在し、ともに「エスタード・ノヴォ」（新体制）と呼称される類似の全体主義体制下にあったことも共通する。欧州戦争の勃発を受けて、即座に中立宣言を行った点でも両国は共通している。ただし、連合国と枢軸国の対立が激化すると、両国は大国間パワーゲームと無関係でいられず、ポルトガルは、英国、米国、ナチスドイツ、スペイン、或いは日本との間で戦時交渉を行い、その過程で中立政策の変容を検討していった。一方、ラテンアメリカ地域に位置するブラジルも、米国の善隣外交を受けて、米国との共同防衛を強めていくラテンアメリカ諸国の地域共通政策の下で、さらにはブラジル自身の主体的な対米交渉の結果、米国との連携を徐々に強め、自らを連合国陣営に追い込む形となり、やがて中立政策の破棄へと舵を切っていく。本論は、こうした特別な関係を有し、また、類似の体制下にあった両国において、なぜ異なる帰結を見せたのか、特にその経緯について考察したものである。

（２）開戦当初、ポルトガルは、ナチスドイツの身近な脅威から国土を守るため、そして、アジアやアフリカの海外領土を保護するため、さらには、サラザール独裁体制の維持を図るため、戦略的に中立政策を採用する[3]。隣国スペイン

---

[1] 市之瀬敦は、ルゾ・トロピカリズモを「ポルトガル熱帯主義」と訳している。

[2] 市之瀬敦『ポルトガルの世界－海洋帝国の夢のゆくえ』（社会評論社、2000 年）77 頁。

[3] Jaime Nogueira Pinto, *António de Oliveira Salazar – o Outro Retrat*o (Lisboa: A Esfera dos Livros, 2007), 139.

との間では相互不可侵条約（１９３９年）と相互防衛協定（１９４２年）を速やかに締結し、イベリア中立ブロックを形成することで、ナチスドイツの脅威に備えることに成功した[4]。ところが、１９４２年２月に日本軍がティモール領を占拠したため、サラザールは、欧州のみならず、アジア方面でも第二次世界大戦の当事者となり、中立国の立場で戦時外交を展開していくこととなる。欧州においては、英国からポルトガル・アソーレス空軍基地貸与を求められ、米国からは、アソーレス諸島に位置するサンタマリア島に飛行場の建設許可を求められていく。英米両国はポルトガルに対して、軍需資源であるタングステンの対独輸出を全面停止するよう、重ねて要請していく。

一方、アジアにおいて、ポルトガルは日本に対してティモール領の解放を求めつつ、過度に刺激して近隣のマカオを追加占拠されることがないよう配慮するとともに、交渉決裂によってドイツを刺激して、欧州内で自国領の直接攻撃を受けることがないように、対日交渉には慎重を期するところがあった。サラザールは、ポルトガル外交史上おそらく最も困難な時期に、首相兼外務大臣という要職に就き、冷静かつ慎重な判断を重ねていく。この交渉においては、ティモール領問題、アソーレス軍事基地貸与、サンタマリア島飛行場建設、タングステン対独輸出問題といった複数の要素が密接に関連していく。

ただし、サラザールの対英米交渉に関しては複数の先行研究が認められる一方、日本との戦時交渉について、国内外に先行研究は殆ど認められない。そのため本論では、戦間期のポルトガルが直面していた外部環境について、特に、米国、英国、ナチスドイツ、スペイン、ブラジルとの関係に焦点を当てて包括的に分析し、その中で、日本とポルトガルの間でいかなる戦時交渉が展開されたのかを考察したものである。また、史実として、ポルトガルは終戦まで中立政策を維持し、この点を捉えて、当時の外交当事者の見方を含む先行研究は、サラザールの一貫した姿勢を評価する向きが定説となっている。ただし本論は、サラザールが開戦当初から終戦まで一貫して中立政策を維持しようとしたのではなく、戦況の変化に伴い、中立政策の廃棄と連合国入りを具体的に検討していたとの立場を取り、その立証を試みたものである。この意味において、日本との戦時交渉が継続した中立国ポルトガルの戦時外交研究にも一定の貢献を試みようとするものである。

（３）ブラジルの場合、欧州とアジアの両面で危機に直面していたポルトガルとは異なり、第二次世界大戦は、直接的な脅威となるものではなかった。そのため開戦当初に中立政策を宣言し、枢軸国と連合国のいずれとも貿易取引を継

[4] Karl Heinz Abshagen, “Portugal - One of the Last Neutrals,” *XXth Century* 3, Issue 2/3 (1942), 118.

続しようとした。ところが、ラテンアメリカ地域に位置するが故に、同地域で徐々に善隣外交を強化させていく米国の影響圏に置かれていくこととなり、米州大陸の共通政策と、ブラジル自身の対米交渉の深化による米国との接近によって、徐々に連合国側に自らの立場を寄せていくこととなる。

もともとヴァルガス独裁体制は伊ファッショを参考に形成されたと言われ、また、ブラジル軍部も伝統的にドイツ軍部と協力関係にあったことから、開戦当初、ブラジルは枢軸国に近い国と広く認識されていた。ドイツ、イタリア、日本という枢軸国から積極的に移民を受け入れてきた歴史を有していることも、こうした見方の一つの要因であった。ところが最終的にブラジルは連合国側で参戦し、ラテンアメリカ諸国として唯一、欧州戦争に遠征軍を派遣するにいたっている。この間、ブラジルの国交断絶措置（１９４２年１月）によって、枢軸国側は、外交交渉の道を閉ざされ、ブラジルの意思決定を受動的に受け入れる他なかった。一方、ブラジル自身は、米国の善隣外交を単に受動的に受け入れたのではなく、国益追求のための対米交渉を粘り強く行っている。米国はブラジル北東部の軍事施設貸与を求め、これに対してブラジルは、その見返りとして、武器供与と対ブラジル投資を積極的に求めていく。また、中立政策を破棄して、連合国入りを決定したブラジルは、兄弟国であるポルトガルにも同様の対応を求め、英米による対サラザール交渉を斡旋する場面もあった。本論では、こうしたブラジルの戦時外交の判断と要因を分析するとともに、その中で、戦間期の日ブラジル関係がどのように位置付けられるかを考察した。

第２節　先行研究

（１）日ポルトガル外交関係

日本国内のポルトガル研究は、１６世紀の交流史や当時の記録に関す歴史研究や文学研究が発展してきた他、キリシタン学研究や南蛮学研究も広く行われてきた。両国の歴史に関する主な先行研究としては、マヌエラ・アルヴァレス及びジョゼ・アルヴァレス共著『ポルトガル日本交流史』（１９９２年）、松田毅一著『日本・ポルトガル交渉小史』（１９９２年）、コスタ、Ｊ．Ｐ．Ｏ著『ポルトガルと日本－南蛮の世紀』（１９９３年）等が挙げられるが、いずれも１６世紀や１７世紀の通史に関する内容となっている。同様に、ポルトガル側でも、日本との関係に関しては、１６世紀のドゥアルテ・バルボーザ著『東方見聞録』やフェルナン・メンデス・ピント著『東洋遍歴記』、或いは、明治期の在神戸ポルトガル領事ヴェンセスラウ・デ・モラエスの文献について文化的・文学的に考察するものが大半を占める状況にある。

外交政策に関しては、市之瀬敦がポルトガルの対外関係（ポルトガル語圏諸

国共同体を活用した対外政策等）を切り口とする社会科学研究を進めている他、日ポルトガル外交関係に関する分析は多く見られない。戦時の両国外交関係に関する先行研究は殆ど存在しない。日本の戦時外交一般に関しては、日米関係、日独伊三国軍事協定、日露関係、日中関係等、多岐にわたる先行研究が認められるが、戦間期のポルトガルに関しては、戦間期にサラザール首相と直接交渉にあたった在ポルトガル特命全権公使の森島守人が戦後に発表した『真珠湾・リスボン・東京－続－外交官の回想』（１９５０年）、或いは、後藤乾一による南進政策とポルトガル領ティモールに関する研究など、先行研究は限られる状況にある。ポルトガル国内では、両国の戦時外交を分析したものは皆無であり、２０１５年に、森島の前述の著作がポルトガル語訳されて発表された他に、ポルトガル語の文献・論文は見当たらない。ただし、サラザール個人についてはポルトガル本国で人物研究が発展しているので、本論でも参考とした。日本国内ではサラザール研究は限られ、当時の外務省関係者による著作が数点確認できる程度であるが、例えば、前述の森島著『真珠湾・リスボン・東京－続－外交官の回想』（１９５０年）や柳沢健著『葡萄牙のサラザール』（１９４１年）はサラザールの人物像を率直に伝えており、本論でも参考とした。なお、英国ヨーク大学には、ポルトガルに限らず、ポルトガル語圏諸国を切り口とする Lusophone Studies Association が置かれ、歴史研究も活発に行われているが、日本人研究者のボードメンバーは存在しないのが現状である。日本国内においては、上智大学ポルトガル・ブラジル研究センターが中心的役割を担っているが、市之瀬による現代国際関係の分析に収斂している状況にある。

（２）日ブラジル外交関係

ブラジル研究に関しては、前述の英国ヨーク大学における研究フォーラムの他、ラテンアメリカ地域研究の発展している米国、或いは、旧宗主国のポルトガルやフランス等において幅広い研究が認められる。一般的に、ポルトガル研究は、歴史や文化、言語、文学、社会学等の分野に限られる面が多いのに比べて、ブラジル研究は分野が多岐にわたることが特徴的である。従属論研究に代表される社会学、或いは、政治学、国際関係、人類学、文化、芸術、文学等に加えて、実務的必要性の観点から、経済、金融、貿易、労働（労働法）、経済協力、環境に関する研究、さらに言えば、農林業、工業、鉱業等の研究も発展しており、自然科学、社会科学、人文科学の各分野で幅広い研究が認められる。

日本国内においては、やはり上智大学ポルトガル・ブラジル研究センターが中心的役割を担い、文学、移民関係、在日ブラジル人問題、経済、金融、社会問題等の研究に発展を遂げてきた。ただし、外交や国際関係に関する先行研究は、例えば子安昭子による現代外交の分析は認められるが、戦時外交に関する

博士論文等は公表されておらず、先行研究を確認できない状況にある。一方、２０１５年に日ブラジル両国が外交関係樹立１２０周年を迎えた機会に、日本外務省外交史料館が所蔵史料を元に「日本とブラジルの１２０年」と題する特別展示を行い、１８９５年１１月の「日伯修好通商航海条約」調印、１９０８年４月の第一回移民船「笠戸丸」の神戸港出航と同年６月のサントス港到着、１９４２年１月の国交断絶、１９４５年６月のブラジルの対日宣戦布告、戦後の外交関係回復（１９５２年４月サンフランシスコ平和条約発効、同年９月の君塚駐ブラジル大使の着任等）、１９５９年７月の岸信介総理のブラジル訪問といった戦前・戦間・戦後の一連の外交関係を総括している。

日本ブラジル両国は、１８９５年に国交を樹立して以降、戦前から、国交断絶を迎える戦間期にかけて、日本人移住政策を最重要アジェンダとしたため、戦前・戦間期の両国関係の展開を俯瞰するにあたり、本論でも、「日本とブラジルの１２０周年」特別展示の調査結果を参考とした。

戦間期の両国関係は、１９４２年１月のブラジルの国交断絶措置によって政府レベルの外交交渉は途絶えることとなるが、その後、ブラジルは、１９４２年８月にドイツ及びイタリアに宣戦布告を行い、終戦間近の１９４５年６月に対日宣戦布告を行っている。ブラジルが終戦間近に対日宣戦布告を行ったことは、両国関係史における一つの重要な出来事であり、日ブラジル関係やブラジルの対外関係を考察する上で興味深いテーマであるにもかかわらず、この点の先行研究は国内外において限定的である。

１９４２年８月時点でドイツ及びイタリアに対してのみ宣戦布告を行った理由について、ブラジル国内の先行研究では、両国から直接的に潜水艦攻撃を受けていた状況下で、世論の報復を求めるブラジル世論の強い意向を受けて、ヴァルガス大統領が消極的に参戦を決定したと見る向きが定着している。

一方、その後、１９４５年６月に対日宣戦布告に至った理由については、唯一、ブラジル人政治学者エリオ・シルヴァが検討を試み、「ヴァルガス大統領は、欧州戦争終焉後によって米国からの武器供与が停止することを懸念した。したがって、対日宣戦布告を行い、ブラジルの戦争状態を継続させることで、米国に対して継続的に武器供与を要請する理由を対日戦争に求めた 」との仮説を提唱している。本論は、エリオの見方は短期的には説得的と考えるが、長期的には、戦後、連合国によって形成される国際秩序を見据えたブラジルが、連合国の主要国であることを印象付けるために対日参戦を表明するという、積極的な判断を行ったとの仮説を提唱し、その立証を試みたものである。

第３節　分析手法

本研究は、戦間期のポルトガル及びブラジルにおける国際関係史、並びに、日本の戦時外交に関する歴史研究に位置付けられる。前述のとおり、本研究が扱うテーマに関する先行研究は殆ど認められない状況にあるが、関連する先行研究も考慮しつつ、主に当時の外交公電や関係者の手記・著作等から、戦時外交交渉に関する流れを汲み、その中に見られるポルトガル及びブラジル両国政府における意思決定について、新たな視点を提示することを目的とした。また、本研究では、外部要因（地理的環境）、内部要因（政権内の意思決定プロセス）、属人的要因（両国独裁者の人物像・思想）等を分析視座とし、ポルトガル及びブラジルの内外環境と戦時外交、そして両国における日本外交の位置付けについても考察したものである。なお、ポルトガル関係については、ポルトガルの一次資料へのアクセスが容易でないことから、主に日本、英国、米国の一次史料を中心に分析し、ブラジル関係に関しては、日本、米国、ブラジルの公電に加えて、ヴァルガス大統領の手記等の一次資料も参照した。

第Ⅰ章　戦前までの日ポルトガル関係

第１節　近代史における日ポルトガル関係

日ポルトガル両国は、１６世紀の大航海時代に遡る古い関係を有する。日本にとってポルトガルとの接触は、西欧文明との初の交流であり、ポルトガル商人による鉄砲の伝来は、戦闘戦術に大きな影響を与え、国土統一が加速化し、戦国時代の終焉を招いた。これに加えて、１５４９年のフランシスコ・ザビエルによるキリスト教流布や、それに続く南蛮貿易の発達、或いは、キリシタン大名の誕生と天正遣欧使節団の派遣[5]等、日本の中世史におけるポルトガルのプレゼンスは極めて大きい。ところが、１７世紀に入り、江戸幕府がポルトガル船の入港を平戸に限定し、１６３９年には国内入港を完全禁止したため、両国の国交は断絶する。その後、ペリー来航を契機とする門戸解放によって、１８６０年８月に「日本國葡萄牙國修好通商条約[6]」が調印され、両国関係は近代において交流を再開する。

なお、同条約の調印に先立ち、江戸幕府は、１８５８年、米国、オランダ、ロシア、英国、フランスの５か国との間で、いわゆる「５か国条約」を調印しているが、この５か国に続いて、ポルトガルが６か国目として修好通商条約を調印したことは、必ずしも広く認識されていない[7]。「日本國葡萄牙國修好通商条約」は、外交機関設置、開港地の指定、遊歩規定（外国人が自由に移動できる範囲の取り決め）等の２４条からなり[8]、調印後の１８６２年、外国奉行の竹内下野を正使とする遣欧使節団がリスボンを訪問し、これには福沢諭吉も通詞として同行している。両国が外交関係を樹立した後、１８６６年にポルトガル公使館が江戸に開設され、１８８０年に在ポルトガル日本国公使館がリスボンに開設されている。当時、常駐施設として日本の現地公館が設置されていたのは、米国、イタリア、ドイツ、フランス、オーストリア、オランダ、ベルギー、ロシア、スイス、スペイン、スウェーデン等の約１５か国にとどまっていたことを考えれば、１８８０年という早い時期にポルトガルに実館が置かれたことは、１９世紀においては、中世以来の繋がりを有するポルトガルが、日本にとって

---

[5] 大友、有馬、大村のキリシタン大名は、1582 年に天正遣欧使節団をローマ教皇に派遣し、1584 年に一行はリスボンに到着し、2 年間滞在した。

[6] 日本側の条約原本は 1923 年の関東大震災で焼失しているが、ポルトガル側は今日でもポルトガル外務省公文書館に原本を保存している。

[7] 在ポルトガル日本国大使館ＨＰ。2017 年 12 月 1 日アクセス。
http://www.pt.emb-japan.go.jp/jp/150anos_website/treaty_jp.htm

[8] 同上。

一定の重要性を維持していたことを意味していると言えよう。

第２節　１９世紀～２０世紀初旬のポルトガルの状況

１９世紀のポルトガルは、１６世紀に海外に築いた利権が徐々に脅かされていく斜陽の時期を迎えていた。１８２２年にブラジルが独立宣言を行うと、英国の圧力を受けて、ポルトガルは消極的に独立を承認する。ブラジル領の喪失は、ブラジル産の金取引で莫大な財を得ていたポルトガル経済の基盤喪失を意味した。さらに１８３６年には、国際的な批判を受けて奴隷貿易を廃止せざるを得なくなり、この結果、アフリカ黒人奴隷の対外輸出という権益も失い、古い植民地時代の権益を基盤としていたポルトガル経済は衰退の一途を辿っていく。

こうした中で、イギリス、ドイツ、オランダ等の西欧列強が海外領土拡張を進めたため、ポルトガルは西欧列強のアフリカ分割争いに巻き込まれていく。１９世紀時点でポルトガルがアフリカに所有していた海外領土は、カーボヴェルデ諸島、サントメ・プリンシペ、アンゴラ沿岸地帯、モザンビーク海岸地帯等の小規模な島や海岸国に限られたが、それでもポルトガル経済はアフリカ植民地との交易に依存していた。ところが、１８８４年にアフリカ分割を巡ってベルリン会議が開催されると、ポルトガルの歴史的な植民地所有権が拒否され、例外的に実効支配を確立している所有権のみが認められることとなった[9]。

この結果を受けて、ポルトガルは、実効支配を確立している西部アンゴラと東部モザンビークを拠点として、これら二つの領土を結ぶ南部アフリカ横断ラインを形成し、ザンビア、マラウイ、ジンバブエに駐留を進め、アフリカ領域を拡大しようとするが、南アから北方面に向けて実効支配を進めようとしていた英国と対峙することとなり、英国の強い反対を受けて、ポルトガル王朝は即時に駐留軍の撤退を決定する[10]。こうした王朝の軟弱な姿勢はポルトガル国民の怒りを買い、１９０８年２月にはドン・カルロス国王とドン・ルイス王子が暗殺され、その後に即位したマヌエル二世も軍部の反乱を受けて追放され、１９１０年１０月に王朝反乱軍が共和制の樹立を宣言し、ポルトガル王政は終焉する[11]。

---

[9] 金七紀男『ポルトガル史（増補新版）』（彩流社、2010 年）189 頁。
[10] 同上、190 頁。
[11] 同上、191 頁。

一方、ポルトガルで王政が打倒されて共和制が樹立されると、未だ王政を維持していた多くの西欧諸国から警戒を招くこととなった。ポルトガル暫定政府は、保守的なカトリック政策の大胆な見直しを進め、イエズス会追放や修道会の解散、さらには離婚を承認し、私生児の権利承認も認める等の急進的な動きを見せたため、保守的なカトリック国家の多かった西欧諸国は、ポルトガル共和主義政権に不安を抱き、非難を強めていく。この時、兄弟国であるブラジルは、１９１０年１１月の時点で早々に国家承認を行い、これに続いて、ラテンアメリカ地域のアルゼンチン、ニカラグア、ウルグアイ等が承認したため、ポルトガルは国際的孤立を回避することに成功した。１９１１年８月に共和国憲法を制定し、議員内閣制を採用して、同月に大統領選挙を無事に行うと、これを見届けたフランスが国家承認を行い、同年９月には、イギリス、ドイツ、デンマーク、スペイン、イタリア等が国家承認に応じている。なお、日本は、同年９月１３日付けで国家承認しているが、アジア諸国として最初の承認国であった[12]。

１９１４年に第一次世界大戦が勃発すると、ポルトガル共和主義政権は、新政府の国際認知とアフリカ権益保持のため、１９１６年３月９日にドイツに宣戦布告して参戦国となった。ところが、衰退期にある自国の国力を顧みず、過大とも言える規模の軍事師団を派兵したため、戦費支出が国庫を圧迫し、また、ドイツ軍に圧倒的に劣る軍備とマラリア等のために１万人以上の戦死者を出したことで、新政府は国民から強い反発を招いている。この結果、戦後のベルサイユ体制下において、ポルトガルのアフリカ領の利権は保持されたが、国内では全国規模の反政府デモや暴動が相次いだ。

一方、この頃の日本はアジアで最も早く産業革命に成功して近代化を遂げ、日英同盟締結や日露戦争の勝利等、西欧列強との対等な関係を模索する活発な時期にあった。１９１０年代は、韓国併合、中国権益に関する米国との協議、シベリア出兵等、周辺国に対する拡張を順調に進めるとともに、不平等条約の撤廃や関税自主権の回復、対独戦の参加など、列強国家としての歩みを着実に進めていた。したがって、対照的な歩みを見せていた日ポルトガル両国には、当時、特段の外交アジェンダは存在しなかった。在ポルトガル日本国公使館は、１９１６年３月９日のポルトガルの対独参戦を公電で伝え、この情報は当時の官報にも公示されているが[13]、この時期、日本国内でポルトガルに対する関心が

[12] 1911 年（明治 44 年）9 月 16 日官報第 8483 号に、「帝国政府ハ本年十三日ヲ以テ葡萄牙共和國ヲ承認セリ」との記載がある。
[13] 1916 年 3 月 15 日付官報第 1084 号。「葡萄牙國政府ハ獨逸國政府ノ宣戦ニ依リ三月九日獨

決して高いものではなかったことは容易に想像できよう。ところが、１９２０年代にポルトガルにサラザールが登場すると、日本側の関心も高まり、１９３０年代に日本が南進政策を進めると、ポルトガルがアジアに有する海外領（ゴア、ダマン、ディウ、ティモール島東部、マカオ等）に対する日本政府の関心へと繋がっていった。

第３節　１９２０年代のポルトガル、サラザールの登場

１９２０年代に入ると、ポルトガルの政情は不安定化し、軍事政権が組閣を繰り返す時期を迎えている。１９２６年５月、軍事クーデターによって共和政が解体されると、クーデターで中心的役割を担ったメンデス・カベサダス将軍とゴメス・ダ・コスタ将軍が、それぞれ首相兼内務大臣と戦争大臣兼植民地大臣に就任し、さらには軍部内バランスから穏健派軍人のオスカル・カルモナ将軍が外務大臣に就任し、３将軍による３頭体制の政権が組閣される。カベサダス政権は、軍部偏重の批判を回避するため、当時コインブラ大学教授として知名度を高めていたアントニオ・デ・オリヴェイラ・サラザールを財務大臣として招集した。ところがカベサダス政権は、軍部右派の圧力を受けて２週間で退陣し、続いてゴメス・ダ・コスタ将軍が組閣するも、同様に短期で退陣している。

そして、最後に、穏健派のオスカル・カルモナ将軍が首相に就任すると、カルモナ首相は短期退陣を繰り返さないために国内秩序の安定を優先し、自らの体制強化を図り、議会解散、ストライキ禁止、新聞への検閲といった措置を取っていく[14]。カルモナ首相は、１９２８年３月に直接大統領選挙を実施し、自ら大統領に就任すると、同じくリベラル派軍人のジョゼ・ヴィセンテ・デ・フレイタス大佐を首相に任命する。この時、フレイタス首相は、破綻した国内財政状況を打破するため、サラザールに財務大臣として再度の入閣を要請した[15]。

サラザールは、自らへの入閣要請に対して、先の二政権が短命で倒れたことを踏まえ、入閣条件として、①自分の承認なく、いかなる閣僚による出費も認めない、②自分の承認なく、あらゆる省庁及び関連行政サービスの出費や資金借り入れ、その他財政支出を認めない、③ポルトガル本国及び植民地領土において、経費削減と支出廃止に関する特別な財政権限を付与すること、の３点を

逸國ニ對シ宣戦ヲ布告セル旨在西班牙國帝國臨時代理公使ヨリ電報アリタリ」

[14] 金七、前掲書、214 頁。

[15] 同上、216 頁。

要求する[16]。フレイタス首相がサラザールの要求をそのまま受け入れたため、１９２８年４月、サラザールは財務大臣に再度就任する。そして、サラザールに認められた特別な権限は、やがてサラザールの政治的影響力を増すこととなり、後の独裁政権の土台となっていく。この時、若干３９歳のサラザールに政治的野心はなく、むしろ、カルモナ大統領及びフレイタス首相による軍事政権下で、自らの財政政策が妨害されない実務的な必要性から諸条件を要求したものであるが、財政政策に関する圧倒的な権限が認められたために、その必然として、サラザール自身の政治的影響力が拡大し、結果的には、後のサラザール独裁体制への道が開かれていくこととなった[17]。

その後、サラザールは、１９３３年に秘密警察「国家防衛警察（ＰＩＤＥ）」を創設し、共産主義者、社会主義者、自由主義者等に対する弾圧を強めていく。それと同時に、議会制民主主義を見直し、「人民独裁」を標榜する新体制「エスタード・ノヴォ」を発表した。これに伴い、１９３６年１月には、首相、財務大臣、外務大臣、陸軍大臣、海軍大臣の要職を全て兼任する形で独裁体制を確立していく。以降、サラザールの独裁体制は１９７４年まで継続するが、サラザールは、家族、伝統、美徳といった古い価値観を見直すことで、本来の幸福を取り戻し、それによって国家も健全に繁栄していくとの考えを持っていたことで知られている。その国家観は、カトリック・キリスト教的・父権主義的な価値観に基づくものであり、例えば、１９３６年、第一共和政の終焉１０周年を記念した式典における次の演説によく現れている。

> 今世紀の倦怠感によって魂は引き裂かされており、我々は偉大で確かなものを取り戻していく必要がある。今日、我々は、神や美徳について語ることがない。母国や歴史についても語らない。権威や威信についても語らない。家族や道徳についても語らない。仕事の栄光や義務についても語らない[18]。

こうしたサラザールによる政治体制は、「エスタード・ノヴォ（Estado Novo：新体制）」或いはサラザリズモと称されたが、サラザールは、自らが描く国家像

---

[16] Pinto, op.cit., 70-71.
[17] Ibid., 71.
[18] Oliveira Salazar Organization サイト。記載は筆者による仮訳。
http://oliveirasalazar.org/download/documentos/Volume%20II___CC1A20C6-0A63-4D4C-A50E-F95E02AD13C4.pdf（2017 年 10 月 30 日アクセス）

の実現を通して、ポルトガルのアイデンティティーの確立を目指した[19]。

一方、サラザールの国家観は、あくまで母国ポルトガルに向けたものであり、アフリカやアジアにおける海外植民地については、ポルトガル帝国を構成する一要素と見なされた。こうした考え方は、サラザールに限らず、当時のポルトガル全体社会を覆っていた特有の帝国観によるものであった[20]。そして、国家主義的なサラザールは、ポルトガル帝国の威信を維持するために海外植民地領を重視し[21]、ティモール領を巡る対日交渉を含めて、重要局面における第三国との戦時交渉は、その殆どの場面でサラザール自身が直接担うこととなった。

第４節　サラザールの人物像

本節では、ピントの著作を参照に、サラザールの生い立ちから振り返りたい。サラザールは、１８８９年４月２８日、ポルトガル北部ヴィゼウ県の農村ヴィミエイロに、穏健な農夫アントニオ・デ・オリヴェイラとカトリック信者マリア・ド・レスガトの間に５人目の子供として誕生した。幼少期は内気な気性で、母親や４人の姉と過ごすことが多かったが、やがて突出した理解力と知性を示して、当時の農村でエリートコースと見られていた神学校への進出を果たし、ヴィゼウ県都ヴィゼウ市の神学校に通学するようになる。サラザールはここでも突出した成績を残すが、当時の政情不安を受けて、政治に関心を持ち始め、１９１０年にはコインブラ大学法学部に進学している。

ピントによれば、この頃のサラザールは、政治論争を主な活動としていたカトリック系団体「キリスト教民主主義アカデミックセンター」に所属し、カトリックと政治の関係は不可分であるとの思いを強めていく。こうして、後に自らが首相に就任すると、軍事政権時代の政教分離原則を直ちに廃止し、政治におけるカトリック的価値観の導入を積極的に推進するようになったようである[22]。もっとも、サラザールは当初から政治家を目指した訳ではなく、１９１４年にコインブラ大学法学部を卒業後、教職の道を目指して法学部准教授ポストに志願している。この時、同大学経済学部教授が急逝し、その代役として経済学の講義を受け持つようになった経緯から、２９歳という若さで経済学部教授に就任している。ポルトガルで最古かつ国内有数の名門国立大学のコインブラ大

---

[19] Paulo S. Polanah, “An Imperial Mystique: Colonial Discourse and National Identity in Portugal, 1930-1945,” *Portuguese Studies Review* 16. no.1 (2008): 62-64.
[20] Polanah, op.cit., 63-64.
[21] Abshagen, op.cit., 116.
[22] Pinto, op.cit., 23-31.

学で若干２９歳にてして教授に就任したことは、当時のポルトガル国内のみならず欧州各国でも話題になったであろうことは想像に難くない。サラザールは有名人となり、やがて前述のとおりカベサダス政権から財務大臣として招集されるに至る。

次にサラザールの人物像であるが、今日のポルトガルにおいて、サラザールは、戦後も長く海外植民地支配に固執したとの批判がある一方、人物像については、「博士」と敬意をこめて呼称されることが少なくない。先行研究の多くは、「生真面目」、「勤勉」、或いは「質素」といった表現でその人物像を描写しており[23]、例えば、同時代にリスボンで駐在特派員を務めたドイツ人ジャーナリストのアブシェーゲンは、外務大臣として職務にあたるサラザールの生真面目で勤勉な姿を次のとおり描写している。

> リスボンに着任したばかりのある国の外交官が、緊急の用件でポルトガル外務省に連絡を取ろうとした。午前１０時を待って外務省に電話をしたが、受付係によれば、外務省員は未だ誰も出勤していないとのこと。ただし、サラザール外務大臣だけは本日も当然のように午前９時きっかりに出勤しているとのことであった。さらに受付係は、サラザール外務大臣だけは真面目に仕事をしている、だから朝の電話で邪魔されることを嫌がるだろうと話した。そう。この人物こそ、最近まで財務大臣を努め、今では首相と戦争大臣を兼務しているサラザール外務大臣その人なのである[24]。

ポルトガルの戦時外交は、首相、外務大臣、戦争大臣を兼ねるサラザールが自ら直接担い、外務次官や局長、或いは担当課長といった外務省高官が関与する場面は極めて限定的であったことが知られている。アブシェーゲンは、ポルトガルの外交政策はサラザールただ一人によって決定されている[25]と描写しているが、実際、当時の外交記録によれば、ポルトガル側で日米英等との交渉にあたったのはサラザール本人であり、外務次官等の姿は殆ど見られない。したがって、ポルトガル政府における重要な外交局面の判断は、サラザールが一元的に担ったものと推測して差し支えないものと思われる。

---

[23] Jules Archer, *The Dictators: Who They Are and How They Have Influenced Our World 8. Portugal* (NY: Sky Pony Press, 1968) , Abshagen, “Portugal - One of the Last Neutrals,” etc.
[24] Abshagen, op.cit., 113.
[25] Abshagen, op.cit., 113-114.

第５節　日本側のサラザール評価

サラザールについて、日本国内ではどのような評価がなされていたのであろうか。戦前期から終戦にかけて、サラザールと直接交渉の機会をもった当時の外務省員として、笠間杲雄在ポルトガル公使、柳澤健在ポルトガル公使館一等書記官（代理公使）、森島守人在ポルトガル公使等が挙げられる。それぞれ、笠間は『沙漠の國：ペルシア　アラビア　トルコ遍歴』（１９３５年）、柳澤は『葡萄牙のサラザール』（１９４１年）、森島は『真珠湾・リスボン・東京－続－外交官の回想』（１９５０年）を残しているが、これら著作では、サラザールの人物像について、「真摯」や「誠実」と共通の表現で描写しており、当時の日本ではサラザールを好意的に評価していたことが伺える。例えば、柳澤は、サラザールによる政治を独裁と認めつつ、サラザール個人については、以下のとおり、独裁者というより学者や牧師に近い印象であったと述べている。

> 最初蔵相として登場したサラザール博士は、その時は首相の地位にあった。首相であると同時に、蔵相であり外相であり國防相でもあった。文字通りの獨裁政治家だった。それにしても、同じく獨裁政治家とは言い條、獨逸のヒットラー総裁や伊太利ムソリニ首相らとは違って、所謂政権を闘ひ取ったといふのではなく、反對に政権の方から彼を求め誘ひ捕虜としたのだった。彼一箇の望みから言へば、依然として大學の教師として研究室に朝夕を過すのを幸福なりとしてゐるに相違なからう。寫眞で見る彼の風貌も、決して政治家といふ型ではなくて、學者たり牧師たりの型だった。「獨裁政治家」といふ言葉とは、殆そ縁の遠い人柄と見てよかった[26]。

１９２８年にサラザールが二度目の財務大臣に就任した頃、ポルトガルは、深刻な財政危機を抱え、国際連盟の斡旋で国際資本から１２００万ポンドの借款を得るための交渉の最中であった。ところがサラザールは就任早々、この交渉を打ち切り、自己努力によって、財政均衡を速やかに実現する。この驚くべき成果を見て、ポルトガル国民はサラザールに救世主の姿を捉え、また、世界恐慌によって各国が不況に直面する中で、ヨーロッパ諸国で唯一ポルトガルのみが赤字財政を克服したこともあり、サラザールの功績は国際的にも高い評価を得ていく。柳澤は、苦境に直面するポルトガルにサラザールが登場したこと

[26] 柳澤健『葡萄牙のサラザール』（改造社、1941 年）50 頁。

を「正に奇跡であった[27]」と描写し、サラザールの力量を高く評価している。

また、後に日本が南進政策でポルトガル領ティモールを占拠し、両国関係が深刻化した際、サラザールとの交渉にあたった森島在ポルトガル公使は、戦後、サラザールの清廉な人物像や優れた政治家像を次のように描写している。

> カトリック信者たる彼は身を持すること勤厳、きびしく公私の別を守り、身をもって國民に廉潔の範を垂れている。かつて政敵のために狙撃された際、公傷として國庫から治療費を支給されたが、實費以外の餘部を全部國庫に返したことは、いまでもサラザールの性格の一面を語る逸話として、國民間に語りつたえられている[28]。

> 日本とのあいだに、國交を最後まで保持し得たのも、要するにサラザールの聰明な見識と政治力との結果であったが、いまでも、その冷静な態度、透徹した理論と判断力、洗煉された表現とをもって、機微な日葡関係に處したサラザール首相の面影は私の眼の前に彷彿としている。私はポルトガル当時を思い出すごとに、わが国にもこんな政治家が一人でもいたら、日本は現在のような悲運に遭遇せず、異なったコースをとっていたのではなかろうかとの感を深くせざるを得ない[29]。

このように、サラザールと実際に接した当時の日本人外交官が共通して好意的なサラザール観を有していたことは軽視すべきでないだろう。１９４２年の日本のティモール占拠にかかわらず、サラザールが終戦まで中立政策を維持し、最終的に国交断絶や宣戦布告に踏み切ることが無かったため、当時交渉にあたった森島がサラザールに対して個人的な好感を抱いたことも容易に想像できる。

戦間期のポルトガルは、自国と海外領土を守るため、戦略的に中立政策を選択する。ただし、枢軸国と連合国の対立激化に伴い、大西洋上に戦略拠点アソーレス諸島を有するポルトガルは、大国間パワーゲームと無関係ではおられず、ナチスドイツによるイベリア半島侵攻の可能性と、枢軸国寄りの隣国スペインが中立政策を破棄する可能性をリスク要因として注視していくこととなる。さ

---

[27] 柳澤前掲書、47 頁。
[28] 森島守人『真珠湾・リスボン・東京－続－外交官の回想』（岩波新書、1950 年）108 頁。
[29] 同上、109 頁。

らには、古い同盟関係を有する英国、或いは米国からのアソーレス基地使用の協力要請、日本軍によるティモール占拠とマカオの追加占拠の可能性といった諸要素を勘案し、サラザールは、おそらくポルトガル外交史上、最も困難な時期に慎重な判断を下していく必要に迫られていく。森島の見方に従えば、この重大な局面において、サラザールは、「聰明な見識と政治力[30]」や「冷静な態度、透徹した理論と判断力[31]」をもって、枢軸国と連合国の間でバランス外交を展開し、終戦まで中立政策を維持することで、自国領及び海外領度を守り抜くことに成功したと捉えることも出来るであろう。

しかしながら、戦局は時間の経過とともに変化するのが常である。ポルトガルにとって最大の脅威となっていたナチスドイツは、１９４１年代の対ソ戦で大敗を喫し、かつての勢いに陰りを見せ始めていく。やがて趨勢は連合国有利となり、いわゆる勝ち馬に乗るため多数の国が連合国入りを表明する。こうした中、サラザールが愚直に終戦まで中立政策を維持することのみを考慮していたとは考えにくい。むしろ、聰明な見識と透徹した判断力を持つが故に、サラザールが他のオプションを冷静に検討していたと考える方が自然であろう。この点を裏付けるように、米国等の一次資料によれば、サラザールは、１９４３年２月頃、駐ポルトガル米国大使や英国大使に対して、日本軍に占拠されたティモール領を軍事的に解放すべく、中立政策を破棄し、連合国側で対日参戦する意思を伝え、英米の支持と軍事協力を求めていた。次章では、こうしたポルトガルの検討状況を掘り下げるとともに、戦時交渉をもった日本やスペインとの関係、或いは、これら交渉がそれぞれどのように関連し、そして、最終的にポルトガルがいかなる判断を下したかを包括的に考察することとしたい。

[30] 同上、109 頁。
[31] 同上、109 頁。

第Ⅱ章　戦間期の日ポルトガル関係（1930 年代後半～1945 年）

第１節　日本の国内状況

１９３０年代の日本は、１９３１年９月の柳条湖事件から満州事変を拡大させ、関東軍がワシントン体制に挑戦し、新たな国際秩序の形成を積極的に模索し始めた頃であった。１９３３年３月には国際連盟を脱退し、１９３６年８月には広田内閣の五相会議で「国策ノ基準」が決定され、海軍が主張した南進政策へと舵を取っていく。こうして、１９３９年２月には海南島占領、同年３月には南部仏印（フランス領インドシナ）新南群島の占領、さらに６月には汕頭（スワトウ）、福州等の占領による華南沿岸の封鎖強化等、南進の具体的施策が次々と実行されていく。そして１９３９年９月、欧州戦争が勃発すると、英国やフランスはアジア領から後退し、この空白を捉えて、日本軍の南進は一層積極化していく。

外務省では、英米協調を重視する幣原外交からの軌道修正を図る向きが見られ、白鳥敏夫のような皇道外交を是とする中堅や若手の世代が存在感を増していく。そして、１９４０年７月に第二次近衛内閣が成立すると、同年７月２６日に「基本国策要綱」が閣議決定され、南方地域を包含する自給圏としての大東亜新秩序建設を国策の基本とすることが発表される。そして、近衛首相が松岡洋右を外相に任命すると、松岡は外交に関する一任を取り付け、いわゆる松岡旋風人事によって親米・親英派を一掃していく。

こうして日本外交は、松岡外相を筆頭に、斎藤良衛、白鳥敏夫両顧問、大橋忠一次官で固められた体制下で[32]、１９４０年９月の日独伊三国同盟の締結へと向かっていく。松岡を筆頭とする当時の外交政策の中核を担ったこれら人物の考えについては、ソ連を加えた四国協商によって対米交渉に臨み、日米開戦を回避しようとしたとの通説的理解もあるが[33]、これを否定する諸説もあり、必ずしも明らかではない。いずれにしても、松岡外相の下で、南進政策の礎石となるべき日独伊三国同盟が締結されたことで、日米関係は修復不可能なまでに悪

---

[32] 石射猪太郎『外交官の一生』（読売新聞社、1950 年）353 頁。

[33] 通説的理解を形成したものとして、細谷千博『太平洋戦争への道: 開戦外交史 第 5（三国同盟・日ソ中立条約）』（朝日新聞社、1963 年）や三宅正樹『日独伊三国同盟の研究』（南窓社、1975 年）、通説的理解に疑問を呈したものとして三輪宗弘『日独伊三国同盟締結時における、日独伊ソ構想への疑問－松岡構想説への疑問』（日本大学生産工学部研究報告Ｂ、第 25 巻第 1 号、1992 年）等。

化していく[34]。こうした中でも、近衛内閣は日米開戦回避のため、野村駐米大使とハル国務長官の間で頻繁に交渉を継続する方針であったが、外務大臣である松岡が強気の態度で対米交渉に臨み、或いは、軽口の悪癖で米国を不必要に刺激したこと等もあり、交渉は進展を見なかった。米国側では、ホーンベック国務省元極東部長・政治顧問がハル国務長官に対日政策を助言する立場にあった。ホーンベックはグル―駐日大使の意見に耳を貸すことなく、石油の無い日本海軍が対米開戦に踏み切る可能性は低いとの思い込みと、日本には圧力をもって対峙すべきとのスタンスを取っていたことも、日米双方が歩み寄れない一因となっていたと考えられる。

交渉が暗礁に乗り上げると、近衛首相は松岡外相を排除して、穏健派の豊田貞次海軍中将を外相とするため第三次近衛内閣を発足させるが、なお米国との対立を解決するには至らず[35]、やがて米国は７月２５日に在米日本資産凍結令を発布し、対日石油輸出の禁止へ制裁を強めていく。これに対して、日本側では、戦争を辞さない形で対米交渉に臨みつつ、その一方で、１９４１年９月６日の御前会議で示された「帝国国策遂行要領」において、同年１０月下旬を目途として戦争準備を行うことも決定された[36]。

以上のように、日本の南進政策は、日米開戦を不可避のものとしていったが、その一方で、南進政策が豪州とオランダの警戒を招き、両国のポルトガル領ティモール島東部の保護占領、そして、これに対抗する日本軍がティモール島全島を占領するという予想外の展開にも繋がっていく。こうして、１６世紀に遡る日本・ポルトガル関係は、初めての緊張関係を迎えることとなった。

第２節　日本側のポルトガル認識

１９３０年代の日本を振り返ると、第一次世界大戦の戦勝国となった後、国際連盟常任理事国として国際的地位を向上させ、主要国の仲間入りという願望を実現し、在外公館の数も飛躍的に増加させていた頃であった[37]。一方、この時期のポルトガルは、かつての大航海時代の栄華から益々衰退の一途にあり、そのため日本にとって当時のポルトガルは外交上の重要相手国ではなく、実際、

---

[34] 服部聡、『解明・昭和史　東京裁判までの道』（筒井清忠編）（朝日新聞出版、2010 年）10 章、177 頁。
[35] 古川隆久、前掲書、11 章、204 頁。
[36] 簑原俊洋、前掲書、12 章、220 頁。
[37] 1904 年 8 月時点で日本の在外公館は 15 公使館と 7 総領事館であったのに対し、1931 年 6 月時点では 9 大使館、19 公使館、29 総領事館を有するに至っている。

両国関係に特筆すべき出来事は殆ど無かったと言える。１９２９年３月時点の在スペイン公使館発公電にも、「一五四二年ニ初リ　一時ハ葡萄牙ヲ通ジテ　西欧ノ文化ヲ吸収スルニ至リタレ共　僅ニ百年内外ニシテ　其交通モ断絶シ　其後日本開國後ニ　葡萄牙国夫自身ノ勢力衰微ニヨリ　再往時ノ親交ニ還ラズ通商関係モ　本邦品ガ最高税率ヲ課セラレルノ爲メ　何等見ルベキ成績ヲ挙ゲ居ラズ」とこうした状況が率直に記載されている[38]。

一方、この公電には「葡萄牙植民地事情概観」と題する報告書が添付され、両国関係が疎遠な時期においても日本外務省がポルトガル及び海外領土に関する詳細な情報を集積し、その後の日本の南進政策に重要な参考材料を提供していた点が注目される。「葡萄牙植民地事情概観」は、当時リスボンに在住していた井澤書記官が作成したもので、アンゴラ州、モザンビック州、印度州（ゴア等）、カーボヴェルデ県、ギネー県、サントメ・プリンシペ県、ティモール県、澳門県（マカオ）に関し、それぞれ、歴史概況、面積、人口、教育、宗教、行政組織、資源、産業、貿易（主要輸出入品）、航海業等について約１２０頁にわたり詳細に報告している。後に日本軍が占拠したティモール領については、金、銀、銅、石油の算出が盛んで、「最モ将来アル事業ノーナリト云フ」と記載している。一方、こうした海外植民地では、混血政策や言語教育等を通じてポルトガルの影響が大きく、また、ポルトガル本国に関しては、１７世紀末に英国やオランダにアジア権益を奪われ衰退の道をたどったが、依然として広範な植民地を有し、未だ大国の一員であるとの見方を次のとおり記載している。

> 然リト雖モ　過去ノ光榮ノ餘映トシテ　尚東洋ニハ『ティモール』島ノ一部　又　澳門ヲ有シ　印度ノ海岸ニハ『ゴア』、『ダモン』、『ディウ』等ヲ有シ　阿弗利加ニハ『モザンビック』及『アンゴラ』ノ大植民地ヲ有シ　面積ハ本國ノ二十二倍　人口ハ本國人口ノ三倍ニ当リ　英、佛、白ノ三大植民國ニ次ギテ　第四位ヲ占ム。

井澤の報告書は、日本軍のティモール占拠により、ポルトガルとの戦時外交交渉が開始される以前の段階においては、極めて情報量の多いものであり、後の対ポルトガル戦時交渉において、日本政府内部で重要な参考材料になったものと思われる。その後、サラザールが財務大臣として財政健全化に成功し、

[38] 太田在スペイン特命全権公使発田中外相宛、第七十九号、1929 年 3 月 28 日（外交史料館所蔵）。

１９３２年７月５日に第１００代首相に就任すると、日本側のポルトガルに対する関心は一定の高まりを見せる。サラザール政権発足当時、日本の在ポルトガル公使館は外務本省に新政権の発足について事実関係のみを伝達し、独裁体制への警戒を特に強調することもなく、各国大使も静観して様子見の態度を取っていると報告しているが[39]、その後、同公使館はサラザールの政策や人物像について繰り返し本国に報告し、外務省調査部がこれを年報にまとめている他[40]、国内メディアにもサラザール情報に関する記事[41]が見られるようになっていく。

第３節　欧州戦争の激化とポルトガルの中立政策

１９３３年に入ると、サラザールは、同年４月に国民投票を行い、新憲法を採択している。そして、新憲法の下で直ちに内閣総辞職を行い、即日のうちに新憲法下で組閣している。組閣後のサラザールは、引き続き財政と政治の安定を図るための国内施策に集中するが、１９３７年にドイツが東方拡大政策を宣言して翌年にオーストリアを併合すると、ポルトガルにとっての外部環境は緊張度を高めていく。こうした中、サラザールはイベリア半島の脅威に対処するため、１９３８年４月２８日、スペイン内戦後のフランコ政府を速やかに承認した後、翌１９３９年３月１７日にフランコとの間で友好不可侵条約（イベリア協定）に署名し、スペインを中立側に維持することに成功する[42]。スペインとの同盟関係は、ポルトガルが伝統的に従属的なイギリスとの同盟関係から距離を置くことにも資し[43]、その後のポルトガルの自立した中立外交を可能にしたという意味でも重要な出来事であった。そして、ポルトガル軍の近代化と再軍備のため、１９３９年８月には英国と軍事協力協定に署名している[44]。

１９３９年９月に入り、ドイツ軍のポーランド侵攻によって欧州戦争が勃発すると、サラザールは、１３７３年以来の英国との同盟関係に留意しつつも、英葡同盟自体はポルトガルの積極参戦を直ちに求めるものではないとして、中立を宣言した[45]。

さらに後、１９４０年６月にフランス首都パリが陥落すると、サラザールは

---

[39] 隈部在ポルトガル臨時代理公使発内田外相宛、第四号、1932 年 11 月 21 日（外務省外交史料館所蔵）。
[40] 外務省調査部「世界経済年報第 34 部ポルトガル」（外務省、1938 年）1 頁。
[41] タイムス出版社「国際パンフレット通信」（1942 年 11 月 21 日付）1-21 頁。
[42] Filipe Ribeiro de Meneses, *Salazar, Biografia* (Lisboa: Dom Quixote, 2010), 265.
[43] 金七、前掲書、227 頁。
[44] ただし実際に英国から軍事協力が得られたのは、1943 年 9 月であった。
[45] Pinto, op.cit., 130.

ドイツのイベリア半島侵攻がいよいよ現実的な脅威になったと認識する。そして、隣国スペインのフランコ政権は枢軸国寄りであったため、スペインがナチスドイツと連携して参戦すれば、ポルトガル領土がスペインに脅かされることは明らかであった。こうした懸念から、サラザールはフランコに直接働きかけ、１９４０年７月２９日、スペインと友好不可侵条約の追加議定書に署名している。同追加議定書は、イベリア半島の中立性確保とナチスドイツの影響を排除するための協力を再確認するものであり、その後のイベリア中立ブロックの基盤となるものであった。この後、ドイツが実際にイベリア半島を支配下に置くために「フェリックス作戦[46]」を計画し、スペインに打診していたことからも、サラザールの迅速な動きは、ポルトガル防衛のための時宜を得た対応であったと評価できよう。

当時のスペインは、ポルトガルと不戦協定を締結し、非交戦国の立場を取りつつも、その一方で、フランコ政権がスペイン国内の共産主義勢力に勝利して成立した経緯から、防共への関心は高く、１９３９年に日独伊防共協定[47]に参加している。この結果、スペインは枢軸国に近い国であるとの国際認識が一層強まり、前述のとおりナチスドイツも「フェリックス作戦」を通じてスペインを自陣に取り込むことを期待した。ところが、１９４０年１０月２３日、仏アンダイエで行われた西独首脳会議では、スペインの枢軸国側での参戦を求めたヒトラーに対して、フランコが明白にこれを否定し、これにヒトラーが激怒し、両者の関係が決定的に悪化したことで知られている。スペインが終戦まで中立を維持した点については諸説あるが、この時点でスペインが枢軸国に加わる可能性は消えたと捉えて差し支えないだろう。

そして、フランコは、１９４０年１２月８日に戦争不参加の立場を正式に表明し、１９４２年２月のポルトガル・スペイン首脳会談を通じて、同年末にはイベリア中立ブロックが形成されている。なお、１９３９年４月には、イタリアがポルトガルに対して日独伊防共協定への参加を打診しているが、ナチスドイツを嫌悪するサラザールは、イタリアの提案を即座に断っている[48]。

こうして、サラザールは、スペインとの中立が完全に成立したことに安堵しつつも、ナチスドイツが単独でポルトガル本国に侵攻してくる可能性を排除し

---

[46] ジブラルタルの英国海軍基地とポルトガルの占領計画。

[47] 1936 年 11 月に調印された日独防共協定が原型。1937 年にイタリアが加盟し、日独伊防共協定となり、後の日独伊三国軍事同盟の基盤となった。

[48] サラザールはナチスドイツの反ユダヤ政策を嫌悪し、ユダヤ人擁護政策を採用したため、中立都市リスボンはユダヤ人の避難地にもなった。

なかった。そのため、ナチス侵攻に備えて、離島のアソーレス諸島に国軍を温存するべく、英国からの助言もあり、１９４１年７月、アソーレス諸島のテルセイラ島ラジェス飛行場を拡大し、ナチスドイツに対抗する軍事拠点としての第５航空基地を整備して、ポルトガル空軍の主戦力を直ちに同基地に移動している。また、翌１９４２年にはフランシスコ・ヴィエイラ植民地大臣をアンゴラ及びモザンビークに派遣し、リスボンが陥落した場合にはアンゴラのルアンダ、或いは、モザンビークのロウレンソ・マルケス（現首都マプト）のいずれかに首都機能を移転する可能性を具体的に検討していた。

第４節　日本の南進政策とアジアのポルトガル海外領土

上記のとおり、ポルトガルがナチスドイツへの対策を進める中、１９４２年２月に日本軍がティモールを占拠すると、日ポルトガル関係は緊張化し、ポルトガルの対英米交渉に大きな影響を与えていく。

もともとティモールは、ポルトガルとオランダの領土獲得紛争の結果、１９１６年に東側をポルトガル領、西側をオランダ領とすることで境界線が定められた経緯がある。サラザール政権は海外植民地への関与と開発を重視する姿勢を打ち出していたが、ティモール東部におけるポルトガルの実効支配は十分ではなく、力の空白が生じていた。一方、日本は「太平洋に関する四国条約」（１９２１年１２月１３日）に調印し、太平洋方面に所有する各国の領土や権益を相互尊重する原則に合意していたため、当初はティモールにおけるポルトガルの自治権を尊重する姿勢を取っていた。

ところが、日本が１９３３年３月に国際連盟を脱退し、１９３６年８月に「国策ノ基準」を採択して南進政策に舵を切ると、金、銀、銅、石油といった資源を有するティモールは、日本軍の関心を集めた。海軍は、中立ポルトガル領ティモールに対して非軍事的アプローチで進出を図るべく、南洋興発株式会社を通じて現地に合弁企業を設置し、「１万５８００ヘクタールのコーヒー、ゴム、ココア等の農園の経営のほか、貿易、海運業の分野でもきわめて大きな影響力をもつにいたった[49]」。この頃、豪州政府は、「ウェストミンスター法」（１９３１年）によってイギリス本国と対等の地位を獲得し、対外関係において、自らの独自性を模索していた[50]。後藤は、当時の豪州政府における日本のティモール

[49] 後藤乾一「1930 年代『濠亜地中海』の国際関係」（『早稲田大学社会科学研究所社会科学討究』第 40 巻 1 号、1994 年）：11 頁。
[50] 同上、5 頁。

進出の受け止めについて、「日本が進出してくることは、きわめて現実的な脅威と理解された[51]」と表現している。

そして、オランダも同様に自国領ティモール西部に対する日本軍の敵対的進出を警戒したため、豪州オランダ両国は、「保護占領」を名目として、１９４０年１２月にポルトガル領ティモール東部を占領するに至る。この動きを受けて、ポルトガルは、英国本国に直ちに抗議し、即時撤退を求めている。両国の交渉の結果、ポルトガルが本国から派兵して東ティモール領の防衛を強化することを条件に、豪州オランダ両軍が撤退することで合意に至ったものの、その後もポルトガル本国からの派兵が遅れたため、１９４２年２月、日本軍はこの事態をポルトガルの中立違反と見なし、自衛上の必要を理由に東ティモール領に上陸し、やがてティモール島全土を占領する。

日本軍にとっては、東ティモール領への豪州オランダ両軍の進出は、蘭印攻略作戦上、憂慮すべき事態であり、大本営は南方軍及び海軍の意見具申を受けて東ティモール領侵攻を直ちに決定した経緯がある[52]。ただし、東ティモール領占領後、軍部内では、これを継続的に占領していくかどうかについて議論があり、東条首相は、敵国を増やさないという政治的判断から「作戦目的達成後速やかに撤収」することを主張し、永野軍令部総長は作戦上の必要性から「豪州作戦上これを確保」することを主張していた。その後、両者は豪州オランダ両軍が撤退し、ポルトガルの中立保証に限って撤収することで合意した[53]。そして、リスボン現地では、領土主権と中立権の侵害と抗議するサラザールに対して、森島公使が、東ティモール領占領は自衛上の一時的措置であり、あくまで日本はポルトガルの中立政策と自治権を尊重する旨を伝えており、その後も森島はこの立場からサラザールの戦時交渉に臨んでいく。

なお、日本政府内では、占領地の統治について、自治権を重視する外務省と軍政下での占領を重視する軍部の間に対立があったことも知られている。占領地の統治については統帥部門の管轄事項とされたため、軍の判断が大きかったものの、ティモールに関しては、日本側がその戦略上、主体的に占領したわけではなく、自衛の必要性から占拠に及んだ経緯があり、さらには、ポルトガル中立領であることの特殊性、或いは、軍事的にも、太平洋地域でポルトガルと

---

[51] 同上、3 頁。
[52] 野村佳正「軍事作戦と軍事占領政策－第 2 次世界大戦期東チモールの場合」『戦史研究年報』第 7 号(2004 年)：51-52 頁。
[53] 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書　蘭印攻略作戦』（朝雲新聞社、1967 年）367 頁。

対立関係に至ることは得策ではない等の考えから、最終的に外務省及び軍部の間で、ポルトガルとの外交交渉を重視していく方向で合致したものと見られる。

一方、ポルトガル側では、ティモールに国軍を派兵する余裕が無かったため、日本の占領に抗議しつつも、一時的な占領を許容し、その間、現地在留のポルトガル人の生活等が脅かされることのないよう日本に働きかけることを当面の対応とした。サラザールは、ティモール問題を巡って日本と決定的に対立すれば、日本軍のマカオ侵攻を誘発しかねないとの懸念を抱いていた。この結果、日本とポルトガルの両国は、ティモール問題について外交交渉で解決を目指していく方向で合致していた。

ここで日本側の交渉責任者であった森島公使について触れておきたい。森島は、１９４２年９月にリスボンに着任し、１９４６年４月に帰朝するまでの間、対ポルトガル関係における日本の戦時外交を中心的に担った人物である。着任時期が日本軍のティモール占拠後であったため、両国関係は機微な時期にあった。こうした中、新たに着任した森島にとって、一つの優先課題は、連合国側の情報収集にあたることであった。当時のポルトガル首都リスボンは、スイス・ベルン、スウェーデン・ストックホルムと並び、対英米関係の情報収集拠点と位置付けられ、在ポルトガル日本国公使館の情報収集機能は強化されていた[54]。森島はこうした本国の要請に応えて、着任早々に軍部や民間人が参画する情報調査機関を設置するとともに、リスボン発公電を東京に多数発電し、積極的に戦時情報を行っていた。ただし、より重要な任務は、やはりポルトガルの中立政策の維持を図ることにあったと言えよう。

この頃、ポルトガル領マカオでは、ポルトガル本国から派遣されたガブリエル・マウリシオ・テイシェイラ陸軍中佐が総督として赴任していた。福井保光在マカオ領事代理は、テイシェイラ中佐を筆頭に、マカオに居住するポルトガルの軍政機関や民生機関が、南進政策に舵を取る日本への警戒を強め、また、白人であるとのポルトガル人固有の複雑なプライドと、アングロサクソンの英国と古い同盟関係にあることの自負から、極東の日本に対して嫌悪感を抱いているとの認識を次のとおり本国に報告している。

英葡両國ハ三百年来ノ攻守同盟國家ニシテ戦前香港澳門ノ関係ハ本國ノ延長トシテ政治的ニ將又経済的ニ密接ナルモノアリキ、従テ本國

[54] 森島、前掲書、82-83 頁。

派遣ノ高級官吏、軍人ノ親英的ナルハ別トシ　凡本國ニ縁薄キ亜細亜混血葡人ニ於テスラ若干ノ例外アリトスルモ　英國トノ関係ニ一種ノ誇ヲ感ジタルヤニ看取セラレ斯ノ如ク　「アングロサクソン」トノ繋リニ於テノミ始メテ生甲斐ヲ感スル彼等葡人ノ對日感情カ如何ニ好マシカラサルモノナルコトハ推シテ知ルヘキナリ[55]。

当時のマカオは、欧州のリスボンと同様、アジアにおける各国の諜報活動の拠点となっていた。英国は重慶からのラジオ放送を通じて反日プロパガンダを展開し、反日感情を醸成しようと活動していた。在マカオ領事館は、こうしたマカオを「厄介ナル存在」と表現し、大東亜共栄圏の確立の趣旨からいえば、西欧帝国主義が残る「魔都」マカオをこの機会に清算することが望ましいとの見方を示している[56]。ただし、その一方で、ポルトガル本国に連合国寄りの気配が見られるものの、依然として中立政策を維持している限りにおいて、国際的紛糾を起こすことのないよう、本国政府の方針に則るとの意向も伝えている[57]。外務省出先機関としてのバランスの取れた見方であったと言える。

ところが、日本陸軍は澤栄作大佐をトップとするマカオ特務機関を形成し、強引な諜報活動を展開し、さらには、ポルトガルに無断で中国人を逮捕、監禁、処刑する等の越権行為を行っていた。こうした日本軍の行為に抵抗して、中国本国から避難してきた中国人が対日テロを繰り返し起こす事態となり、１９４５年初頭には福井保光在マカオ領事代理が現地の中国人から殺害される事件が発生している。これらの結果、マカオ情勢は緊迫度を増していくが、もともとマカオにおけるポルトガルの支配は、中国から認められている統治権に拠るものにすぎず、あくまでマカオの主権は中国が保持していた。そのため、同地におけるポルトガル統治機構は脆弱で、日本側の脅威となるものではなかった。そして、前述のとおり、日本はポルトガルの中立政策と自治権を尊重する立場を取っていたため、その後も日本軍がマカオを占拠することは無かったのである。

---

[55] 福井在澳門領事代理発重光外相宛、第二十号「『澳門事情』送付ノ件」別添『澳門事情』、1944 年 1 月 17 日（外交史料館所蔵）。
[56] 同上。
[57] 同上。

第５節　ポルトガルの戦時外交（日本、米国、英国、スペイン関係等）

（１）概要

戦前期及び戦間期におけるポルトガルの対外政策は、英葡同盟を基調とし、伝統的なイベリア半島におけるスペインとの友好関係の緊密化を図り、血縁関係にあるブラジルとの関係を発展させることにあったと言える。

英国との関係に関しては、１９３９年８月に軍事協力協定に署名し、自国防衛のためにポルトガル軍の近代化と再軍備の支援を得ることに成功した他、スペインとの関係では、前述のとおり、イベリア半島におけるナチスドイツの脅威に対処するため、１９３８年４月２８日、スペイン内戦後のフランコ政府を速やかに承認した後、翌１９３９年３月１７日に友好不可侵条約（イベリア協定）に署名している。さらに、ブラジルとの関係では、ポルトガルの戦時外交における直接的な影響は限定的であったが、ポルトガルが戦間期の日本におけるブラジルの利益代表を務めた他、後述するように、英米がポルトガルに強く求めたタングステン対独輸出停止の判断において、ブラジルの斡旋は決定的な役割を果たし、さらにブラジルはポルトガルの連合国入りを助言し、これを受けてサラザールが中立政策の破棄を具体的に検討する等の影響もあった。

この頃、ポルトガルにとって対日関係は特別な重要性を持たず、そうした中で、日本軍のティモール領占拠によって、日本に対する関心が一気に高まることとなる。サラザールは、森島公使に対してティモール領解放を求めると同時に、逆に英米からはアソーレス諸島の軍事目的使用と軍需資源タングステンの対独輸出停止を求められ、枢軸国側の日本と連合国側の英米との間で困難な交渉を並行して行っていくこととなった。

（２）英米との戦時交渉（アソーレス諸島軍事基地問題とタングステン対独輸出停止問題）

英米が軍事利用を求めたアソーレス諸島は、ポルトガル沖から西方に約１０００キロに位置し、前述のテルセイラ島やサンタマリア島といった９つの島から構成される。地理的には大西洋の中央にあるため、戦略的に高い重要性を有していた。英国はポルトガルに対して、ラジェス空軍基地の使用許可を求め、約１年にわたる交渉を経て、サラザールは１９４３年８月に英国に使用を認めている。この出来事は、以下の在マカオ日本国総領事館発公電に見られるように、ポルトガルの連合国入りを警戒していた日本に大きな衝撃を与えた。

葡国ノ中立性ハ果シテ何時迄存続シ得ルモノナリヤ。（中略）英葡両國ハ三百年来ノ攻守同盟國家ニシテ「サラザール」首相ノ賢明ヲ以テ　今日辛クモ中立ヲ維持シ居ルトハ云ヘ複雑ナル國際関係ノ間隙ヲ狙ヒ執抑ナル英米側ノ政治的経済的厭迫ハ・・・葡國ハ月十二日英國依存ノ用意アルコトヲ天下ニ表明スルコトニ依リ遂ニ参戦ニ一歩ヲ進メタルヤノ感アリ。（中略）獨葡関係ノ推移ハ必然的ニ葡國属領澳門ニ對スル日本側ノ態度ニ何等変化アルヘキコトヲ想像セラレ當地ハ一時不安ノ空気ニ覆（掩）ハレタリ[58]。

他方、サラザールは、ラジェス空軍基地の使用を英国に許可することでナチスドイツを刺激することのないよう配慮し、対外的には１３７３年英葡同盟の一環であるとの説明に務めていく。ところが、こうしたサラザールの意向にかかわらず、米国統合参謀本部（ＪＣＳ）は、在ポルトガル米国公使館を通じて、サンミゲル島に海軍水上船の補給活動拠点、ファイアル島及びサンミゲル島に海軍航空機の拠点、テルセイラ島に空軍航空機の拠点、フローセス島に航空輸送と船舶オペレーションの拠点を設置する許可をサラザールに求めている[59]。この訓令に対して、在ポルトガル米国公使館のジョージ・ケナン臨時代理公使は過剰な要求であると反対し、こうした対応を取れば、米国はサラザールの協力を今後永久に得られなくなるであろうと抗議し[60]、国務省もケナンの意向を踏まえて、この要求をひとまず保留している。

こうした中、ロナルド・キャンプベル英国大使[61]が米国のために斡旋し、サラザールに対して「英国の友人である米国は、ポルトガルの友人の友人」であり、ラジェス空軍基地の使用を認めてはどうかと打診しているが、サラザールは「同盟関係にない米国にも基地使用を認めて、ポルトガル領域から米国海軍がドイツ潜水艦の動きを監視するといった事実上の軍事行動を容認すれば、ポルトガルが対ドイツ戦に参戦していることと同義である」と拒絶している[62]。

---

[58] 福井在澳門領事代理発重光外相、第二十号、「『澳門事情』送付ノ件」 別添『澳門事情』、1944 年 1 月 17 日（外交史料館所蔵）

[59] United States Department of State, *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers(hereafter: FRUS)*: 1943, Europe, vol.2(Washington: U.S. Government Printing Office, 1964): 554.

[60] *FRUS, 1943, Europe*, vol.2, 556.

[61] キャンプベルは、1940 年から 1945 年にかけて駐ポルトガル英国大使を務め、ノーウェブ米国公使とともに、サラザールとの交渉にあたった。

[62] *FRUS, 1944, Europe,* vol.4, 2-4.

ただし、後にドイツの戦況が不利になり、また、英国にラジェス基地使用を認めたことがドイツの報復攻撃を招かなかったこともあり、サラザールは態度を軟化させ、１９４４年４月には米国へのラジェス基地の使用を許可している。また、サンタマリア島に飛行場を建設する件については、ペルー空軍基地の米空軍への使用承認を得た実績を有するレイモンド・ヘンリー・ノーウェブ公使[63]が１９４３年末に着任した後、交渉が進み、具体化へと向かっていく。

１９４４年に入ると、既にドイツ海軍のＵボート作戦は、連合国軍による電波探知装置等の新兵器投入によって殆ど無力化されており、ポルトガルにとってのドイツの脅威も相対的に低下していたと言える。こうした中、英米は対ドイツ勝利を決定付けるため、ポルトガルに対して、新たに軍需資源タングステンの対独輸出停止を求めていく。ドイツの脅威が低下していたとはいえ、ポルトガルにとってタングステン輸出は貴重な外貨収入源であり、サラザールは容易に応じることはなかった。この時、サラザールにとっては、タングステンの対独輸出停止と米国へのサンタマリア島飛行場建設許可という二つの要望事項を安易に認めれば、ポルトガルが連合国側に与したと対外的に認識されることは明らかであり、今なおドイツの脅威が完全には消滅していない段階で、こうした対応を取ることには慎重であった。

一方、英米との交渉において、サラザールが、ティモール解放を口実として連合国側に参加し、対日参戦する可能性を英米に打診し始めたのは、殆ど同時期であったと思われる。ただし、英米にとって、対独作戦上、タングステン輸出停止を即座に実現することは喫緊の課題であったため、サラザールと地道な交渉を続ける意思は無く、この時、交渉を一気に前進させるために、米国はポルトガルの兄弟国であるブラジルに斡旋を依頼している。米国の依頼を受けたブラジル外務省は、ジョアン・ネーヴェス在ポルトガル・ブラジル大使を通じてサラザール説得に動き、同大使はサラザールに対して、「今は純粋な中立は存在しない。ブラジルも連合国入りを決断した。連合国側に資する行動を取ることがポルトガルにとって得策である」と助言をしている[64]。この時、ノーウェブ在ポルトガル公使はブラジルの関与を多として、ハル国務長官に対して、「サラザール工作上、ブラジルの関与は極めて有効」であり、「ラテンアメリカ地域への善隣外交を通じてブラジルを味方につけたことには大きな価値があった」旨

---

[63] ノーウェブは、1943 年 12 月 3 日～1945 年 2 月 15 日まで駐ポルトガル米国公使を務め、サラザールとの戦時外交にあたった。ハーバード大を卒業したキャリア外交官で、ノーウェブ着任まではケナンが臨時代理公使としてサラザールとの交渉に当たった。

[64] *FRUS, 1944, Europe,* vol.4, Document 113.

を報告している[65]。

こうして、１９４４年６月５日、サラザールはタングステンの対独輸出を禁止するに至るが、あくまで慎重なサラザールは中立国としての体裁を維持するため、枢軸国及び連合国の双方に対するタングステン輸出を完全に停止し、国内の採掘自体も完全に停止する徹底ぶりであった。

（３）ポルトガルの中立政策の変容と対日宣戦布告の可能性

サラザールが英米に打診したポルトガルの対日参戦の可能性については、連合参謀本部（ＣＣＳ）の預かりとされたため、その後のサラザールは、ノーウェブに対して繰り返し回答を求めている。この姿勢を見るに、サラザールが単に交渉材料として対日参戦カードを持ち出したのではなく、中立政策を破棄し、対日参戦を通じて連合国入りするシナリオを具体的に検討していたことが分かる。この頃のナチスドイツは既に勢いが衰え、一方で、ティモール返還を巡る対日交渉は成果を出せずにいたことから、サラザールが具体的に対日参戦を検討していたと考えてもなんら不自然ではない。

ポルトガルが英米に対して、対日参戦の関心を正式に伝えた時期は必ずしも明らかではないが、１９４３年２月の段階で、在ワシントン英国大使館から米国国務省に対して、「サラザールが日本との国交断絶や宣戦布告を行うことになれば、英国としては全面的に支持する用意がある」として、米国の考えを照会しているエイドメモワール[66]が発出されていることから、少なくともこの時期においてポルトガルが英国に打診していたことは確かであろう。英国の照会に対して、米国は、「ポルトガルの対日宣戦布告は対日戦争上、特段の効果は認められず、むしろ（ドイツによる報復を招き）欧州戦線を拡大することになりかねないので、英国提案には同意できない」と返答している[67]。

１９４４年に入ると、ポルトガルと米国の間でアソーレス諸島サンタマリア島の飛行場建設許可を巡る交渉が本格化していく。サラザールは、米国の要請に応じる見返りに、ポルトガルの対日参戦を求めて交渉に臨んだが、米国は、ポルトガルの直接参戦により各種調整コストが生じることを懸念し、あくまでポルトガルにはサンタマリア島飛行場建設許可という間接支援を選好した。そのため両者の交渉は難航した。１９４４年７月には、ノーウェブ大使（１９４

---

[65] Ibid.
[66] *FRUS, 1943, Europe*, vol.2, Document 465.
[67] *FRUS, 1943, Europe*, vol.2, Document 466.

４年には公使から大使に昇格）及びキャンプベル英国大使が、連合参謀本部からの以下のとおり前向きな回答をサラザールに伝達している[68]。

（ア）ポルトガルによる対日参戦、及び、欧州戦争への参戦のための自発的な準備を歓迎する。
（イ）ティモール解放のためポルトガルが参加することについて、連合参謀本部は軍事的観点から反対するものではない。ただし最終的な判断については、ロジその他の問題について、英、米、ポルトガルの軍事責任者の間で協議した上で下されることとなる。
（ウ）連合参謀本部は、リスボンにおいて、米国大使と英国大使を交えて、上記の点についての協議を行うことを提案する。
（エ）連合参謀本部は、対日戦争及びティモール解放作戦において、ポルトガルが果たし得る最も重要かつ即時の貢献は、アソーレス諸島の使用を米国に認めることであるとの判断を有している。

上記（ウ）を踏まえて、リスボンでは、ポルトガルの参戦準備のためのスタッフミーティングが開催されることとなるが、サラザールは、上記（ア）「参戦のための自発的な準備を歓迎する」との文言に満足せず、中立を破棄する大義名分のためにも、あくまで連合国から参戦を求められる形を希求した。そして、ドイツ及び日本を刺激することのないよう、サンタマリア島飛行場建設についてコミットすることは無く[69]、むしろ米軍による飛行場建設の関与が露呈しないように、パンアメリカ航空に民間商業ベースでの建設を許可する形を強く求めるところがあった。

この段階において、米国は、交渉の行き詰まりはサラザールの遅延行為に他ならないとの見方を強め、１９４４年１０月、国務省は在ポルトガル公使館を通じて、「（ポルトガルの態度は）米国との協力に対する意思の欠如と躊躇を示すものであり、ポルトガルの遅延行為は敵側の日本を利している。場合によっては、ポルトガルの参戦準備のために、リスボンで行ってきたスタッフミーティングを打ち切り、ポルトガルに対する経済支援に関する交渉の開始も見送らざるを得ない」とのメッセージを発出している[70]。これを受領したサラザールは、ようやくサンタマリア飛行場建設を許可し、１９４４年１１月２８日の協定締結をもって、パンアメリカ航空による飛行場建設が開始されていく。

---

[68] *FRUS, 1944, Europe,* vol.4, 26-27.
[69] *FRUS, 1944, Europe,* vol.4, 44-45.
[70] *FRUS, 1944, Europe,* vol.4, 76-78.

（４）日本ポルトガル間の戦時交渉

ポルトガルと日本の間の戦時交渉の議題は、唯一、日本軍のティモール占領問題にあった。この問題は、前述のとおり、そもそも１９４０年１２月に豪州とオランダが「保護占領」と称し、ティモール東部のポルトガル領を無断で占拠したことに由来する。これを受けて、日本政府はポルトガルに対して即時の事態回復を求めたが、ポルトガルの国軍派兵が実現しないため、日本政府はこれを中立違反と見なし、自衛目的としてティモール島全土の占領に至った。これに対してポルトガルは、日本の占領こそ中立違反であると抗議し、また、ティモール現地から日本軍による差別的な扱いについて累次報告を受けるに伴い、ティモール在住ポルトガル人に対する適切な処遇を日本側に強く求めていく。

その後、ポルトガルは、ティモール領の視察を許可するよう日本側に求めていくが、日本側は軍事上の判断から、これを容易に受け入れることは無かった。ただし、１９４３年８月にポルトガル英国間にラジェス基地協定が成立すると、ポルトガルの中立政策の破棄と連合国入りを回避するための中間的措置として、日本政府はポルトガルのティモール領視察を認め、１９４４年３月にポルトガル政庁総督秘書長シルヴァ・エ・コスタ大尉による視察が実現している[71]。しかしながら、視察報告を聞いたサラザールは、ティモール領における日本軍の処遇に不満を強め、また、対日交渉の意義にも不信感を強め、外交交渉ではなく、対日参戦によってティモールを即時に解放するシナリオをより強く希求するようになる。

この頃、サラザールと交渉にあたっていた森島公使は、日本軍の基本的立場として、（ア）ティモール領におけるポルトガルの自治権を尊重する、（イ）ティモール領から撤退することに異存はないが、軍事戦略上、適時に撤退する必要がある旨を根気強く伝える他なかった。その後、１９４５年５月に日本政府がティモール撤兵の方針を正式決定し、同月２８日には森島公使からサラザールに伝達されたこと、そして、この間も、英米から対日参戦への同意を得られていなかったことから、最終的にサラザールが中立政策を破棄する重大決定を行うことは無かった。１９４５年９月５日には、ティモール全域の行政権がポルトガル総督に移譲され、サラザールは、ティモールにおける自治権の回復に成功した。

[71] 詳細は東ティモール日本占領期史料フォーラム編『南方軍政関係資料 38 日本軍占領下の東ティモール視察復命書－日本・ポルトガル両国当事者の記録』（龍渓書舎、2005 年）参照。

なお、１９４５年５月２８日に森島公使はサラザールを往訪し、興味深いやりとりが行われている。森島は、「ポルトガルは、欧州戦争中、国家の威信や国民の福祉及び国際政治に関する道義的原則を基調として、幾多の困難に拘らず、中立を堅持されてきた。また、極東方面においても、ティモールのように面倒な問題があったにも拘らず、中立を維持されてきた。今日、日本政府は撤兵遂行に関して協議に入ることとしたので、極東におけるポルトガル政府の中立政策の継続は一層容易になるものと思考する。」と伝え、ポルトガルの中立政策の維持を要請している。

これに対して、サラザールは、「欧州戦争における中立政策に関しては、実際上幾多の困難があったが、幸いにして切り抜けることが出来た。他方で極東方面においては、中立政策というよりは、寧ろそれ以上に紛糾の渦中に巻き込まれ、忌憚なく言えば、ティモール問題に関しては内外ともに極めて苦しい立場に置かれた。日本軍の撤退が至難である以上、他の何らかの方途に出ることも一案と思考したこともあるが、幸い今日、日本政府の決定を伺い、ポルトガル政府としては、重荷を降ろすことが出来る[72]」旨を述べて謝意を表明し、中立政策を維持する方針に変更は無いと明示的に返答している。そして、森島の質問に答えて、「何らかの方途に出る」という表現について、サラザールは、「ポルトガル限りでティモールに派兵するか、または、英米に依頼して何らかの措置を取ることを一案と考えたことはある、ただし、日本側にとって早期撤兵は困難な事情にあることはよく了解していたし、主義上も撤兵に異議は無いとする日本側の申し出を信頼して、こうした方途を具体的に動かすには至らなかった[73]」と説明している。この発言は、直接の交渉当事者である日本に対する言い分であることを考慮する必要はあろうが、サラザールはかなり率直に発言しており、極めて興味深い。こうした発言にもサラザールの人物像が垣間見られると言えよう。

（５）ポルトガル・スペイン関係

この頃、ポルトガルはスペインとの関係において、既にイベリア中立ブロックを形成し、安定した隣国関係を形成することに成功していた。もともとスペインは、第二次世界大戦の勃発に伴い、速やかに非交戦国の立場を取ったが、共産主義への警戒から、欧州戦争ではナチスドイツの対ソ戦に青年師団を派遣する等、枢軸国側の立場を取っていた。

---

[72] 森島駐ポルトガル公使発東郷外相宛、第二百四号、「『チモール』撤兵ニ関する件」、1945年5月31日（外務省外交史料館所蔵）。なお、記述は筆者による口語訳。
[73] 同上。

また、伝統的に親日国でもあり、スペイン内戦後のフランコ政権で実権を握ったファランヘ党と、その中心人物であるセラーノ・スニェル外務大臣は極めて強固な親日論者であった。スペインの近代史研究者フロレンティーノ・ロダオ・マドリード・コンプルテンセ大学教授は、著書「フランコと大日本帝国」の中で、フランコ政権は、スペイン内戦後に誕生した自らの政権に対して日本が早期に承認したことから親日的であり、また、スニェルは、当時強すぎたドイツを警戒し、将来的にドイツに匹敵する力を持つ唯一の国は日本であるとの期待感から、日本との友好関係の構築は戦後のスペインに資すると考えていた。

太平洋戦争が勃発すると、スニェルは、各スペイン大使館が保有する米国関連情報を日本側に共有し、また、日本との国交断絶や宣戦布告を行ったラテンアメリカ諸国の殆どで、在留邦人を守るための日本の利益代表となる等して積極的に協力した。ところが、太平洋戦争における日本の快進撃に陰りが生じると、スペイン世論における日本最強イメージも崩れ、やがて強いものに従うとのスペイン的精神から、反日・親米の雰囲気が強まってくる。また、日本軍がポルトガル領ティモールを占拠して、日本とポルトガルに緊張関係が生じると、ポルトガル寄りのスペイン世論は、日本贔屓のスニェルの政治的立場を害し、やがてスニェルの辞任と両国の協力関係の終焉に繋がっていく。

スニェル辞任後のスペインでは、対日不信を持つホルダーナが外務大臣に就任し、スペイン外交は、対日関係の見直しと連合国側への接近へと軌道修正を進めていく。ただし、スペインは最終的に連合国に与することは無かった。この点、イベリア中立ブロックをともに形成していたポルトガルが、終戦まで中立を維持したことと無関係ではなかったであろう。

第６節　まとめ

以上のように、サラザールの英米との交渉を見れば、サラザールが森島公使との交渉を継続しつつ、その一方では、英米の同意を得られればティモール解放のため対日戦争に踏み切ることを具体的に検討していた姿が垣間見られる。戦後、サラザールは議会内演説において、当時のポルトガルは軍事的調整を終えていたことを明らかにしているが、ポルトガル側の記録が不十分であるため、この点の裏付けは必ずしも明らかではない。ただし、いずれにしてもサラザールが１９４４年の時点において、連合国側で参戦するオプションを具体的に検討していたということは言えるだろう。

戦間期におけるポルトガルの対応をまとめると、ナチスドイツの脅威に直面していた初期は中立政策を採用し、その後、ナチスドイツの勢いが徐々に低下したことを捉えて、サラザールは、中立政策からの変容を徐々に検討していった。当時の外交交渉当事者である森島は、終戦まで中立を貫いたサラザールには信念があったと分析しているが[74]、その後の公開資料に照らせば、サラザールは必ずしも中立政策を信念としていたわけではなく、あくまで最大利益を得るために合理的な判断を行っていた。むしろ常に冷静で合理的な判断を繰り返していたサラザールが、自国の国益と尊厳を最大限高めるため、最終的に対日参戦を口実に連合国側で参戦し、戦後国際秩序に優位な地位を確保しようと考えたことは何ら不思議ではない。

ただし、結果的に終戦までポルトガルが参戦することは無かった。これは、主には英米が最後までポルトガルの対日参戦を支持することが無かったためであり、英米にとっては、ポルトガルが直接参戦することのメリットに比して、作戦上の調整やポルトガルに対する軍事支援のために生じるコストの方が大きいことは明らかであった。そのため英米は、１９４４年の交渉を通じて自らの要望（タングステン対独輸出禁止とアソーレス諸島の基地使用）が満たされると、その後、サラザールと交渉を継続することは無かった。

したがって、サラザールが牽引したポルトガルの戦時外交は、ポルトガル本国と海外領土を戦禍から回避することには成功したが、英米との関係においては期待していたものを得ることは出来なかった。その一方で、枢軸国側の日本から、終戦まで中立政策を維持したと高く評価されたことは、皮肉な歴史の結末であった。

こうして、結果的に中立を貫くこととなったポルトガルは、その帰結として、全体主義を打倒するという第二次世界大戦の大義からも距離を置くこととなり、戦後に自らの独裁体制を改める機会を逃すこととなった。そして、戦後長らく海外領土の維持を図り、１９７４年に独裁体制が崩壊して海外領土を放棄するまで、国際社会から繰り返し批判を受けて孤立し、戦後の発展に大きなブレーキがかかることとなった。

対照的に、ブラジルは戦時中に中立政策を破棄し、連合国側として積極参戦した。この結果、ブラジルは国連総会の初代議長ポストを獲得する等、戦後国

[74] 森島、前掲書、110 頁。

際秩序において優位な位置を占めると同時に、国内的にも自らの独裁体制を放棄する必要に迫られ、戦後民主制に移行した。１９６０年代から７０年代まで軍事政権の時期を迎えたものの、戦後のブラジルはブラジリアへの首都移転を遂げて高度成長の波に乗り、やがて南米のリージョナル・パワーからグローバル・パワーへと成長していく。こうして、ポルトガルとブラジルの戦間期の異なる意思決定は、戦後の国家の位置付けにも大きく影響を及ぼすこととなる。この点は終章で後述することとしたい。

【年表１：ポルトガルを巡る主な出来事】

時期	出来事
1936 年 1 月	サラザール、首相、財相、外相、陸軍相、海軍相等を兼任
1936 年 11 月	日独防共協定
1938 年 4 月 28 日	サラザール、フランコによるスペイン新政府を承認
1939 年 3 月 17 日	ポルトガル・スペイン友好不可侵協定「イベリア協定」締結
1939 年 9 月 1 日	欧州戦争勃発、ポルトガルは中立宣言
1940 年 9 月	日独伊三国軍事同盟
1940 年 11 月	ルーズベルト米大統領三選
1940 年 12 月	スペイン、中立宣言（フェリックス作戦拒否）
1941 年 6 月	ドイツ潜水艦がポルトガル蒸気船ガンダを撃沈
1941 年 6 月	ドイツ、ソ連進撃（バルバロッサ作戦。初めての大敗）
1941 年 7 月	ポルトガル、テルセイラ島に第５航空基地を整備
1941 年 8 月	チャーチルとルーズベルト、大西洋憲章に署名
1941 年 10 月	東條内閣成立
1941 年 11 月	米はハルノートを日本に提出
1941 年 12 月 8 日	日本、パールハーバー攻撃、英米に宣戦布告
1941 年 12 月 16 日	豪州と蘭がポルトガル領ティモール島東部を占領
1942 年 1 月	26 か国が枢軸国に対する宣戦布告に署名
1942 年 2 月 11-12 日	サラザールとフランコの首脳会談
1942 年 2 月 19 日	日本がポルトガル領ティモール島を占拠
1942 年 6 月	米国、マンハッタン計画発表
1942 年 9 月	ドイツ潜水艦がポルトガル蒸気船デライスを撃沈
1943 年 1 月	英チャーチル・米ルーズベルト間のカサブランカ会談
1943 年 8 月 22 日	カイロ会議（チャーチル、ルーズベルト、蒋介石）
1943 年 8 月	ポルトガル、英国にラジェス基地使用を許可
1944 年 3 月	シルヴァ・イ・コスタ大尉がティモール領視察
1944 年 6 月 5 日	ポルトガル、同盟国・枢軸国へのタングステン供給停止
1944 年 11 月 28 日	サラザール、米国にサンタマリア島の飛行場建設を許可
1945 年 1 月	ヤルタ会談（チャーチル、ルーズベルト、スターリン）
1945 年 5 月 7 日	ドイツ、無条件降伏
1945 年 9 月 2 日	日本、無条件降伏

第Ⅲ章　戦前期におけるブラジルの内外環境

第１節　１９３０年代のブラジル、独裁者ヴァルガス大統領の登場

１９３０年代のブラジルは、独裁者ジェトゥーリオ・ヴァルガス大統領の登場によって、近代史の大きなターニングポイントを迎えることとなった。

ヴァルガスは、１６歳で士官学校に入学した後、１０年にわたり軍人生活を送った後、２７歳で州議会議員に当選する。現在のブラジルの政治家にも通じるが、州議会議員の後、連邦議員、州知事、閣僚といった政界キャリアを歩んだ後、４８歳となった１９３０年に大統領選挙に初出馬して落選している。この時、ヴァルガスは選挙不正を指摘して軍事クーデターを起こし、同年１１月に暫定政権の樹立を宣言する。

この頃のブラジルは、サンパウロとミナスジェライスの二州から交互に大統領を擁立するカフェ・コン・レイテ（ミルク・コーヒー）体制[75]が続き、汚職も浸透していた[76]。これに対して、ヴァルガスは、汚職政治との戦いを掲げて暫定政権を樹立し、大統領就任の演説において、腐敗と汚職を追放する国家の体質改善、選挙法の改正、行政の効率化、鉄道。道路の長期建設計画といった諸改革を含む計１７項目を政治綱領として打ち上げている[77]。こうした取り組みに加えて、ヴァルガスは、世界恐慌によって厳しい不況に直面していた経済を立て直すため国家管理を強め、やがてポルトガルのサラザールと同じように、国家治安法を制定し、新憲法を制定して独裁体制を強めていく。

ヴァルガス独裁体制が始まったのは、新憲法の制定によって大統領選挙を中止し、連邦議会を解散させた１９３７年１１月頃と見られるが、この時期から、今度は自らが軍事クーデターによって失脚させられた１９４５年までの約１０年間が、ヴァルガス独裁体制期と言えよう[78]。そのため、ポルトガルと同じように、ブラジルもまた戦間期を独立体制下で迎えることとなった。

---

[75] コーヒー産地であるサンパウロ州と、牛乳産地であるミナスジェライス州から交互に大統領が選出される二州中心の政治体制をカフェ・コン・レイテ（ミルク・コーヒー）体制と呼称し、両州による馴れ合いの政治体制として非難もあった。
[76] 日本ブラジル交流史編集委員会編『日本ブラジル交流史』（1995 年）104-105 頁。
[77] 斉藤広志『ブラジルの政治－新しい大国への道』（サイマル出版会、1970 年）52-53 頁。
[78] ヴァルガス大統領は、1945 年に一度退任した後、1951 年に民主選挙によって再び大統領に返り咲いている。

ヴァルガス独裁体制は、ポルトガルのサラザール独裁体制との類似性が高い。当時のブラジルとポルトガルの独裁体制は、ともに「エスタード・ノヴォ（新体制）」と称され、また、両人は、ともに財務大臣を務め、不況脱却と弱者救済政策を図り、「貧者の父」として国民から高い支持率を得ていた点でも共通する。さらに、労働者保護や国内資源事業の国営化を図り[79]、或いは、メディア規制や検閲のため広報プロパガンダ部を創設し、共産主義を嫌悪していた点も共通する。また、ヴァルガス自身、ポルトガルのアソーレス諸島にルーツを持つ欧州系移民の一人でもあった。

ポルトガルのサラザールは、「ドトール（博士）」と敬意を込めて呼称されるのが一般的であったが、ブラジルのヴァルガスも、名前のジェトゥーリオ（Getúlio）から取った「ジェジェ（Gege）」の相性で親しみをもって呼ばれ、国民から広く愛されていたことが知られている。ヴァルガスが軍事クーデターで政権を奪取し、独裁体制を敷いた人物であることに照らせば、国民から愛されるイメージには違和感もあるが、その実像はブラジル人らしく素直でよく笑い、また、戦時下の困難な国政運営において悩みながら、官房長官である愛娘アルジラ・ヴァルガスに相談しながら、苦渋の選択を繰り返していく姿にあった。

当時、ヴァルガスと直接接した石射在ブラジル大使は、「小柄で理智的な大統領の風貌は、革命で天下を取った風雲児の体を見せず、寧ろ法律家といった印象を与えた[80]」と著作の中に記載している。そして、今日においても、ブラジルで発表される多くの著作や映画等において、ヴァルガスは親しみをもって描写されている[81]。

こうして、ブラジルは、国民から愛された独裁者ヴァルガスの下で戦間期を迎えることとなる。後述するように、軍人出身のヴァルガスは国防に強い関心を有し、米国との戦時交渉においては、特に米国からの武器供与に固執した。また、ドイツ、米国、英国等とのバランス外交により、両陣営に対して広く一次資源を輸出することで、世界恐慌後の不況からの脱却を試みた。この頃、米国は自国製武器をブラジルに売却するにあたり、国際通貨や金での支払いを求めたが、ドイツは、ブラジル産コーヒー、綿花、鉄などの工業資源をドイツ製

---

[79] 資源事業の国営化に関しては、外国メジャーから石油産業を保護するため、1951 年に直接選挙で大統領に返り咲くと、直ちに国営石油会社ペトロブラスを設立している。
[80] 石射、前掲書、359 頁。
[81] 例えば映画「Getúlio」(ブラジル、2014 年)等。

武器の支払対価として認めたため、外貨不足に陥っていたブラジルは、ドイツとの貿易関係を選好した[82]。

やがて１９３０年代を通じて、ドイツはブラジルの最大貿易相手国となっていく。１９３９年に欧州戦争が勃発し、ナチスドイツへの国際的批判が高まる中でも、ヴァルガスはドイツとの貿易関係を維持しようとした。同様に、ドイツも、歴史的な移住政策を通じて関係の深いブラジルを対米州戦略の拠点とし、ブラジルとの軍事協力を拡大するとともに、ドイツ系移民が多く在住し、ヴァルガス政権の多くの閣僚の出身地である南部リオグランデドスル州を拠点として、ナチスの活動を活発化させていく。同州には、ドイツ国外で最大規模のナチス結社が置かれ、ナチス党員は約３千人規模で活動していたと言われる。

また、ブラジルは、ドイツのみならず、イタリアや日本といった枢軸国側から積極的に移民を受け入れてきた関係から、もともとは枢軸国に近い国と見られていた。こうしたブラジルの位置付けと、南米大陸の約半分を占める規模感、或いは中立政策を固辞するポルトガルとの交渉におけるブラジルへの斡旋の期待等から、米国は米州大陸における善隣外交を通じてブラジルを自陣に引き込むことを重視した。

結果的に、米国はブラジルとの戦時交渉において、ブラジルの枢軸国接近を防ぎ、ブラジル国内の軍事基地使用の許可を得ることに成功するが、その対価として、ブラジルに対して武器供与や大規模製鉄所への大型融資など、かなりの譲歩を迫られていく。ヴァルガスは、米国との交渉において多くの条件を引き出すことに成功したが、それに伴い、中立政策の破棄と枢軸国との国交断絶、ドイツとの伝統的な軍事協力や貿易取引の停止といった方向転換を余儀なくされていく。

第２節　戦前期におけるブラジルと枢軸国・連合国との関係

もともとブラジルがイタリア及びドイツからの移民受け入れを開始したのは、１８８８年の奴隷廃止によって代理労働力を必要としていたことが発端となった。この頃、イギリスの人類学者フランシス・ゴルドンが提唱した「優生学」が国際的支持を得て、諸外国において白人の優位性を学術的に検証しようと試みられていた時代であった。今日のブラジルは、一般的には人種差別の少ない

[82] Carlos José Russo Assumpção Penteado, *The Brazilian Participation in World War II* (Sydney: BiblioScholar, 2012), 5.

国と認識されており、そうした一面は否定しないが、１９世紀から２０世紀のブラジルでは、政府主導で人種差別的な政策が取られていたことを指摘しておく。当時、ブラジル政府は奴隷制廃止による労働力を補填するため、アジアやアフリカの有色人種ではなく、ドイツ、イタリア、ポルトガル等の西欧白人の移住を求めた。

当時のブラジル社会には、白人移民との混血によって国民のいわゆる「白化（branqueamento）」が進めば、国家の格も高まるとの考えが少なからず普及していた。そして、これを政府が実際に実行したという意味において、ブラジル特有の施策であったと言える[83]。こうして、１９３０年代のブラジルには、ドイツ系移民が９０万人以上、イタリア系移民が１５０万人以上に増加し、やがて欧州系出身者の子孫はブラジルの政財界で高位に就き、政府の意思決定にも一定の影響を及ぼしていく[84]。

当時、ブラジル国民の大半はファシズムやナチスを否定し、思想的には、むしろ米国や英国という自由主義国家に象徴される連合国陣営に傾倒していたが[85]、南部リオグランデドスル州やサンタカタリーナ州に育ったブラジル人は、ドイツ系或いはイタリア系移民とともに幼少期を過ごしてきたこともあり、枢軸国は身近な存在であったと見られる。ヴァルガス大統領自身、南部リオグランデドスル州出身で、自身と同じ南部出身の白人系政治家を多く閣僚に任命したため、ヴァルガス政権内には親ドイツ派が少なくなかった。

さらに言えば、軍事学校は、南部リオグランデドスル州ポルトアレグレ市に置かれていたため、ブラジル軍人の多くは同市の西欧文化に触れながら思春期を過ごし、ドイツやイタリアに対する親近感を培ってきた。例えば、エウリコ・ガスパール・ドゥトラ戦争大臣[86]やゴエス・モンテイロ陸軍参謀総長を筆頭とするブラジル軍部は親ドイツ派の代表格として、ドイツの最終勝利を信じ、ブラ

---

[83] Natália Neris da Silva Santos, “Ideologia do branqueamento, ideologia da democracia racial e as políticas públicas direcionadas ao negro brasileiro,” *Revista Urutagua* 19(2009): 175-179.

[84] Ricardo Antônio Silva Seitenfus, *A Entrada do Brasil na Segunda Guerra Mundial* (Porto Alegre: Edipucrs, 2000), 69, 102.

[85] 1940 年時点で、カフェリー米国大使は、ブラジル国民の 90%は連合国寄りだが、残り 10%はドイツ贔屓であり、もしイタリアが枢軸国側で参戦すれば、情勢は予断できないものとなる旨の見通しを本国に伝えている。（*FRUS, 1940, The American Republics,* vol.5, Document 722.）

[86] ドゥトラは 1936 年 12 月から 1945 年 8 月まで戦争大臣を務め、この間、伯が第二次世界大戦に参戦することに反対する立場から中立政策の固辞を主張。終戦後、1946 年 1 月から 1951 年 1 月まで大統領を務めた。

ジル軍とドイツ軍の伝統的な協力関係を維持すべきとしてブラジルの枢軸国入りを強く主張したことで知られている。同様に、多数の移住者を受け入れているイタリアとの関係も密接で、当時、南米と欧州を繋ぐ直行便は、唯一ブラジルとイタリアの間でＬＡＴＩ社が運行しており、このフライトにより、プロパガンダのための資材がドイツやイタリアから外交パウチによってブラジルに多く運搬されたとの指摘もある[87]。

一方、後述するように、１９３９年に欧州戦争が勃発すると、ヴァルガス政権は他の米州諸国と足並みをそろえて中立政策を宣言しつつ、同時に、中立国の立場を活かして、ドイツとの貿易関係を積極的に継続しようとした[88]。ただし、自国がナチスドイツに近いと見られることを警戒したブラジル外務省は、アラーニャ外務大臣を筆頭に、ヴァルガス大統領に対して連合国への接近を強化して両陣営間でバランスを取る道を進言する[89]。政権内では、同じく親米派のカンポス司法大臣やサルガード＝フィリョ航空大臣が同調し、連合国との関係強化を求めたため、ヴァルガス政権内には、連合国か枢軸国のどちらに付くべきかという意見の相違が表面化し、やがて両陣営の対立が激化していく中で、国際的なパワーバランスの下で自国をどちらに位置付けるかという選択がヴァルガス政権の大きな課題となっていく。

最終的に、ヴァルガス大統領は苦渋の選択として連合国入りを決断するが、後述するように、この戦時の重大判断を導いた最大の推進者は、アラーニャ外務大臣[90]であった。

アラーニャは、ヴァルガス大統領と同じリオグランデドスル州出身で、大統領の盟友であり、独裁者のヴァルガス大統領に対して率直に意見具申できる特別な関係にあった。もともとアラーニャも、出身地の土地柄、当初はドイツやイタリアに親近感を有していたが、ヴァルガス政権で法務大臣及び財務大臣を務めた後、ヴァルガスから自らの地位を脅かす政敵として警戒され、１９３４年から１９３７年にかけて駐米大使として国外に出されたことが大きな転機と

---

[87] João Falcão, *O Brasil e a Segunda Guerra Mundial. Testemunho e depoimento de um soldado convocado* (Brasília: Editora UnB, 1999), 44.
[88] Penteado, op.cit., 7.
[89] Paulo Roberto de Almeida and João Hermes Pereira de Araújo, “Oswaldo Aranha: in continuity of Rio Branco’s statesmanship,” *Brazilian Diplomatic Thought- Policymakers and Agents of Foreign Policy 1750-1964*. 3(Brasília: Alexandre de Gusmão Foundation, 2013): 702.
[90] アンドレ・アラーニャ・コレイア・ド・ラーゴ駐日ブラジル大使（2013 年～2017 年 12 月現在）はアラーニャ外相の孫にあたる。

なった。駐米大使時代にアラーニャはルーズベルト米大統領やハル国務長官、ウェルズ国務次官補（後の国務次官）等と親交を深めたことで、やがてブラジル政界最大の親米派となっていく[91]。

ただし、１９３７年にヴァルガス大統領がエスタード・ノヴォ体制を発表して独裁を強めると、アラーニャはこれに抗議し、駐米大使を辞任している。ところが、翌１９３８年にヴァルガス大統領から外務大臣として再び招集され、同年から１９４４年８月まで外務大臣を務め、戦間期の困難な時期にブラジル外交の中心的役割を担うこととなった。外務大臣に返り咲いたアラーニャは、連合国につくか枢軸国につくかという戦間期の最重要局面において、ブラジルの連合国入りを強く主張し、ヴァルガスの連合国入りの決断を導くこととなる。

もともとアラーニャは、政界に大きな影響力を持つ重鎮政治家の一人であったが、仮にヴァルガスの警戒を招くことなく、米国に事実上の追放措置を受けることがなければ、戦間期のブラジルに最大の親米派政治家が誕生することはなく、むしろ、後に大統領まで務めた親独派ドゥトラ戦争大臣の意見が採用され、ブラジルの連合国入りが見送られる可能性も大いにあったと考えられる。例えば、隣国アルゼンチンは終戦間際まで枢軸国との国交断絶を拒み続け、米国との関係を悪化させている。仮にブラジル及びアルゼンチンという南米の大国が揃って連合国入りを拒んでいれば、米国の善隣外交と米州諸国の共通政策にも重大な支障が生じ、米国の太平洋政策の遂行にも大きな影響があったものと考えられる。したがって、１９３４年にヴァルガスがアラーニャを駐米大使として国外に出したことは純粋に政治的判断に拠るものであったが、この結果、後のヴァルガスの政局判断とブラジルの国路の選択に大きな影響がもたらされ、さらに後には、ブラジルの対日国交断絶と宣戦布告にも繋がっていった。こうした内政と戦時外交の関連は、戦間期におけるブラジルの興味深い歴史の帰結の一つと言えよう。

一方、１９３０年代の米国は、民主党のフランクリン・ルーズベルト大統領がニューディール政策によって国内経済の立て直しを図りつつ、外交面では１９３５年に中立法を制定し、ファシズムが勃興する欧州から距離を置く孤立主義を採用していた。一方、ラテンアメリカ地域では、パナマ介入（１９０３年）やニカラグア内政干渉（１９２８年）に象徴される「棍棒外交」によって、ラテンアメリカ諸国の反感を買った反省から、１９３０年代の米国は、ルーズベルト政権の下、サムナー・ウェルズ国務次官補を中心とする国務省チームが善

[91] Almeida and Araújo, op.cit., 691-695.

隣外交を展開し、貿易や経済支援等を通じて影響力拡大を図る施策が進められていた。米国の善隣外交は、ラテンアメリカ諸国との協力関係の再構築に成功し、やがて多くのラテンアメリカ諸国が米国経済への依存度を高めていくことにも繋がった。

こうして米国がラテンアメリカ地域における善隣外交を積極展開する中、南米の大国であるブラジルにおいて、１９３７年１１月にヴァルガス大統領が独裁体制（エスタード・ノヴォ）を宣言したことは、米国にとって大きな衝撃であった。国務省はブラジルのファシズム傾倒を警戒するが、カフェリー在ブラジル米国大使は、ヴァルガスと枢軸国の関係を不必要に関連付けてブラジルを追い詰めることは得策ではなく、そうした米国の態度は、かえってブラジルを枢軸国寄りに至らすことになると考えていた。そのため、カフェリー大使は、１９３７年１１月１３日、ヴァルガスと面会し、「今のブラジルの動きに、ドイツ、イタリア、日本の影響があるのではないかという米国の懸念は、冗談としか言いようがない。新憲法は、全体主義やナチス、ファシズムとは関係なく、ましてや自分の政権に、ローマ、ベルリン、東京と特別な関係は何もない」とのヴァルガスの言質を取って、国務省に報告し、本国の冷静な対応を求めている[92]。もっとも、カフェリー大使は、ヴァルガスの本心にナチスドイツへの共感を見抜き[93]、ブラジルがナチスドイツに傾向する可能性を完全に排除することなく、これを防ぐためには、ブラジルが米国に求めるものを可能な限り供与すべきとの考えを国務省に伝えている。そして、このカフェリー大使の考えは、戦前・戦間期における米国の対ブラジル戦時交渉の基本方針となっていく。

この頃、ヴァルガスは、緊張感の高まる欧州情勢を捉えて、先進国から高精度の軍事機材を入手するため、従来の武器供与国であるドイツに加え、米国に対しても積極的な武器供与を求めるようになっていた。米国は、カフェリーの進言もあり、ブラジルの求めに応じていく。こうして、ブラジルにとっての最大貿易相手国はドイツから米国に代わり、ブラジルにおけるドイツのプレゼンスも徐々に低下していく。ただし、１９３９年に欧州戦争が勃発した後、ヴァルガス大統領自身、連戦連勝を続けるドイツの姿に枢軸国側の最終勝利の可能性を見ていた節も見受けられ、例えば、１９４０年６月１１日に、パラグアイ・リアチュエロ戦争記念日の演説において、欧州戦争の結果、古い政治システムが後退して新時代が始まり、ブラジル国民は新たな体制に適用していく必要が

---

92 *FRUS, 1937, The American Republics*, vol.5, Document 336.
93 Penteado, op.cit., 4.

ある旨の発言を行っている[94]。

このヴァルガスの発言は、再び国務省の警戒を招くこととなり、在ブラジル米国大使館と国務省の間で多数のやり取りが行われている[95]。国務省の意向を受けたカフェリー米大使は、アラーニャ外相を通じてヴァルガスの考えを確認しようとするが、ブラジル政府は、「ヴァルガス大統領の発言はファシズムを称賛するものではない」との公式見解を直ちに発出し、対米関係の収束を急いでいる。こうした対応には、親米派のアラーニャ外相の意向が働いたものと想像されるが、同日のヴァルガスの手記にも、「今さら否定しても遅かろう。もはや先のことは神のみぞ知る[96]」との記載が見られることから、ヴァルガス自身、口を滑らせたことに自省の念を感じていたようである。この時のヴァルガスの本音が何処にあるのか必ずしも明らかではないが、モウラが分析しているように、当時、米国から国内製鉄所への大型融資を引き出すための交渉の最終局面にあったことから、ヴァルガスなりに米国を催促するための駆け引き[97]であったと捉えるのが妥当であろう。

一方、ドイツとの関係では、ブラジル南部にはナチスドイツの拠点支部が置かれていたが、ブラジル国民の一般的な心情は反ナチスであった。そのため、国民の意向を受けやすい連邦議会では、反ナチス・プロパガンダ法をはじめとするナチス対策を徐々に取り始めるようになる。カール・リッター駐ブラジル・ドイツ大使は、こうした議会の動きに対して工作を進めた結果、１９３８年に内政干渉行為としてペルソナ・ノングラータ措置を下され、国外退去処分を受けている。この一件によって、ブラジルとドイツの関係は一時的に緊張するが、その後、ドイツ側から関係改善を働きかけ、クルップ大砲の供給、ブラジルのコーヒー豆や綿を大量に買い取る意向を伝えたため、ヴァルガスは再びドイツとの貿易関係の有用性を認め、ドイツとの関係を打ち切るのは時期尚早であると再認識するに至る[98]。

---

94 ブラジル大統領府図書館、*Discurso Pronunciado a bordo do encouracado Minas Gerais, Capita-nea da Esquadra Nacional, a 11 de junho de 1940*, online:http://www.biblioteca.presidencia.gov.br/presidencia/ex-presidentes/getulio-vargas/discursos/1940/21.pdf/@@download/file/21.pdf. ２０１７年４月２日アクセス。

95 *FRUS, 1940, The American Republics*, vol. 5, document 722-740.

96 Getúlio Vargas, *Diário 1930-1942,* vol.2 (Rio de Janeiro: Siciliano, Fundação Getúlio Vargas, 1995), 323.

97 Gerson Moura, *Autonomia na dependência: a politica externa brasileira de 1935 a 1942*. (Rio de Janeiro: Editora Nova Fronteira, 1980), 150-55.

98 Gerson Moura, *Relações Exteriores do Brasil 1939-1950* (Brasília: Alexandre de Gusmão Foundation, 2012), 37-39.

この時期のヴァルガスは、米国との関係上いずれドイツとの関係を打ち切る必要性を認識しつつも、他方で、果たして米国は、ブラジルにとって信用に足る相手国であるかどうか、或いは、ドイツに代わる有益なパートナー国となり得るかどうかを慎重に見極めていたと見られる。もともとブラジル軍部は、従来どおりドイツからの武器供与だけで十分で、米国から新たに武器供与を受ける必要はないとの見方が支配的であり、軍部出身でドイツ移民の影響を強く受けるリオ・グランデ・ド・スル州出身のヴァルガスにも、親独的な思いがあったとしても不思議ではない。他方、外務省は、親米派のアラーニャ外務大臣を筆頭に、ブラジルが枢軸国に近い国と映ることを避けるため、両陣営のバランスを取り、そのためにも米国から武器供与を得ることが必要であると主張していた。

こうした中、米国はブラジルに対して、戦略軍事資源の優先的輸入枠とブラジル北東部の海軍・空軍基地の使用許可を求めていく。ヴァルガスは、米国提案を受け入れれば、米国との軍事協力の進展が露見し、ドイツの直接攻撃を誘発するリスクを高めるとの判断から、国内大型製鉄所建設計画への大規模融資と武器供与の二つの実現を交渉カードとすることで、対米交渉に臨んでいく。ヴァルガスにとって、国内に大型製鉄所を保有することは、当面のブラジルの再建と将来的な発展を見据えた最重要事案であり、そのため、ブラジルは、米国のみならず、ドイツにも融資を求め、両陣営に融資を持ちかけていた。この時、カフェリー大使は、仮にドイツが先に応じれば、ブラジルにおける米国のプレゼンスは失われ、さらにはヴァルガス政権内における親米派アラーニャ外務大臣の立場を害するリスクもあるとの考えから、国務省に対して積極的にこれに応じるよう働きかけている。

この結果、１９３９年２月から３月にかけて、アラーニャ外務大臣のワシントン訪問が実現し、そして、ブラジル米国関係は一気に進展を見せる。訪米中、アラーニャは旧知のハル国務長官と面会し、ブラジルが求めていた武器供与に関して米国から約２億ドル相当のコミットを引き出す等、寛容な提案を受けている[99]。また、ルーズベルトとの間では、国際情勢について意見交換を行い、両国が政治的連携を進展させていくことを約束している。このアラーニャの訪米を受けて、米国は連携を具体化すべく、ブラジル南部の枢軸国の諜報プロパガンダ活動を抑え込むため、在ブラジル米国大使館を通じてブラジル当局に積極

[99] Almeida and Araújo, op.cit., 699.

的な情報提供を開始していく[100]。この結果、ブラジル当局は枢軸国側諜報員やブラジル人諜報員を多数逮捕し、さらには日本人移民を含め、枢軸国出身移民の多くがブラジル当局の監視下に置かれることとなった。さらに１９４０年に入ると、米国内では、ブラジルへの大型製鉄所建設のための融資のあり方について、国務省、商務省、輸出入銀行の間で具体的な協議が進められ、ブラジル側との約１０か月に及ぶ交渉の後、１９４０年９月には融資実行のための協定が締結されている。こうして、戦前期のブラジル米国関係は、アラーニャ外務大臣と米国との特別な関係を土台に、戦間期の協力関係を一気に進展させていった。

ただし、政府内では、引き続き親米派のアラーニャと、親独派のドゥトラ戦争大臣やモンテイロ陸軍参謀総長、エンリケ・アリスティデス・ギレン海軍大臣等の対立が続き、１９３０年代の末期においても、ヴァルガスは枢軸国か連合国かの判断に至らずにいた。こうした状況は、１９４１年１２月の日本軍のパールハーバー攻撃という外部環境によって、一変していくことになる。

第３節　戦前期までの日ブラジル関係（移住政策を基盤とする近代関係）

この頃、日ブラジル関係は、どのような関係を構築していたのであろうか。古くを遡れば、日ブラジル両国は１９世紀末まで特段の交流は無く、国家間関係としては殆ど皆無であった。二宮正人サンパウロ大学教授によれば、日本が「ブラジル」という国名を初めて認識したのは、１８７３年（明治６年）に出版された福沢諭吉の「世界国名詳欄」が出版された時であったという[101]。

両国が近代史において初めて外交関係を樹立した背景には、日本側の海外移住政策と、ブラジル側の外国人労働力受け入れという双方のニーズが合致したことに起因する。ブラジルにおける日本人移住を具体化するため、１８９５年１１月に「日伯修好通商条約」(Tratado de Amizade, Comércio e Navegação entre Brasil e Japão）の調印によって両国は外交関係を樹立し、その後、１９４２年に国交断絶を迎えるまでの約５０年間が日ブラジル近代関係史といえる。この間、両国は、外交関係樹立、日本人移住開始、ブラジル政府による日本人移民に対する締め付け、ブラジルによる国交断絶及び対日宣戦布告といった目まぐるしい展開を迎えていく。

---

[100] Moura, *Relações Exteriores do Brasil 1939-1950, 59-62.*
[101] 日本ブラジル交流史編集委員会編『日本ブラジル交流史』19 頁。

両国の政府レベルの交流は、１８６７年（慶応３年）の幕末期に遡る。同年１月、「開陽丸」が建造発注先のオランダから日本に東航する途中、リオデジャネイロ港に入港したことが最初の接点であった[102]。開陽丸の東航には、オランダ留学中の榎本武揚も乗船しており、開陽丸がリオデジャネイロ港に１１日間碇泊したため、この間、榎本はブラジルを視察している。この後、榎本は日本人の海外移民をいち早く提唱し[103]、後のメキシコ殖民を推進していく。よく知られているように、榎本は海外殖民に高い関心を有し、明治維新政府で外務大臣に就任すると、外務省に移民課を新設し、メキシコに中南米初の領事館を開設する等して、メキシコ殖民団派遣を推進した。

榎本が推進したメキシコ殖民団は、１８９７年５月に現地に到着して、具体化されたが、その後の現地でのマラリア蔓延やコーヒー栽培の不作等によって、わずか３か月で失敗したとされている。その後、榎本は海外殖民政策から手を引き、その後のブラジル移住政策に榎本自身は直接関わっていない。ただし、メキシコ殖民団派遣の失敗にもかかわらず、日本国内は近代化によって人口が急増し、雇用不足を抱えていたため、明治政府は引き続き移住先を模索していた。

この頃、ブラジルでは、１８８８年の奴隷制廃止後、特にサンパウロ州のコーヒー園やミナスジェライス州の農園等で労働力が不足していた。そのため、これら農家では、奴隷に代わる外国人労働力を必要としており、当初、ブラジル政府は、前述のとおり、ドイツ、イタリア、ポルトガル、或いは、スペイン、ロシア等から白人移民を積極的に受け入れたが、白人移民は奴隷労働に耐えられず、その多くは農園労働から逃れて自営の道を探し、或いは、母国に帰国した。こうして、奴隷に替わる代理労働力としての外国人が再び不足したため、ブラジル政府はアジア系移民にも門戸を開き、日本と清から積極的に移民を受け入れていく[104]。この頃、特に日本側では外国移住の国策を検討していたところ、ブラジル側とのニーズが合致し、日本人ブラジル移住計画が具体的に進んでいく。そして、移住を具体化していくため、両国間で「日伯修好通商条約」の交渉が進められていく。

「日伯修好通商条約」の締結にあたり、当時、欧米諸国との不平等条約の改

[102] 同上、19-20 頁。
[103] 同上、20 頁。
[104] 同上、23、48 頁。

正を悲願としていた日本外務省は、ブラジルとの対等条約を追求していく[105]。これに前後して、１８８８年１１月３０日に初の対等条約として日メキシコ修好通商条約が成立していたため[106]、ブラジル政府も同条約を前例として、日本との対等条約を受け入れるに至り、１８９５年１１月、パリにおいて「日伯修好通商条約」が調印される。

こうして、日本・ブラジル両国に外交関係が樹立され、同年８月には珍田捨己（ちんだ・すてみ）公使[107]、同年９月にはエンリケ・カルロス・リズボア公使が、それぞれ両国に着任した。なお、在ブラジル日本公使館は１９２３年５月に大使館に格上げされ、中南米で初の大使館となった。日本の対応に応えるべく、ブラジル側も１９２４年５月に在京ブラジル公使館を大使館に格上げし、やはり日本における最初の中南米の大使館となっている[108]。

その後、「日伯修好通商条約」は、日本人ブラジル移住の法的基盤となり、日ブラジル両国は、移住政策を切り口として、近代関係を進展させていく。ただし、逆に言えば、両国間に移住政策を除く共通利益は存在せず、日ブラジル両国政府の関心は専ら移住政策のみにあった。そのため、日本の駐ブラジル公使の主たる役割は、ブラジルが日本人移住の受け入れに適するかどうかを現地で調査することにあった。ただし、条約締結当時のブラジルは、コーヒー価格の暴落による恐慌に直面しており、初代の珍田公使はブラジル移住に慎重な立場を取り、二代目の大越成徳（おおこし・なりのり）公使も、西欧系白人移民が直面していた悲惨な労働現場や生活環境を目の当たりにし、日本人移民にブラジルは不適地であると外務本省に報告していた。

その後、１９０５年に三代目の杉村濬（すぎむら・ふかし）公使が着任すると、同公使は、サンパウロ州やミナスジェライス州のコーヒー栽培地を実際に視察した後、同年６月に外務本省に「南米伯剌西爾サンパウロ州移民状況視察復命書」を打電し、北米やハワイで排斥されていた日本人移民にとってサンパウロ州は新たな移住地として「天与の楽郷福土」になると報告した[109]。この報告

---

[105] 同上、23-30 頁。
[106] 同条約は、当時の日本の悲願であった平等条約の第一号として、領事裁判権が撤廃され、関税自主権も認められた。
[107] 珍田公使は後に駐米大使を務め、米カリフォルニア州における排日法案の動きに対応。
[108] Ministério das Relações Exteriores do Brasil, *Relatório*(1923).
[109] 外務省ウェブサイト特別展示「日本とブラジルの１２０年：II 日伯修好通商航海条約調印」http://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/da/page25_000151.html. 2017 年 5 月 1 日アクセス。

は、日本の新聞紙上でも取り上げられ、日本国内におけるブラジル移住の関心を一気に高めていく。なお、この時、杉村公使の視察に同行した堀口九萬一書記官[110]は、後の１９１８年に特命全権公使としてブラジルに赴任した中南米専門家であり、退官後の１９３５年にも文化使節としてブラジルに派遣され、「日伯文化協定」の締結のための交渉を行っている[111]。

１９０６年に入ると、杉村報告に触発された皇国殖民会社の水野龍がブラジルを訪問し、サンパウロ州政府と具体的な協議を行っている。水野は翌１９０７年にもブラジルを再訪し、この時、カルロス・ボテーリョ・サンパウロ州農務長官との間で、コーヒー園契約労働者として日本人移民を受け入れる契約書の署名に至っている[112]。そして、１９０８年に、第一弾移民団として７８１人を乗せた笠戸丸が同年４月２８日に神戸港を出港し、シンガポールとケープタウンに寄港後、同年６月１８日にサンパウロ州サントス港に到着している。その後もブラジルへの移民数は増加し、今日サンパウロ州を中心に、ブラジルには世界最大の日系社会が存在し、ブラジルにおける日系人は貴重な人的絆として、両国関係の重要なアセットを形成している。

一方、日本から移住者を受け入れることについて、当時、ブラジル政府内に消極的な見方があったことには留意する必要がある。この頃、米国カリフォルニア州で日本人移民問題が深刻化していた時期であり、在京ブラジル大使館は、カリフォルニア州で日本人移住が問題となっている最中にブラジル本国が積極的に日本人移民を受け入れることについて懐疑的な見方を具申している。例えば、１９０６年～１９０７年当時の在京ブラジル公使館発ブラジル外務本省への公電には、主に次のような指摘がなされている[113]。

（１）日本政府は、移民を介して領土拡張を図る傾向がある。
（２）日本人は、日本的な生活習慣を頑なに守るため、移住先に同化せず、受け入れ先で様々な問題を起こす可能性がある。
（３）日本人移民に何か問題が生じると、日本政府との関係上、ブラジル連邦政府が対応する必要があり、そのコストに注意する必要がある。

---

[110] 堀口は、1913 年のメキシコ革命時、マデロ大統領以下親族を日本公使館内に庇護したことでも知られる。

[111] 松村正義「決断の時・知られざる外交官の舞台（第２回）：中南米との文化外交に尽力した堀口九萬一駐ブラジル公使－」（『外交』vol.2、外交編集委員会、2010 年）：152-55 頁。

[112] 日本ブラジル交流史編集委員会編、『日本ブラジル交流史』、51 頁。

[113] 在京ブラジル大使館発ブラジル外務省 2－4 号、1906 年 12 月 4 日。在京ブラジル大使館発ブラジル外務省 1-2 号、1907 年 1 月 2 日（ブラジル外務省外交史料館所蔵）

（４）米国サンフランシスコ市で起こっている排日移民の動きが、今後サンパウロでも同様に起こる可能性がある。

上記の在京ブラジル公使館の見方は、当時のカリフォルニア州の排日論に通じるものであり、国際的な黄禍論の影響を受けていたものと推測される。ただし、ブラジル政府やブラジル社会において、排日論が拡散するのはさらに後のことであった。サンパウロ州政府は、在京ブラジル公使館の指摘を不適当と否定し、同州としては労働力補充のため日本人移民を必要としており、日本人移民受け入れを冷静に捉えるべきと明確に反論している[114]。この結果、１９０８年には契約どおり日本人ブラジル移住第一弾が実現し、同年４月２８日の笠戸丸の神戸港出港に繋がっていく。

なお、日本人海外移住の始まりは、１８６８年（明治元年）とされる。この年、グアムに４２人（稲作農）、ハワイに１５３人（サトウキビ農園賃金労働者）が渡航したことが、日本人海外移住の第一弾であった[115]。その後、明治政府は海外移住を国策として推進し、移住先も、豪州、ニューカレドニア、フィジー等に拡大した。また、事業拡大に伴い政府の負担が大きくなったため、移住事業は民営化され、この結果、多数の民間移住会社が誕生し、各社が競うように移民を募集した結果、海外移住はさらに拡大した[116]。特にハワイへの移民が飛躍的に増加し、１９世紀末当時にはハワイ住人の４割を日本人移民が占めるに至っている。また、１８９８年にハワイが米国に併合されると、日本人移民が米国本国に向かい、特に西海岸のカリフォルニア州では最多の日本人移民を抱えることとなる。ただし、その後にカリフォルニア州で排日移民政策が取られ、１９０７年の日米紳士協定によって日本側が米国移住を自主規制するようになると、ブラジルは日本人移民の受け皿の一つとなっていく。

こうした実績があるにもかかわらず、ブラジルにおける日本人移民の生活は決して容易なものではなかった。笠戸丸でサントス港に到着した７８１名の移民のうち、１年間で定着した人数は４分の１程度、残りの多くは労働環境に耐えられずその地を逃げるように離れたとされている。この背景には、皇国殖民会社が高額賃金を謳って積極的に移民を募ったものの、実際には低賃金で過酷な労働を強いられることが多かったことが一因と見られる。そうした中でも、

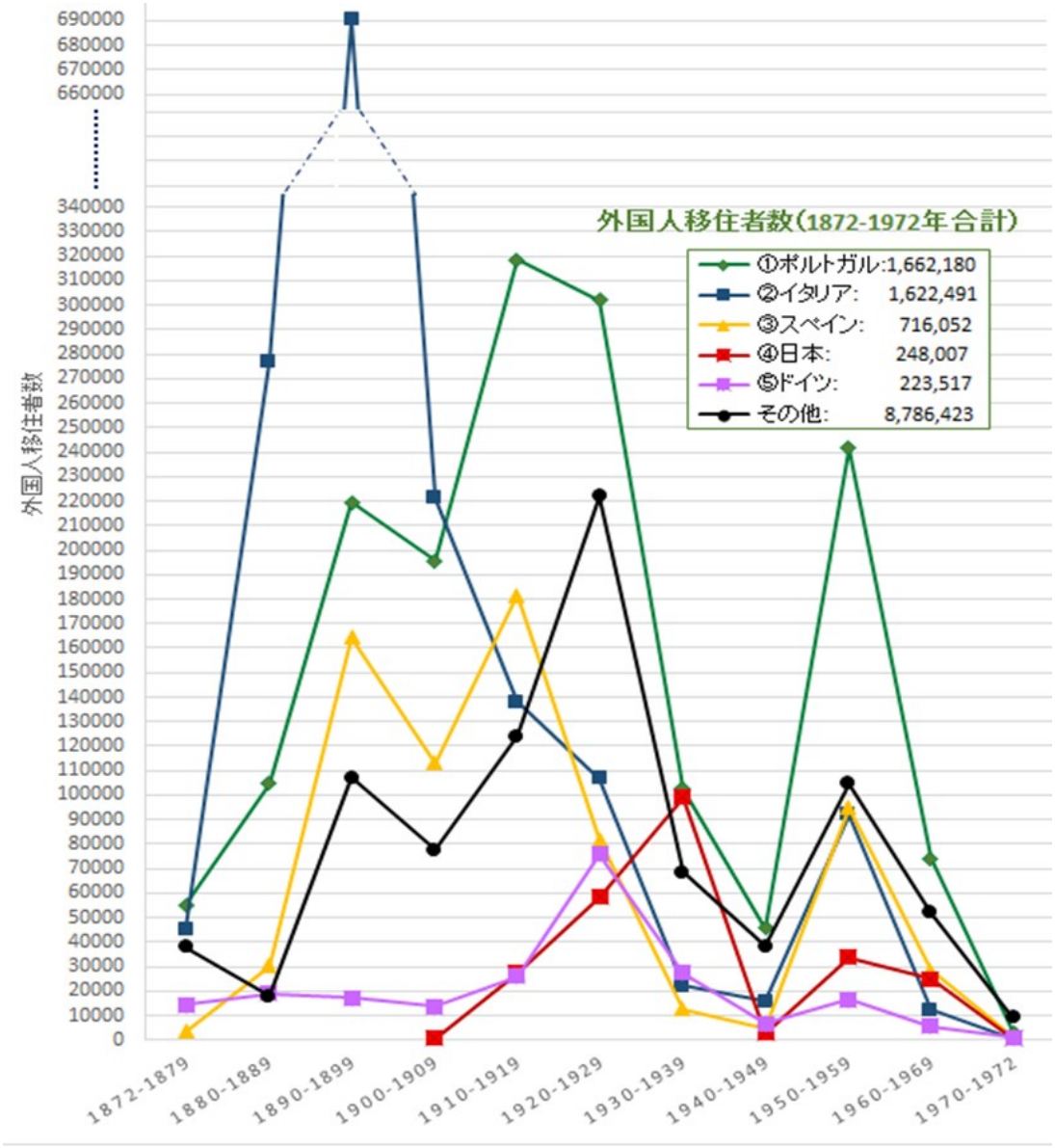
---

[114] 在京ブラジル公使館発ブラジル外務省 1-2 号別添、1908 年 7 月 22 日（ブラジル外務省外交史料館所蔵）
[115] 日本ブラジル交流史編集委員会編、前揚書、32 頁。
[116] 同上、36-38 頁。

ブラジルにおける日本人移民は継続して増加していく。当時、世界恐慌や関東大震災によって日本国内が慢性的な不況に陥り、特に地方農村部では雇用先がなく、農家の次男や三男以下の雇用先が限られていたこと、或いは、１９２４年の米国における排日移民法の成立によって、米国移住が閉ざされたこと等がその要因であろう。

やがて西欧諸国では、ブラジルでの新生活や勤務環境の過酷な現実が周知され、移民数を減少させていく。一方、対照的に日本人移民は拡大の一途を辿ったため、１９３０年代には、日本人移民が外国人移民の最多を占めるようになる（図表１参照）。

【図表１：ブラジルへの外国人移民数の推移（国籍別）】



引用: Revista de Saúde Publica, Scielo, 2017

第４節　ブラジルにおける日本人移民排斥の動き

サンパウロ州の日本人移民は、ブラジルに不足していた労働力の代替として、当初はブラジル社会からも歓迎された。前述のとおり、ブラジル政府は、いわゆる国民の「白化」を進めていた面はあったが、ブラジル社会における有色人種に対する差別意識は限定的であった。ところが、１９２０年代から１９３０年代にかけてブラジルで排日論が台頭し、１９２３年には連邦議会にアジア系移民の数を制限する「レイス法案」が提出され、１９３４年には日本人移民を実質対象とする外国人移民数制限条項が可決されるに至り、日本人移民数は低下の一途を辿っていく。

【図表２：ブラジルへの日本人移民数（1900 年代～1940 年代）】

1900 年代		1910 年代		1920 年代		1930 年代		1940 年代	
1900	－	1910	948	1920	1,013	1930	14,076	1940	1,268
1901	－	1911	28	1921	840	1931	5,632	1941	1,548
1902	－	1912	2,909	1922	1,225	1932	11,678	1942	0
1903	－	1913	7,122	1923	895	1933	24,494	1943	0
1904	－	1914	3,675	1924	2,673	1934	21,930	1944	0
1905	－	1915	65	1925	6,330	1935	9,611	1945	0
1906	－	1916	165	1926	8,407	1936	3,306	1946	6
1907	－	1917	3,899	1927	9,084	1937	4,557	1947	1
1908	830	1918	5,599	1928	11,169	1938	2,524	1948	1
1909	31	1919	3,022	1929	16,648	1939	1,414	1949	4
計	861	計	27,432	計	58,284	計	99,222	計	2,828

（出典：ブラジル地理統計院、1954 年統計）

ブラジルにおいて日本人移民排斥の動きが生じた背景には複数の要因が考えられるが、一つには、１９２０年代の国際的な人種差別、外国人移民に対する差別といった動きがあった。この頃、海外移住政策を推進していた日本政府は、パリ講和会議に人種差別撤廃案を提出し、同案は成立こそしなかったものの、諸外国から広く支持を得た他、国際連盟下の経済委員会で外国人労働者の待遇問題が重要議題とされ、１９２４年には第一回国際移民会議が開催される等、移民問題は国際枠組みでも重視されていた。一方、日清戦争や日露戦争に勝利した日本に対する黄禍論は、米国、カナダ等で拡大し、ブラジル社会にも遅ればせながら排日の流れが形成されていったものと見受けられる。特にブラジル

連邦議会において、初の排日的な移民制限法案である「レイス法案」が提出されたのが１９２３年であったことを踏まえると、米国の日本人移民排斥の動きと密接に連動していたことが窺える。

米国の日本人移民排斥の動きは、２０世紀初頭、日本人移民の主な受け入れ先となっていたカリフォルニア州を中心にその気運が高まっていった。米国社会は伝統的にアジア人差別意識が強く[117]、カリフォルニア州では具体的な排日政策が数々取られていった。こうしたカリフォルニア州政府の動きに対して、米国連邦政府は、日米関係そのものを損なうことがないよう慎重に対応し、１９０７年には日米紳士協定の締結によって、日本側が移民数を自粛するという妥協策を見出していく。

簑原俊洋によれば、この頃の米国政府内では、共和党のルーズベルト大統領及びタフト大統領と同党のジョンソン・カリフォルニア州知事が協力関係にあったため、排日移民策を慎重に抑え込むことに成功したが、１９１２年の大統領選で民主党のウィルソン大統領が誕生すると、民主党政府とジョンソン知事の協力関係が崩れ、同州における排日政策を抑止することが困難になっていった事情もあった[118]。その後、日米紳士協定の成立により、カリフォルニア州の排日気運は一時的に鎮静化するが、さらに後に現地で日系人が誕生し、或いは日本人配偶者が渡米する等したため、日系社会は引き続き拡大し、再びカリフォルニア州において排日論が浮上していく。こうして、カリフォルニア州は、１９１３年に第一次排日土地法成立、１９２０年に第二次排日土地法成立、さらに１９２４年には、連邦議会における米国移民法（Immigration Act of 1924)、いわゆる「排日移民法」の成立へと繋がっていく。

簑原は、「排日移民法の成立は日本人の民族的プライドを傷つけ、自由主義の国を標榜するアメリカに対する信頼を損なわせただけでなく、国際協調を基本路線とする１９２０年代のワシントン体制下の世界秩序において日米友好の挫折を象徴する決定的な事件ともなった」と指摘し[119]、太平洋戦争の遠因になったと分析する。幣原喜重郎外務大臣は、米国における同法成立が日米戦争の直接のきっかけになるものにはならないと楽観視しつつ、英米協調路線を継続した

---

[117] 1882 年には、排華移民法によって中国人労働者の移住を禁止する等、アジア人労働者の移住には厳しい措置を取り、その背景にはアジア人差別意識があったと見られる。
[118] 簑原俊洋『アメリカの排日運動と日米関係:「排日移民法」はなぜ成立したか』（朝日選書、2016 年）296 頁。
[119] 同上、19 頁。

が、日本の世論における反米感情が高まり[120]、日米開戦の一つの要因となった点も軽視できないであろう。

こうした米国における日本人移民排斥の動きとも連動しつつ、ブラジルのコーヒー産業界では、労働力の代替として受け入れた日本人移民に対する落胆と非難が広がりつつあった。日本人移民は、サンパウロ州のコーヒー生産に着実に貢献したが、その一方で、下請け契約労働者の身分に満足することなく、蓄財し、自ら農園を所有するようになったため、コーヒー園のブラジル人地主等にとっては、労働力を失ったばかりか、同業ライバルを増やす結果となった。こうした状況のみが要因ではないが、やがてブラジルにおいても排日の機運が高まっていく。コーヒー産業界の意向は、排日派議員を通じて、連邦議会の動きに連動し、１９２３年末には、レイス下院議員が日本人移民の受け入れ制限を直接的に規定する法案（レイス法案）を提出し、ブラジルにおける日本人移民排斥の動きが政府レベルのものとなっていく。日本政府は米国の排日の動きに対応している最中にあり、こうしたブラジルの動きは当然ながらセンシティブなものであったが、結果的には、日本の現地大使館の働きかけ、或いは、農業分野における日本人移民の貢献や、日本政府の移住政策に政治的意図は認められないという真っ当な意見をもつ良心的な議員の反対等によって、レイス法案は不成立となる[121]。

その後、１９２９年の世界恐慌によってブラジル経済が打撃を受け、失業率が高まると、ブラジル社会一般における外国人移民に対する見方が厳しさを増していく。そして、１９３３年末から開始された新憲法案の議会審議において、実質的な日本移民制限規定を挿入する修正案４案が提出されるに至る。この間、林久治郎在ブラジル大使はブラジル外務省に対して、「日本人移民」の文言は記載されるべきではないと働きかけた他、日本大使館は、日本人移民が果たしてきた貢献等を記した広告をブラジル主要紙に広く掲載するとともに、日本人がブラジル人に同化していることを記載したポルトガル語の冊子等を作成する等、世論の理解を得ようと努めたが[122]、具体的な成果を得るには至らなかった。最終的には、１９３４年５月、排日派のミゲル・コート議員が提出した修正案が可決され、「各国移民の数を 1884 年から 1933 年までの 50 年間の定着数の 2%に制

[120] 簑原俊洋『排日移民法と日米関係-「槙原書簡」の真相とその「重大なる結果」』（岩波書店、2002 年）235-43 頁。
[121] 日本ブラジル交流史編集委員会編、前掲書、109-110 頁。
[122] Lane Ryo Hirabayashi, Akemi Kikumira Yano and James A Hirabayashi, *New Worlds, New Lives: Globalization and People of Japanese Descent in the Americas and from Latin America in Japan* (California: Stanford University Press, 2002), 43.

限する」という憲法条項が成立する[123]。「日本人移民」の文言こそ無かったものの、この数値制限は、ブラジル移住の歴史が浅く、直近の移民数が増加している日本に対して露骨に差別的かつ不利であり、当時のブラジル在住日本人は、同条項を「排日法」と呼んだ[124]。

この規定は、日本を対象国として明記していないものの、１９０８年から移住を開始した日本にとってのみ不利となる内容であり、また、連邦議会における審議を通じて、憲法修正の必要理由として（１）日本政府は移民を介して領土拡張を図る傾向があり、ブラジルの満洲国化を避ける必要がある、（２）日本人移民には同化性がない、（３）人種構成上アジアおよびアフリカ系の混入は望ましくない等の点が説明される等、日本人移民を対象としていたことは明らかであった。

こうして、移住を切り口に近代関係を開始・発展してきた日ブラジル両国は、ブラジル側の移民制限という流れの中で一気に冷却していくこととなる。日本のメディアは、ブラジルで日本人移民排斥の動きを止められなかったことを捉えて現地の林大使を強く批判したが、ブラジル社会に排日論が広く浸透していた段階で、現地大使館に取り得た措置は限定的であったといえよう。より大きく捉えれば、１９３３年の国際連盟脱退により日本が国際的孤立を進めたことはブラジル社会の対日感情を悪化させる一因となり、こうした流れを止めることは極めて困難な状況にあった。そうした中でも、日本外務省は、文化協定の締結を通じて国際社会からの孤立回避に努め、１９３５年には文化使節として堀口九萬一を中南米に派遣し、１９４０年９月の「日伯文化協定」の調印に繋がったことは、厳しい国際条理の中で成し得た重要な成果の一つであったといえよう[125]。

なお、文化協定の批准書交換に先立ち、クラーク在京ブラジル大使は、日本側に政治的意図ありと指摘して、本国政府に対して批准書交換を見合わせるべきと意見具申している。クラーク大使自身は、駐日大使として両国関係の改善を図るよりも、ブラジル本国に対日警戒を繰り返し具申することを本懐とするタイプであり、日本外務省から「要注意人物」と見られていた。そのため、在ブラジル日本国大使館はブラジル外務省に対して、文化協定に政治的意図は無

---

[123] 国立国会図書館ウェブサイト「ブラジル移民の１００年」5 章。
http://www.ndl.go.jp/brasil/index.html. 2017 年 5 月 1 日アクセス。
[124] 日本ブラジル交流史編集委員会編『日本ブラジル交流史』113 頁。
[125] 松村「決断の時・知られざる外交官の舞台」152-55 頁。

いことを繰り返し説明し[126]、この結果、１９４１年１１月に批准書交換を実現することに成功したが、直後の同年１２月に日本軍のパールハーバー攻撃によって太平洋戦争が勃発し、翌年１月にブラジルが枢軸国に対する国交断絶に踏み切ると、文化協定は即時に失効することとなる。やがて現地大使館が閉鎖されると、日本人移民はブラジル政府から差別的処遇を受ける犠牲者となっていくが、戦前期のブラジルにおける日本外交もまた、戦時の国際情勢における日本の位置付け故に、犠牲になった面もあったといえよう。

[126] 石射大使発松岡外相宛、第 11720 号、1941 年 5 月 2 日（外務省外交史料館所蔵）

第Ⅳ章　戦間期におけるブラジルの内外環境

第１節　米国の善隣外交とブラジル米国関係

１９３９年９月１日にドイツがポーランドに侵攻して欧州戦争が勃発すると、ブラジルは即時に中立宣言を行っている[127]。この頃、ヴァルガス大統領は、同年３月のアラーニャ外相の訪米時に米国から引き出した武器供与及び国内大型製鉄所への融資約束の早期実行を期待しつつ、並行して、ドイツと貿易取引を継続することを重視していた。ただし、こうしたヴァルガスの考えは、米国の善隣外交の強化と、共同防衛を強めていく米州大陸の共通政策の中で、徐々に修正を余儀なくされていく。

まず、欧州戦争が勃発した同年９月のうちにパナマで第一回米州外相会議がパナマで開催される。米国は欧州戦争に直接参加せず、資源や資金の供与を通じて英国を間接的に支援する立場を取り、ラテンアメリカ諸国にも同様の対応を期待した。そのため、第一回米州外相会議では、米州地域の共通政策として、欧州戦争に介入せず中立の立場を取ることが確認された。また、同会議では、米州経済金融諮問委員会の設置が決定され、米州域内の貿易促進とラテンアメリカ諸国の経済成長を促進していくことも合意され、こうした善隣外交を通じて、米国はラテンアメリカ地域における影響力を徐々に高めていく。

さらに１９４０年７月にキューバで第２回米州外相会議が開催されると、米国の強い働きかけにより、パナマ会議最終議定書第１５条、いわゆる「ハバナ宣言」が採択される。同宣言は、米州諸国の領土や主権を脅かす域外国からの如何なる企ても米州地域全体への侵略行為とみなし、米州諸国は共同で防衛し、相互に防衛援助するという原則を記載したもので、この結果、米州大陸の共通政策は、中立政策を維持しつつも、相互防衛の特徴が加えられることとなった。「パナマ宣言」の採択は、ラテンアメリカ地域で善隣外交を展開する米国にとって極めて重要な戦時成果であり、パナマ会議最終議定書第１５条を以下に引用しておく[128]。

> 米州国たる一国家の領土の保全及び不可侵並びにその主権及び政治的独立性に対する非米州国たる一国家のあらゆる侵害は、本宣言

[127] ブラジル法令第 1561 号、1939 年 9 月 2 日公布。
[128] 大野勝巳『アメリカの対南米政策－汎米外相会議の経緯』（朝日新聞社、1942 年）33 頁。

署名国一同に対する侵略行為と見做さるべし。

米州国たる一国家の領土の保全及び不可侵並びにその主権及び政治的独立性に対し、非米州国たる一国家により侵害行為が敢行せられ、または計画せられをれりと信ずべき理由ある場合には、本宣言署名国は相互に適当と認むる手段の共同採用方を協議するものとす。

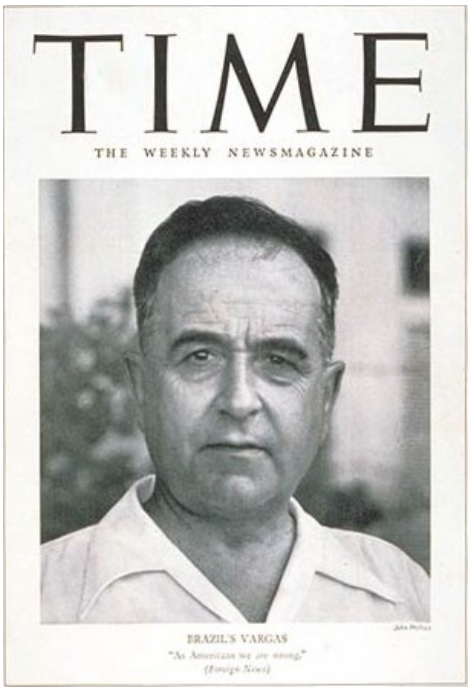
本宣言署名国一同は、その二国或いは二国以上の間において、共同防衛並に本宣言所載の侵害勃揆に際する援助提供方を計るに必要なる附加協定を商議するものとす。

こうして、第２回米州外相会議で重要な結果を出すことに成功した米国は、１９４０年９月には、ネルソン・ロックフェラーを議長とする米諸国商業文化関係調整委員会を設置し（１９４１年に米大陸関係調整事務局（ＯＣＩＡＡ）に改称)、その後、ＯＣＩＡＡを対ラテンアメリカ政策の中心機関として、第二次世界大戦終結までに総額約１億４０００万ドルを支出していく。ＯＣＩＡＡは最盛期にはスタッフ数１１００人を数えるなど活発な活動を行い[129]、米国の米州地域における相互防衛体制の構築に重要な役割を果たしていく。

この頃、ヴァルガス大統領は、１９４０年２月１５日付書簡により、カルロス・マルティンス・ペレイラ・イ・ソウザ在米ブラジル大使に対して、「米国は豊富な資金を有し、我々に善意を示そうとしている。この状況を捉えて、我々の利益を引き出す必要がある[130]」と伝えている。こうしたヴァルガスの姿勢には、連合国と枢軸国の対立構造の中で、最大限の利益を追求しようとする考えが現れている。ソウザ大使は、ヴァルガスの考えは米国内のブラジルの低い認知度をかえりみない非現実的なものと捉えたが、一方で、米国メディアの影響力を活用して、ブラジルの認知度を高めることは、今後の対米交渉において有意義であると考え、米ＴＩＭＥ紙によるヴァルガス大統領へのインタビューをアレンジした。１９４０年８月付ＴＩＭＥ紙は、“*As Americans we are strong.*”の表題とともにヴァルガス大統領を表紙に飾り[131]、参戦気分が高まる米国において、ラテンアメリカの盟友ブラジルを印象付けることとなった。同紙は、ヴァ

[129] Moura, *Relações Exteriores do Brasil 1939-1950,* 59-62.
[130] Arquivo CPDOC-FGV. Documento GV C 1940.01.09
[131] *TIME*, 1940 年 8 月 12 日。ブラジル人が同紙の表紙を飾ったのは初であった。

ルガスについて次のように記述している。



> たしかにヴァルガスのエスタード・ノヴォ（新体制）は、国内的な意味においては、全体主義であり、権威主義的なものといえる。ただし、その対外関係は膨張主義を目指すものではない。反対に、国防を重視し、外国投資を切望している。こうした姿勢は、米国の対外政策に完全に合致し、ヴァルガスを米国の友人にならしめている[132]。

こうして米国側にブラジルへの期待が高まっていくと、１９４０年９月にブラジル製鉄所建設融資のための協定が締結され、最初の投資額として４５００万ドルの投資が計画され、さらに後、投資額は９０００万ドルに倍増していく。ヴァルガスは、米国からの具体的な融資が動き出す様子に深く満足し、日記にも、「製鉄所建設の件はメディアにも広く報じられ、大きな反響を呼んだ」と喜びを記している[133]。

武器供与に関しては、米国から約２億ドル相当の武器及び弾薬をブラジルに

---

[132] Idem.
[133] Vargas, Getúlio. *Diário 1930-1942.* vol. 2, 341.

供与するという１９３９年３月のアラーニャ訪米時の約束が遅々として実行されず、ヴァルガスの懸念事項となっていた。米国との経済協力を強めてきたブラジルは、枢軸国側から仮想敵国と見なされつつあり、ドイツやイタリアから攻撃を受けるリスクも増していた。米国から十分な武器供与を得られなければ、枢軸国の攻撃に耐え得る国防力を整備できず、ヴァルガスの心中では米国からの武器供与の遅れは焦りへと変わり、重大な関心事項となっていく。

そして１９４０年９月に日独伊三国同盟が締結されると、ブラジル軍部は枢軸国の勢いを捉えて、伝統的に軍事協力を培ってきたドイツと組むべきとの主張を強めていく。ドゥトラ戦争大臣はヴァルガスに対して、そもそも米国が武器供与に応じるかどうか疑わしく、現状では十分な国防力を持たないままに枢軸国からの攻撃を受けかねない、また、米国に武器供与を期待して米国に接近するに伴いブラジルの国防リスクが高まっている等と懸念を伝えている[134]。軍部出身で国防意識の高いヴァルガス自身、こうした指摘を尤もと受け止めつつ、ただし、国内製鉄所建設の米国融資を得るために、米国関係を齟齬にする選択肢も考えられず、この段階では、米国からの武器供与の実行を期待する他に選択肢は無かったと言える。

１９４１年３月に、米国議会が武器貸与法（Lend Lease Bill）を成立させると、同年１０月１日付でハル国務長官とマルティンス駐米ブラジル大使の間で武器供与協定が署名される。その内容は、米国からブラジルに対して直ちに１億ドル相当の武器供与を実行すること[135]、１年以内にブラジル陸軍に対して１５００万ドル相当の武器を供与すること、ブラジル海軍に対して１００万ドル相当の武器供与を追加的に行うこと等であり、これに対してブラジルは、米海軍に対する北東部のレシフェ港とサルヴァドール港の使用を許可し、また、アルミニウム、銅、ニッケル、亜鉛、タングステン、黄碧玉，クロマイト，ラバー，チタン等の軍需資源を優先的に米国に輸出すると約束する内容であった。これにより、米国ブラジル関係は事実上の同盟関係に入ったと言えるが、それでもヴァルガスは署名のみに満足せず、あくまで米国からの実行を求め、実行がない限り連合国側に付くことは無く、中立政策を維持していく考えを維持していた。こうして、中立政策の維持を希求したヴァルガスの考えを変更させ、連合国入りを決意させたのは、日本軍のパールハーバー攻撃であった。次節では、ブラジルの中立政策の破棄と連合国入りについて考察することとしたい。

---

134 Moura, *Relações Exteriores do Brasil 1939-1950,* 92-93.

135 米国は、1941 年 3 月から終戦にかけて、総額 501 億ドルの物資を同盟国側に供給した。その多くは英国やソ連、仏、中国に供与された。

第２節　ブラジルの中立政策の破棄と連合国入り

１９４１年１２月、日本軍が米国ハワイ州パールハーバー基地を攻撃すると、ルーズベルト米大統領は、ラテンアメリカ各国に働きかけ、米州外相会議の早期開催を要請する[136]。こうして、翌１９４２年１月１４日に、ブラジル首都リオデジャネイロで第三回米州外相会議が開催される。

米国は、国務省内で最大の南米通として知られたサムナー・ウェルズ国務次官を団長とし、ピアソン輸出入銀行総裁以下を構成員とする強力な代表団を派遣し、会議を通じて、米州諸国が一致団結して枢軸国に宣戦布告することを期待した[137]。会議開催前の状況としては、パナマ、キューバ、ドミニカ、ホンジュラス、ニカラグア等の９か国が既に枢軸国に対する宣戦布告を行い、メキシコ、コロンビア、ベネズエラの３か国が国交断絶措置を取っていた。一方、アルゼンチンは、国内が枢軸国派と連合国派に二分し、カスティージョ大統領が枢軸国派の代表格であったために、大統領の意向を受けたギニアス外務大臣（団長）は、会議を通じて、中立政策を維持すべきと強く主張した[138]。同様に、太平洋を介して日本と向き合うチリも、日本軍の報復を懸念し、ロセッチ外務大臣が慎重な姿勢で会議に臨んだ。こうした両国の慎重な姿勢に加えて、議長役を務めたブラジルも態度を明らかにしなかったため、「南米南部の国と、中米諸国との間にそれぞれの立場に食い違いのあることが明るみ[139]」となった。こうした状況を捉え、米国は、宣戦布告ではなく、国交断絶を米州諸国に要請する旨の腹案を持ち出し、メキシコ、ベネズエラ、コロンビアの三か国に提案させるに至る。

ただし、この代替案においても、国交断絶を「要請する」との文言に対して、アルゼンチン及びチリが強硬に反対したため、決議案交渉は難航した。ここで、仮にブラジルがアルゼンチン及びチリと連携して、南米の主要３か国が揃って抵抗していれば、決議案が採択されない可能性も十分に考えられたが、最終的には、１月２３日、国交断絶を「推奨する」と修正された決議案がコンセンサス採択されるに至る[140]。さらに、同決議案を含めて、米国主導で採択された決議

---

[136] 大野『アメリカの対南米政策』25 頁。
[137] 同上、50 頁。
[138] 1944 年にペドロ・パブロ・ラミレス将軍が大統領に就任すると、ようやくアルゼンチンも米州諸国と歩調を合わせ、同年１月に枢軸国との国交断絶を決定している。
[139] 大野、前掲書、48 頁。
[140] Robert Arthur Humphreys, *Latin America and the Second World War:1939-1942* (London: Institute of Latin American Studies, University of London, 1981), chapter V.

案は約４０本という多数に上り[141]、この会議の成果について、ハル国務長官も一定の満足を示している[142]。

それでは、国交断絶措置にも強硬に反対していたアルゼンチン及びチリが、なぜ決議案のコンセンサスに参加したのであろうか。ここでは、両国と原則同じ考えを持ちつつも、議長国という立場にあったブラジルを米国が懐柔したことが極めて重要な意味をもった。

前述のとおり、会議開催中も、ブラジルは米国の要請に安易に応える考えは有していなかった。ヴァルガス大統領は、パールハーバー攻撃後、直ちにルーズベルト大統領に連帯の意を伝えているが[143]、第三回米州外相会議に際しては、米国の武器供与が実行されない限り、枢軸国に対する国交断絶措置を取ることは拒絶する考えで臨んでいた。そして、１月１８日、南米諸国と中米諸国の間に溝があることを確認した後、ヴァルガスはウェルズ国務次官に対して、ブラジルが米国提案に賛同する用意があると伝えつつ、他方で、「ブラジルは、単に米軍が米州大陸内で基地を使用するための小さなパートナーとして扱われていい国家ではない。ブラジルは米国にとって友人であり、同盟国でもある。武器貸与法に則り、米国が航空機や戦車等を速やかに供与すべき相手であることを認識して頂きたい[144]」と伝え、武器供与の公約実現を効果的に働きかけている。

ウェルズ国務次官からヴァルガスのメッセージを受け取ったルーズベルトは、ウェルズを通じて、翌１９日に「物資の必要性については完全に理解している。速やかに物資を提供することをお約束する」との回答を返している[145]。このルーズベルトの迅速な対応は、決議案採択にあたってホスト国ブラジルの協力が不可欠であったことを示している。こうして、ルーズベルトの返答に満足したヴァルガス大統領は、国交断絶にかかる決議案の採択を進めるよう議長のアラーニャ外相に指示し、自らもアルゼンチン及びチリの代表団に対して、ブラジルがいずれ枢軸国と国交断絶に踏み切るのは確実であると伝え、決議案のコンセンサス採択に賛同するよう働きかけている。

---

[141] 戦略資源の米国への優先的な輸出、経済開発協力、米大陸防衛の必要に応じた通信措置の協力、米国企業の投資促進のための環境整備等に関するもの

[142] Cordell Hull, *The Memoirs of Cordell Hull* (New York: The Macmillan Company,1948), v. II, 1149.

[143] Almeida and Araújo, op.cit., 704.

[144] FRUS, 1942, The American Republics, vol.5, document 590.

[145] Arquivo Getúlio Vargas, CPDPC, Fundação Getúlio Vargas, documento GV 42.01.20.

会議開催中のヴァルガスの日記には、どのタイミングで中立政策を破棄して国交断絶に踏み切るかの判断について、かなりの葛藤があったことが如実に記載されている。１月２５日の日記には、同日朝にドゥトラ戦争大臣が大統領公邸に立ち寄り、「現時点で枢軸国との国交断絶に踏み切れば、ブラジルはその報復を受けることになり、軍事的観点からは、その備えが十分にあるとは言えない状況にある」と伝えられたとの記載がある[146]。また、同日夜に、「アラーニャ外務大臣から書簡を受け取った。書簡には、枢軸国との国交断絶を速やかに実施するよう米国から強く求められていること、アラーニャは会議閉会までに枢軸国との国交断絶を宣言すべきと提案している[147]」旨が記載されている。さらに翌２６日の日記には、「アラーニャが執務室を訪れて、枢軸国との国交断絶と米国への連帯を表明する重要性を繰り返し説明越した[148]」と記載されている。

こうして政権内の異なる意見の狭間に置かれ、ヴァルガスが深夜まで悩みぬいていたことは、当時官房長官を務めていた愛娘アルジラが戦後に明らかにしている。１月２７日のヴァルガスの日記には、同日に緊急閣議を開き、枢軸国との国交断絶について表決を取ったこと、ドゥアルテ戦争大臣は反対したが最後は政権の判断に従うと述べたこと、そして、「アラーニャに対し、枢軸国との国交断絶について、会議最終日に発表することを指示した[149]」との記載が見られる。この結果、１月２８日の会議閉会に際して、アラーニャ外務大臣は、枢軸国との国交断絶を正式に宣言する。この宣言により、ブラジルは中立政策を正式に破棄し、連合国入りへと政策変更を行うに至る。

このブラジルの判断は、戦時の重大局面において、最終勝利する側の連合国に与することを決定付けた極めて重要な意思決定であったと、戦後に高く評価されている。そして、この意思決定において重要な役割を果たしたのは、独裁者ヴァルガス大統領その人ではなく、かつてヴァルガスから米国に追放され、親米派となったアラーニャ外務大臣であったことは興味深い帰結であった。今日、アラーニャは、ブラジルの岐路を分ける戦時の重要局面において、ブラジルを最善の道に導いた最も偉大な外務大臣の一人[150]」と高く評価されている。

米国は、第三回米州外相会議を通じて、ラテンアメリカ諸国がそろって枢軸国への宣戦布告を行うという当初の狙いは達成できなかったものの、国交断絶

---

146 Vargas, *Diário 1930-1942*, 456.
147 Vargas, op.cit., 456.
148 Vargas, op.cit., 456.
149 Vargas, op.cit., 457.
150 Almeida and Araújo, op.cit., 714-715.

の文言を決議案に入れることに成功した。この結果、ブラジル、アルゼンチン、ペルーという南米の主要国を含め、全てのラテンアメリカ諸国を自陣である連合国側に引き込むことに成功したと言えよう。同会議が開催される前の時点では、以下【図表３】のように、既に多くのラテンアメリカ諸国が枢軸国との国交断絶や宣戦布告に至っていたとはいえ、特に、南米の中心国であるブラジルが中立政策に固執していたことは、米国にとって大きな気がかりであった。こうした中、米国主導でブラジルに第三回米州外相会議をホストさせ、親米派のアラーニャ外務大臣に議長役を任せたことは、ブラジルの連合国入りを促す上で、重要な伏線となったと捉えることも出来よう。

なお、枢軸国側にとっては、２週間にわたりブラジルで開催された米州国際会議の展開は、当然ながら重大な関心事項であった。会議中、日本の石射猪太郎大使、ドイツのカート・プルフェル大使、イタリアのウガ・ソラ大使の３大使は、それぞれアラーニャ外相に書簡を発出し、ブラジルの連合国側への接近に懸念を表明している[151]。

また、イタリアのソラ大使は、ブラジルから他のラテンアメリカ諸国に対して、枢軸国への不利益な行動を起こさないよう働きかけて欲しいとアラーニャ外相に要望を伝えているが[152]、この時点でアラーニャ外相が親米派であることは既に明らかであったため、石射大使は、枢軸国派のドゥトラ戦争大臣に書簡を発出し、同大臣の影響力をもってブラジル政府の中立政策の維持を求めつつ、同書簡の写しを添付してアラーニャ外相に協力を求めるといった慎重な対応を見せている[153]。

この頃、枢軸国大使３名は「絶えず情報を持ち寄り、共同工作を謀議[154]」して対応に当たるが、こうした枢軸国大使の働きかけに対し、アラーニャ外相は、「これまでブラジルは欧州戦争において中立を維持してきた。しかるに日本による米国、すなわち米州大陸への攻撃が、ブラジルに異なる道（中立政策の破棄）を選択させることとなった。ブラジル政府としては、これまでの枢軸国による行為に関しても遺憾に受け止めている」旨の冷淡な返書を発出するにとどめている[155]。

---

[151] John W.F Dulles, Getúlio Vargas, biografia politica, 2a edição (Rio de Janeiro: Renes, 1967), 235-236.
[152] Arquivo CPDPC-FGV、1942 年 1 月 16 日-17 日
[153] Dulles, *Getúlio Vargas,* 235-236.
[154] 石射『外交官の一生』362 頁。
[155] Aspasia Camargo, João Hermes Araujo and Mario Simonsen Henrique, *Oswardo*

こうして、ドイツは、ブラジルに対する報復攻撃を開始する。１９４２年にかけて、ドイツ潜水艦によるブラジル民間商船や旅客船への攻撃は激しさを極め、多数の民間人乗客と乗組員が犠牲となった。さらにイタリア潜水艦もブラジル船舶に対する攻撃を繰り返し、ブラジル蒸気船が大西洋沖で行方不明になる被害も相次いだ。当然ながら、ブラジル国民は独伊の一方的な攻撃に激怒し、ブラジル全土で、学生、労働者、共産主義者、自由思想者が団結して、反枢軸国、反ファッショのデモを繰り返し、ヴァルガス政権にドイツ及びイタリアに対する参戦を求めていく[156]。

ヴァルガスは、ドイツの潜水艦攻撃に対抗し得る国防力の不備、ブラジル南部の枢軸国勢力の政治的・軍事的動きを喚起するリスク、或いは、枢軸国寄りのアルゼンチンから侵攻を招く可能性等を考慮して、直接参戦には消極的であった。しかしながら参戦を求める世論の声に押し切られる形で、１９４２年８月２２日、政令第１０３５８号によってドイツ及びイタリアに対して宣戦布告を行うに至る[157]。国家元首が参戦に消極的であったにもかかわらず、国民が参戦を求めるという、歴史上も珍しい事例であるといえよう。

米国はブラジルの参戦決意を歓迎し、ブラジルの盟友ポルトガルの中立政策に変化をもたらすことにも期待を寄せた。１９４３年１月、ヴァルガス大統領は米国を訪問し、ルーズベルトと会談を行い、両国の軍事協力を再確認した後、１月９日付で大西洋憲章に署名している。１月末には、ルーズベルトがブラジルを訪問し、両国の軍事協力は名実ともに進展していく。なお、１月末のルーズベルトのブラジル訪問は当初の計画に無く、ルーズベルトの急遽の思い付きであったことが知られている。この時、ルーズベルトはモロッコ・カサブランカでチャーチル英首相と軍事作戦を確認した後、米国への帰路ルートでブラジル・ナタウ市に給油に立ち寄ることを知り、同市でヴァルガスと首脳会談する可能性をブラジル側に打診し、実現した経緯がある。

この会談において、ルーズベルトは、チャーチルと確認したばかりの連合国の軍事作戦の内容をヴァルガスに共有し、ブラジルの直接参戦の意思を確認し

Aranha, a estrela da revolução (São Paulo: Mandarim, 1996), 274.

[156] Falcão, op.cit., 108-117.

[157] 1939 年 9 月のブラジルの中立宣言（法令第 1561 号）は、第 23 条に「ブラジルの領海や領空における、参戦国の船舶や航空機のあらゆる敵対行為はブラジルの中立と国家主権を犯すものと見なす」との規程を置いており、同法令は、ブラジルの中立を宣言するとともに、ドイツやイタリアに対する宣戦布告の法的基盤を提供した。

ている。これに対してヴァルガスは、ブラジルが連合国入りしたことを明らかにするためにも必要な措置を取るつもりであると応え、ブラジル遠征軍（ＦＥＢ：Força Expedicionária Brasileira）を創設する意思を明らかにしている。

その後、ＦＥＢは同年３月に創設されたが、実際の参戦は１９４４年７月と遅れたため[158]、ブラジル国民は参戦の遅れを捉えてヴァルガスを強く批判し、ドイツとイタリアに対する報復のため早期参戦を求めて全国各地で参戦運動が展開されることとなった。参戦は遅れたものの、ブラジルは南米諸国の中で欧州戦争に唯一参戦し、また、国力に比して過剰といえる２万５千人相当のＦＥＢを派兵した。

また、１９４３年１月末のナタウにおける米国ブラジル首脳会談は、ヴァルガスからルーズベルトに対して、戦後形成される国連安保理常任理事国のシートにブラジルが関心を有していることが伝達されている。この時、ルーズベルトはブラジルの関心に沿えるよう支援すると応答していることは注目される[159]。この点は、第４節でさらに掘り下げることとしたい。

---

[158] ブラジル遠征軍は 1945 年 7 月まで欧州戦争に参加し、1946 年 1 月に解散している。

[159] *FRUS*, 1943, The American Republics, V, 653-658.　Arquivo CPDOC-FGV. Documento GV 43.01.04/1

【図表３：米州諸国の日本に対する戦時対応状況】[160]

① 太平洋戦争開始後に宣戦布告		
国名	対日国交断絶	対日宣戦布告
パナマ		1941 年 12 月 7 日
ハイチ		1941 年 12 月 8 日
ドミニカ		1941 年 12 月 8 日
ｴﾙｻﾙﾊﾞﾄﾞﾙ		1941 年 12 月 8 日
ホンジュラス		1941 年 12 月 8 日
ニカラグア		1941 年 12 月 8 日
コスタリカ		1941 年 12 月 8 日
グアテマラ		1941 年 12 月 9 日
キューバ		1941 年 12 月 9 日
② 太平洋戦争開始後に国交断絶		
メキシコ	1941 年 12 月 8 日	1942 年 5 月 22 日
コロンビア	1941 年 12 月 8 日	無し(1943 年 11 月 26 日、対独宣戦布告)
ベネズエラ	1941 年 12 月 31 日	1945 年 2 月 15 日
③ リオ会議の開催中ないし開催後に国交断絶		
ボリビア	1942 年 1 月 28 日	1943 年 4 月 7 日
エクアドル	1942 年 1 月 29 日	1945 年 2 月 2 日 (1941 年 12 月 7 日に遡り戦争状態宣言)
パラグアイ	1942 年 1 月 28 日	1945 年 2 月 7 日
ペルー	1942 年 1 月 24 日	1945 年 2 月 12 日
ウルグアイ	1942 年 1 月 25 日	1945 年 2 月 15 日
ブラジル	1942 年 1 月 28 日	1942 年 8 月 31 日（対独伊宣戦布告） 1945 年 6 月 6 日（対日宣戦布告）
④ １９４３年以降に国交断絶		
アルゼンチン	1944 年 1 月 26 日	1944 年 3 月 27 日
チリ	1943 年 1 月 20 日	1945 年 4 月 11 日

[160] Ricard Doody, *Chronology of World War II Diplomacy 1939-1945, a Timeline of Diplomatic Ruptures, Unannounced Invasions, Declarations of War, Armistices and Surrenders*, http://www.worldatwar.net. Cesare Salmaggi and Alfredo Pallavisini, *2194 Days of War: An Illustrated Chronology of the Second World War* (New York: Gallery Press, 1977)

第３節　戦間期の日ブラジル関係

日米開戦の可能性が高まりつつある中、１９４０年１１月、６代目の在ブラジル大使として石射猪太郎が首都リオデジャネイロに着任する。石射大使は、１９４０年１１月の着任後、１９４２年１月にブラジルの国交断絶措置を受けて同年７月に離任するまでの２年弱の間、ブラジルにおける戦時外交を担った人物である。

石射大使の当面の主な活動目標は、「日伯親善関係の増進という概活な任務は別として、日本移民の利益の保護増進と、日伯貿易の伸長[161]」にあった。また、着任前の１９４０年９月に既に調印されていた「日伯文化協定」の批准書を交換することも重要な任務の一つであったと言えよう。ところが、１９４２年１月にブラジルが対日国交断交に及ぶと、石射大使の任務は、前述の日伯親善関係の増進から大きく離れ、日本人移住者の処遇改善、財産凍結措置回避のための支援・斡旋、在ブラジル大使館の引き上げといった消極的な対応に収斂されていくこととなる。

ヴァルガス大統領に信任状を奉呈する石射大使（１９４１年４月）
（出典：Arquivo Nacional do Brasil）

もともと石射大使は、いわゆるチャイナスクールに所属し、日中戦争初期に外務省東亜局長を務め、戦争拡大に反対した人物として知られる。米州地域ではメキシコ公使館に駐在歴があったが、ブラジル在勤歴は無く、石射大使自身、自らのブラジル大使発令について、松岡旋風人事の中での「斎藤顧問、大橋次

161　石射、前掲書、362 頁。

官の合作」であろうと述べている[162]。一方、石射大使は、１９２４年から通商局第三課長（移住担当）を６年務め、この間、約５万人の日本人ブラジル移住を実現した実績があり、ブラジル大使発令は、必ずしも松岡疾風人事による不当な処遇とは言えない面もあるが、皮肉なことに、当の石射大使が着任した１９４０年は、ブラジル政府による移民規制によって日本人移民数が激減し、日本人移民に対するポルトガル語使用の義務化や２世に対する同化政策が強化されていた時期であった。

そして、親米派のアラーニャ外相の下で米国接近を図るブラジル外務省との関係において、石射大使が取り得た施策は極めて限定されたものであったと言えよう。例えば、１９４１年３月から４月頃、慣例に従い、石射大使が新任大使として大規模日系社会を抱えるサンパウロ州を公式訪問しようとブラジル外務省に申請するが、アラーニャ外相から「時局柄日本大使のサンパウロ州の公式訪問は遠慮してほしい。行かれるなら非公式にしてほしい」との返書が接到し、サンパウロ州訪問を取りやめる事態となっている[163]。

また、前述のとおり、戦局の推移に伴い、日本、ドイツ、イタリアの枢軸国大使は、ブラジルにおける工作において連携を強化していくことになるが、石射大使自身は従来から三国同盟に反対の立場であった。リオ到着後間もなく、ドイツ及びイタリアの両国大使が石射大使に接近しているが、これについて、「彼等にしてみれば同盟条約で結ばれた親類を迎えた積りであろうが、私としてはブラジルで同盟関係を見せびらかす聊かの必要をも認めない。否、ここでは三国関係を出来るだけ稀薄にして置くのが、賢明だと思った。独、伊大使からの接近に、私は迷惑を感じ[164]」、しばらくは両国大使とも「淡泊に交際」していたようである[165]。

こうした状況下で、１９４１年１２月に日本軍のパールハーバー攻撃によって太平洋戦争が勃発すると、ブラジル側の対日感情は一層悪化し、さらには欧米系メディアの反枢軸国報道、或いは、「日本は移住政策によりブラジル占領を図っている」といった類のデマの流布により、日本人移民は厳しい状況に置かれていく。枢軸国言語である日本語の使用が禁止されたため、国歌斉唱、公共の場での日本語会話や集会等も認められず、さらには移動や旅行の制限、不動

[162] 同上、354 頁。
[163] 同上、362-363 頁。
[164] 同上、361 頁。
[165] 同上、361 頁。

産売買の禁止、出資企業や動産、資産等の没収といった様々な差別的措置が進められていく。さらには、スパイ防止目的を称して、沿岸部居住区からの強制移動やメディア特派員の監禁、外国人登録の義務化、邦字新聞の発行禁止といった処遇も次々取られていった。この頃、邦字新聞は、ポルトガル語を理解しない日本人移民にとって唯一と言える情報源であり、邦字新聞の発行が禁じられた結果、戦間期におけるブラジルの日本人移民の情報入手手段が制限され、終戦後、日本の勝利を信じる「勝ち組」と敗戦を認識する「負け組」の対立、抗争が繰り返され、２３人の日本人移住者が暗殺される事態を招き、その後も事件の感情的なしこりが長く日系社会に尾を引くこととなった[166]。

やがて、前節で記述したように、１９４２年１月１４日からリオデジャネイロで開催された第三回米州外相会議において、枢軸国に対する国交断絶を推奨する旨の決議案が採択された。これを受けて、会議閉会日の１月２３日をもってブラジル外務省は国交断絶措置を決定し、在京、在ベルリン、在ローマの各大使館に対して、２３日と２８日に訓令２本を続けて発出している。

> 貴使に対し、本日夜、米州外相会議において、米州諸国の団結を確認する決議が合意されたことを通報する。同決議は、米州諸国の領土や主権を脅かす域外国からのいかなる企ても米州地域全体への侵略行為とみなすこと、米州諸国は、かかる企てが米州諸国の自由と独立に対する脅威であることを認識し、これを排除するためにともに協力すること、そして、枢軸国である日本、ドイツ、イタリアとの国交断絶を推奨する内容となっている。ついては、右決議を踏まえた更なる指示を待機ありたい[167]。（１月２３日）

> 共和国大統領は、本日、枢軸国の３か国に対する外交的、商業的関係を断絶することを決定した。この決定は、本日１８時、ブラジルにおいて当該３か国に対して通報する現地時間に合わせて実行される。２３日付の公電の通報を引用しつつ、貴使において各国政府に通報するとともに、大使館及び領事館に勤務する館員の引き上げを実施するよう要請する[168]。（１月２８日）

---

166 日本ブラジル交流史編集委員会、前掲書、140 頁。
167 ブラジル外務省公電記録、1942 年 1 月 23 日。記述は筆者訳。
168 ブラジル外務省公電記録、1942 年 1 月 28 日。記述は筆者訳。

国交断絶措置により、ブラジルの首都リオデジャネイロにおける日本大使館は閉鎖され、大使館は日本人移民との接触を禁じられることとなる。１９４２年３月には、ブラジルにおける枢軸国の資産に対する凍結令が制定されたため、ブラジルに残った日本人移民の銀行預金や財産も没収されることとなった。この頃、日本大使館は公館預金の没収を避けるため預金の現金化を進めつつ、日本人移民に対しては財産処理の助言を行う等支援に当たったが、ブラジル政府の監視下に置かれた大使館は殆ど監禁に近い状態に置かれ、日本人移民に対する支援も限られたものとならざるを得なかった。日本人移民は、ある意味で「棄民」となり、日本からの新規移住は途絶え、１９４１年８月にサントス港に入港した「ぶえのすあいれす丸」を最後に１９４２年～１９４５年の移民数は皆無となった。また、この時期、在アルゼンチンの日本大使館がブラジル国内情勢を遠隔でフォローしているが、英米系メディアが反日煽動を図っていること、アラーニャ外相その他の親米派勢力が今なお強大であるため、ブラジル在留邦人に対する今後の取扱いは楽観を許さない状況にあるといった報告がなされている[169]。

１９４２年７月３日、石射大使以下在ブラジル日本大使館員は、米国発グリプス・ホルムス号でリオデジャネイロ港から出港し、寄港先のポルトガル領ロウレンソ・マルケス（現モザンビーク）で日本から来た浅間丸に乗り換え、同年８月２０日に帰国の途についている[170]。同年９月、石射大使はブラジル駐在大使を免職され、日ブラジル政府間の交渉は完全に断絶する。そして、現地公館の支援を失った日本人移民は、さらに過酷な処遇に苦しむこととなる。この点、戦時中も枢軸国との国交を維持し、リスボンで粘り強い戦時外交が展開された日ポルトガル関係とは対照的であった。

なお、大使館閉鎖後のブラジルでは、スペインが日本の利益代表を務めている。須磨在スペイン公使は、在ブラジル・スペイン大使から、移民収容所者の被拘禁邦人の氏名、収容所の状況、被逮捕邦人の氏名等を入手し、本国に定期的に報告しているが、いずれにしても、日本政府が日本人移民の困窮問題を解消する上で、十分な支援が施されることは殆ど無かったと言えよう。

---

[169] 富井在アルゼンチン大使発東郷外相宛（電番不明）、1942 年 3 月 25 日（外務省外交史料館所蔵）。

[170] ただし、ブラジルで日本の利益代表を務めるスペインの大使を補佐するため、早尾二等書記官が残留した。

第４節　ブラジルの対日宣戦布告

１９４２年１月２８日、ブラジルが枢軸国との国交断絶に踏み切ると、ドイツ及びイタリアの潜水艦によるブラジル民間商船や旅客船への攻撃が激化する。両国によるブラジルへの直接攻撃は、同年２月から８月まで続き、ブラジル世論はヴァルガスに対し、枢軸国への対決と正式な参戦を強く求めていく。世論の圧力に抗したヴァルガス大統領はついに直接参戦に踏み切り、１９４２年８月３１日にドイツ及びイタリアに対する宣戦布告を行い、１９４４年７月には、２万５千人相当のＦＥＢをイタリア戦線に派兵した他、米軍に対してブラジル北部と東北部の空軍・海軍基地を提供し、連合軍のアフリカ進攻を支援している。こうして、ブラジルは連合国側に立ち、積極的に第二次世界大戦に参戦することとなった。一方、１９４２年８月の段階で、日本を宣戦布告の対象から外したのは何故であろうか。

まず、ブラジルの参戦プロセスを時系列で追っていくと、その経緯は特異なものであったことが分かる。１９４１年１２月の太平洋戦争勃発後、米州１２か国は、国交断絶や対日宣戦に踏み切り、米国への連帯を示す中、ブラジルはこうした動きに与していない。その後、１９４２年１月に自らがホスト国となった第３回米州外相会議（リオ会議）を通じて、国交断絶を決定したものの、宣戦布告に踏み込むことはなかった。さらに後、ドイツ及びイタリアからの直接攻撃を受けて、同年８月に対ドイツ・イタリア宣戦布告を決定するが、枢軸同盟の日本を対象から除外している。それにもかかわらず、終戦直前の１９４５年６月になって、日本のみを対象とする宣戦布告を行っている。対日宣戦布告の時期は、【図表３】に示されるように、米州諸国の中で最も遅く、中立政策に固執して米国との関係を冷却化させたアルゼンチンやチリからも遅れている。また、全連合国の中でも、ブラジルの対日宣戦布告は、モンゴル及びソ連（１９４５年８月）、イタリア（１９４５年７月）に続いて４番目に遅いものであった。このように、ブラジルの対枢軸国の宣戦布告は２段階形式であり、特に対日宣戦布告のタイミング・背景については分析の余地があるも、これまで先行研究では殆ど焦点が当てられてこなかったと言える。

１９４２年８月にドイツとイタリアのみを対象に宣戦布告を行った理由については、ブラジル側の先行研究の多くが、両国のブラジルに対する直接攻撃はブラジルにとって脅威であり、これを排除する必要性を掲げている。また、当時、ヴァルガス大統領は中立政策を維持する意志を有していたが、ドイツとイタリアの直接攻撃が繰り返され、両国に対する報復のため母国の参戦を求める

国民動員が全国規模で発生したため、ヴァルガスが消極的に参戦に踏み切った[171]とする見方が定着している。この点、１９４５年６月に対日宣戦布告を行った際に、マセド・ソアレス外務大臣代行がプレスの照会に答えて、「当時（１９４２年８月）のオズワルド・アラーニャ外務大臣は、国防の必要に照らして参戦するとのブラジルの伝統に照らして、これに合致しない対日戦争には反対していた」と説明していることも、上記の見方を裏付ける理由と考えられる。

１９４２年８月時点では、メキシコを含む米州１０か国が対日宣戦布告を行っていたとはいえ、残り半数は未だ対日宣戦布告を行っていなかったことも一つの要因であったと考えられる。一方、ブラジルの対米州外交を専門とするブラジル人政治学者モニス・マンデイラ・ルイスは、２００３年に発表した著作の中で、「アルゼンチンを含む多くの米州諸国が未だ対日宣戦布告に至っていない中、米州の盟友との関係も考慮し、米国との連携のために積極的に参戦するものではないという対米自立の姿勢を示すため、あえて対米戦争中の日本を対象から外した」との見方を提唱している[172]。ただし、この見方は、戦後、対米自立を意識した最近のブラジルの対米観に近い点に留意する必要がある。当時、ヴァルガス大統領が枢軸国との国交断絶を決定した時点で、ブラジルの連合国入りは正式決定されており、即ち、米国と運命をともにする決定は既に下されたのであって、この段階で、対米自立という観点から、あえて対日宣戦布告を見送ったという見方には無理がある。

それでは、終戦間近の１９４５年６月６日になって、あえてブラジルが追加的に対日宣戦布告を行ったのは、いかなる理由に基づくものであろうか。

この年の外部環境を見れば、同年４月末にヒトラーが自殺し、５月８日にはドイツ降伏によりヨーロッパ戦勝が記念され、６月５日にはベルリン宣言によってドイツ中央政府が消滅していた。ブラジルの対日宣戦布告は、興味深いことに、ドイツ消滅の翌日に行われている。ただし、ドイツ消滅はブラジルの対日参戦と直接的な因果関係は認められない。ブラジル政府の公式見解として、対日宣戦布告を定めた６月６日付法令第１８，８１１号に、対日参戦の目的が以下のとおり記載されている[173]。

（１）米州大陸における相互支援と相互防衛の原則。

---

[171] Falcão, op.cit., 108-117.

[172] Alberto Moniz Bandeira Luis, *Conflito e integração na América do Sul. Brasil, Argentina e Estados Unidos. Da Triplice Aliança ao Mercosul 1870-2003*.(Rio de Janeiro: Editora Revan, 2003), 213.

[173] 1945 年 6 月 6 日付ブラジル官報(Diário Oficial da União), Seção 1, 3.

（２）同盟国たる米国が太平洋戦争に全力を投入していること。
（３）自由のための最終決戦に参戦する意義。
（４）欧州戦争へのブラジルの参戦は終結したこと。
（５）日本との外交関係は既に断絶されていること。

上記５つの目的のうち、６月時点の時勢を踏まえて、対日参戦を決定付けた直接的理由としては、（２）（３）（４）が該当するものと思われる。これら理由を踏まえると、ドイツ敗北後、太平洋戦争において日米が最終決戦を行っていた状況下で、米国に連帯の意を示すために対日宣戦布告に踏み切ったと考えるのが妥当と考えられる。６月の対日宣戦布告に先立ち、５月にはブラジルと米国の間で、ブラジルの対日宣戦布告の妥当性について複数回のやりとりが行われているが、例えば、５月１１日付バーレ在ブラジル米国大使発公電[174]には、「ソアレス外務大臣代行[175]の話として、「ブラジル政府は対日宣戦布告することについて米国からの『招待』を歓迎する」旨の考えが米国側に伝達されている。さらに、その理由として、「米州諸国との連帯に基づく行為の必要性」及び「ブラジルとコロンビアを除く全ての米州諸国が対日宣戦布告を行っている状況」の二点が挙げられている。

この時、ブラジルは「米国との連帯のために」という理由を挙げていないが、これは、殆どの米州諸国が対日宣戦布告を行っている中で、これまでブラジルがそうした対応を取ってこなかったために、この段階で米国との連携を謳うことによる違和感、或いは、矛盾といったものを自覚していたためであろう。ただし、米国統合参謀本部（ＪＣＳ）は、ブラジルの打診に対して、「軍事的観点から言えば、ブラジルが対日戦に参戦するかどうか、どちらでも差し支えない」と素っ気ない回答をしており[176]、その後、米国からブラジルに対して対日宣戦布告を「招待」することは無かった。そのため、ブラジルは自己判断で対日宣戦布告を行い、６月６日付でソアレス外務大臣代行からジョゼフ・グルー米国務次官代理に対して、「米国に対する日本の攻撃について、然るべき時間をかけて検討した。これはブラジルに対する攻撃と同等であり、したがって、ブラジルは米国及び連合国の最終勝利に協力することを希望する。本日付の法令により、ブラジルは日本に対する戦争状態を宣言した」と伝達している[177]。

同日のプレス会見で、ソアレス外務大臣代行は、対日宣戦布告の理由を「米

---

[174] *FRUS, 1945, The American Republics,* vol. 9, Document 473.
[175] アラーニャ外務大臣は、政治的理由により 1944 年 8 月 23 日付で辞任し、1930 年代に外相経験のあるジョゼ･マセド･ソアレスが 1945 年 2 月から外務大臣代行に就任していた。
[176] *FRUS, 1945, The American Republics*, vol. 9, Document 474.
[177] *FRUS, 1945, The American Republics,* vol. 9, Document 477.

州諸国との連帯に照らして」と説明した。この時、前述のとおり、プレスから、なぜ今になって対日宣戦布告を行うのかと質問されたのに対し、ソアレスは、「１９４２年８月には日本に対する宣戦布告を行わなかった。これは当時のオズワルド・アラーニャ外務大臣が、国防の必要に照らして参戦するとのブラジルの伝統に照らして、これに合致しない対日戦争には反対していたためである[178]」と答えている。

また、この時、ソアレスは、「その後の展開により、今日ではブラジル自身の国防のために、米国を守ることが重要となっている。したがって我々が態度を変えたということではない。我々は、現在、（対日関係を）国交断絶から戦争状態に切り替えようとしているが、これは従来の立場に則ったものである[179]。」と説明しているが、既に戦局は連合国勝利が確実視されており、この段階でブラジルが対日宣戦布告に踏み切った理由として、必ずしも十分な説得力があるとは言い難い。

この点、唯一、ブラジル国内ではエリオ・シルヴァが分析を試みている。エリオは、「ヴァルガス大統領は、欧州戦争終焉後によって米国からの武器供与が停止することを懸念した。したがって、速やかに対日宣戦布告を行い、ブラジルの戦争状態を継続させることで、米国に対して武器供与を継続的に求めていく理由を対日戦争に求めた[180]」との仮説を示している[181]。

ヴァルガスが米国に対して武器供与を繰り返し求めてきた背景に照らせば、エリオの仮説には一定の合理性がある。ただし、その見方は短期的な目的のみを捉えたもので、むしろブラジルが対日宣戦布告によって戦後何を得ようとしたのかという長期的視点に欠けている。即ち、連合国が形成する国際秩序の中でより高い地位を得るために、ブラジルが戦時功績をさらに積み重ね、連合国の主要メンバーであることを、対外的に、特に米国に対して印象付けようとした面が十分に考慮されていない。本論は、１９４５年６月の対日宣戦布告は、米国に対する連帯を示すとともに、戦後国際秩序を形成する連合国陣営におけるブラジルの地位を高めるための布石であったと考える。したがって、ブラジ

---

178 Fábio Koifman and Humberto Manabu Oda, “A Declaração brasileira de guerra ao Japão” (XXVII Simpósio Nacional de Historia, 2013), 6.
179 Koifman and Oda, op.cit., 7.
180 Silva Helio, *1944: o Brasil na Guerra*. (Rio de Janeiro: Civilização Brasileira, 1974), 275-276.
181 エリオの仮説を踏襲したものとして、ブラジル国内には次の論文が発表されている。Bernardo Henrique Penha Brasil, “*Brasil e Japão: O rompimento de relações diplomáticas e a declaração de guerra,”* Instituto Rio Branco(2004).

ルは米国の参戦要請の有無にかかわらず、最終的には自らの判断において対日宣戦布告を行った。このブラジルの判断は、英米からの参戦要請を前提条件とし、最終的にこれが得られなかったために参戦することの無かったポルトガルとは対照的であった。

こうしたブラジルの戦略を裏付けるものとして、ヴァルガスやブラジル外務省が、戦後に国連常任理事国入りすることを強く希求し、ルーズベルトに強く働きかけていたことが一つの証左となる。ルーズベルトはブラジルの意向に理解があったことが知られているが、戦後設立される国連の骨格に関しては、１９４４年８月から１０月にかけてワシントンで開催されたダンバートン・オークス会議で協議され、同会議で採択されたいわゆる「ダンバートン・オークス提案」が後のサンフランシスコ会議（１９４５年４月２５日～６月２６日）で採択された国連憲章の土台となったことは知られている。

ダンバートン・オークス会議で焦点となった常任理事国の構成については、米国、英国、ソ連、さらには対日バランサーとしての中国の４か国に加え、フランスが５番目として最後に加わる「五大国制」とすることで合意されている[182]。ただし、この時、ブラジルが６か国目の常任理事国となる可能性について議論されたことは、必ずしも広く知られていない。当初、ルーズベルトは、常任理事国にイスラム教国家を加えることも検討していたが、この構想はダンバートン・オークスの会議中に米国から公式に提案されることはなかった[183]。一方、ブラジルについては正式に提案がなされており、ルーズベルトがブラジルに特別な配慮を払っていたことが伺える。その背景には、二度のブラジル訪問[184]を通じて、ルーズベルトとヴァルガスの間に個人的な信頼関係が形成されていたこと、戦時対応を巡って「悪しき隣人」と認識されたアルゼンチンに比べてブラジルは「良き隣人」と評価されていたこと、さらに、安保理において米国の盟友であるブラジルを加えることで、米州地域のプレゼンスを高めるといった地政学的判断等があったものと考えられる[185]。

１９４４年８月２８日、ステティニアス米国務長官は、英国及びソ連に対し

---

182 常任理事国の決定経緯については、安藤次男「国連安保理事国『五大国制』の起源に関わって－アメリカから見た中国とフランス」、『立命館国際研究 17-3（March 2005）等参照。
183 *FRUS, 1944,* vol.1, 758-759（ステティニアス国務長官日記）。
184 1936 年リオデジャネイロ訪問、1943 年ナタウ訪問（首脳会合）。
185 Eugênio V. Garcia, “De como o Brasil quase se tornou membro permanente do Conselho de Segurança da ONU em 1945,” *Revista Brasileira de Política Internacional* 54.1 (2011): 160.

て、ブラジルを加えて常任理事国を６か国とする可能性を正式に打診する。ただし、アレクサンダー・カドガン英国外務次官は、常任理事国数を増やすことは「混乱を招きかねない」として懐疑的であり、ソ連のアンドレイ・グロムイコ駐米大使も「４か国プラス仏」の構成が望ましいと反応している[186]。

もとより常任理事国の構成は機微な論点であり、例えば英国にとっては、６か国目を追加するのであれば、自国に近い豪州やカナダの方が望ましく、ロシアにとっては盟友国ではなく当時国交も有していないブラジルをあえて追加するメリットは認められなかった[187]。ブラジルの参加問題は、地域バランスの議論をリオープンしかねず、他地域の国からの参加要請を招きかねないこと、或いは、ブラジルは未だ「大国」とは言えず、国際社会の平和と安定の維持という国連の創設目的に照らしてその軍事力は不十分であるといった慎重論も展開された[188]。

一方、ブラジル政府内でも、国連に対する懐疑論があり、常任理事国入りにも慎重な見方が少なくなかった。１９４４年１０月９日、米国からダンバートン・オークス会議で採択された骨子案について共有されたブラジルは、ラウル・フェルナンデスを議長として、ジョゼ・カルロス・デ・マセド元外務大臣、レヴィ・カルネイロ・ブラジル弁護士会初代会長、その他複数の大使で構成される政府協議会を参集し、骨子案の内部検討を行っている[189]。出席者の多くは、常任理事国のような地位に就けば、その代償として過剰な財政的・政治的・軍事的負担を求められかねないとの警戒感を示し[190]、また、かつてブラジルが国際連盟から脱退[191]したことから、同じ過ちを繰り返すべきではないといった見方[192]も呈された。米国の側では、アラーニャと旧交のあったハル前国務長官に代わり、後任となったステティニアス国務長官には、ブラジルに対する特別な感情は無く、必要以上にブラジル・カードに固執すれば、戦後国際機関の構成や運営方法、或いは、常任理事国の投票権等を巡る英国やソ連との交渉に際して不利益になり得るとの判断から、最終的に米国はブラジルの常任理事国入りの提案を

---

186 David Dilks (ed.), *The diaries of Sir Alexander Cadogan, 1938-1945* (Nova York: Putnam's Sons, 1972), 653-654.
187 Garcia,op.cit., 166.
188 *Robert Hilderbrand, Dumbarton Oaks: the origins of the United Nations and the search for postwar security* (Chapel Hill: Univ of North Carolina, 2001), 123-128.
189 Pedro Leão Velloso, *O Brasil na Conferência de S. Francisco* (Rio de Janeiro: Imprensa Nacional, 1945), 10-11.
190 Garcia, op.cit., 164.
191 国際連盟創設時、ブラジルは常任理事国入り失敗を理由に、1926 年に脱退した。
192 Garcia, op.cit., 169.

取り下げ、非常任理国入りを支援するスタンスへと変更していく[193]。こうして、１９４４年のダンバートン・オークス会議では、将来的に６か国目の常任理事国を検討する余地は残されたものの、ブラジルの常任理事国入りに関しては事実上の不採用とされた[194] 。

その後、１９４５年４月から６月にかけて、サンフランシスコ会議が開催され、国連憲章案に関する文言交渉が行われた。同会議に臨み、ブラジルは、自らの常任理事国入りを明示的には求めなかったものの、ヴァルガス大統領の意向を受けて、ラテンアメリカ諸国に１席を提供することは地域バランス上不可欠との姿勢で臨んでいる。勿論、この姿勢は、ラテンアメリカ諸国の代表格であるブラジルがその議席を獲得することを前提としたものであり、ヴァルガス大統領があくまでブラジルの常任理事国入りを望んでいたことが伺える。例えば、ヨーロッパ戦勝記念日にあたる同年５月８日、ヴァルガスから、サンフランシスコ会議出席中のヴェローゾ外務大臣に発電された公電には、「ブラジル国民は、昨日より勝利の熱狂に包まれ、大いに祝福している。我々の多数の飛行場基地は、（連合国に対して）欧州からアジアにわたる航空路を提供した。サンフランシスコ会議において、ブラジルのこうした貢献と犠牲が認識され、我々に常任理事国の地位が保障されるべきである[195]。」とのメッセージが記載されている。

ただし、この頃、既に英米とソ連の協調関係に溝が生じ、ルーズベルトの普遍主義的な戦後構想は大きく後退していたことに加えて[196]、ヴァルガスの最大の支援者であったルーズベルトがサンフランシスコ会議開催直前に急死したことで、米国におけるブラジルに対する配慮は一気に低下していくこととなる。ヴァルガスと個人的関係を形成したルーズベルトは、ブラジルにとって最大の支援者であったし、後任のトルーマン大統領はステティニアス国務長官と同様、ブラジルに特別な配慮を払うことはなかった。ヴァルガスは米国を頼りにブラジルの常任理事国入りを期待したが、サンフランシスコ会議でブラジル案が採用されることはなく[197]、ブラジルにとっては対米外交の限界を露呈することとなった。そして、サンフランシスコ会議中に行ったブラジルの対日宣戦布告も、同会議の議論の趨勢を変えることはなかったのである。

---

193 Ibid.,167-169.
194 Ibid.,163.
195 ヴァルガス発ヴェローゾ宛、1945 年 5 月 8 日、 RJ, CPDOC, GV c 45.04.30.
196 楠綾子、柴山太「日米戦争と日本占領 1941-52 年」（五百旗頭真編『日米関係史』、有斐閣ブックス、2008 年）、157-158 頁。
197 Garcia, op.cit., 171.

第５節　まとめ

第二次世界大戦にブラジルが積極参戦したことは必ずしも広く知られていないが、前節までに見てきたように、その功績は決して小さくなかった。まずは資源大国として連合国に戦略資源を継続的に提供し、米軍にはブラジル北東部の空軍と海軍基地を提供し、また、パールハーバー攻撃後に自国で開催した第三回米州外相会議では、米国の意向を汲んで、米州諸国の枢軸国に国交断絶を推奨する文言のコンセンサス採択へと導いた。さらに、南米地域から唯一、欧州戦争に直接参加し、多大な犠牲を払った他、終戦間近に対日宣戦布告を行い、欧州戦争と太平洋戦争のいずれにも参戦し、連合国の中心メンバーとして最終勝利に貢献した。前節で述べたように、こうしたブラジルの貢献が常任理事国の議席確保に繋がることは無かったが、参戦そのものを通して、以下のとおり、ブラジルは戦後国際秩序における自らの台頭を形成することとなった。

まず、ブラジルは、第一次大戦以降、ラテンアメリカの盟主の地位を競っていたアルゼンチンと一線を画すことに成功した[198]。ブラジルが米国と事実上の同盟関係を形成し、積極的に参戦して功績を重ねたのに対し、アルゼンチンは枢軸国寄りの中立政策に固執し、枢軸国に対する国交断絶や宣戦布告に抵抗を示し、域内で孤立したことに加えて、米国との関係を決定的に悪化させた。前述のとおり、アルゼンチンとの比較において、「良き隣人」と見なされたことは、米国主導の戦後国際秩序において、どれだけブラジルの発展に裨益したか計り知れない。アルゼンチンは、米国が日本軍から直接攻撃を受けた後、１９４２年１月の第３回米州外相会議においても、枢軸国との国交断絶に抵抗し、ブラジル、メキシコ、ペルー、チリ等が次いで国交断絶に踏み切る中でも、中立政策に固執した。この結果、アルゼンチンは米州大陸内で孤立し、ラテンアメリカにおけるプレゼンスを喪失した。その後も米国は枢軸国寄りのアルゼンチンを「ナチズムの砦」と非難し、様々な圧力を加えていく。ラミレス政権は、米国からの更なる圧力を回避するため、１９４４年１月の段階で枢軸国に対する国交断絶に踏み切るが、この決定により国内枢軸国派から強い批判を受けて失脚している。続いて就任したエデルミロ・ファーレル大統領は、枢軸国派の代表格であるフアン・ペロンを副大統領兼陸軍大臣に任命し、ペロンが実質的な政策決定者となるが、米国はペロンにも厳しい対応を取り、大使召還や経済制裁等によって圧力を強めていく。それでもペロンは中立政策を維持しようとするが、その後、ドイツ敗戦の見通しが立ったことで、１９４５年３月２７日に日本及びドイツに対する宣戦布告を行っている。この対応によって、アルゼン

198 Penteado, op.cit., 6.

チンも米州諸国と足並みを揃え、連合国側の一員として終戦を迎えることになる。ただし、こうした対応の遅れは米国との関係悪化を招き、戦後におけるアルゼンチンの国際的地位の低下へと繋がっていく。したがって、アルゼンチンに比べれば、ブラジルは戦時対応を上手く乗り切り、スミスが指摘するように、「第二次世界大戦への参加によって、ブラジルはアルゼンチンを追い越し、南米第一の軍事国家となった[199]」ということも言えるであろう。

他方、戦後の連合国は欧州復興に重きを置き、１９４５年７月のポツダム会議にブラジルを招待することはなく、米国も南米への関心を低下させたため、ブラジルの自尊心は大きく傷つけられることとなった。南米から唯一参戦した功績と多大な犠牲を払ったことに対する十分な見返りを得られなかったとして、戦後のブラジル社会には失望論が広がっていく[200]。ただし、１９４４年に外務大臣を辞任したオズワルド・アラーニャが１９４７年に国連代表部大使として任命され、国連総会の初代議長に就任し、第一回国連総会でオープニング・ステートメントを行うと、以降、今日まで、ブラジルには最初にステートメントを行う権利が認められるようになる。この経緯については必ずしも明らかではないが、連合国側で参戦したブラジルに対する恩賞と捉える向きが一般的である。そして、この特別な権利を得たブラジルは、国連の主要メンバーとしての自負を得て、以降、国連外交に重きを置くようになる。今日のブラジルがマルチ外交に強い国として高い評価を得ていることにも繋がっている。

最後に、第二次世界大戦に積極参戦したブラジルの経験は、政治、経済、軍事といった様々な面で、戦後のブラジル自身の変容と発展に大きな影響を与えた。戦後、ブラジル人将校ペンテアドは、ブラジルの参戦の影響について次のとおり肯定的に評価している。

> ブラジルの戦後の成長は、第二次世界大戦に連合国側で参戦した賜物である。参戦によって多大な犠牲を払い、それに対して、戦後の国際秩序において相応の地位を得ることは出来なかったが、ブラジルの参戦自体は、独裁体制下にあった古いブラジルを変え、民主的なリージョナル・パワーに進化する契機となった[201]。

---

199 Joseph Smith, “Brazil and the Two World Wars,” *The Historian* (2004): 21.
200 Frank D McCann, "Brazil, The United States, and World War II: A Commentary," *Diplomatic History* 3 (winter 1979): 59-76.
201 Penteado, op.cit., 79.

政治面では、連合国が全体主義を倒した連合国側に与した手前、ブラジル自身が戦後に独裁体制を維持する道義を失い、やがてヴァルガス独裁体制の崩壊と民主化に繋がっていく。経済的には、戦時交渉を通じて獲得した米国融資により、リオデジャネイロ州ヴォルタ・ヘドンダ市に国営製鉄所（Companhia Siderúrgica Nacional）が設立され、ヴァルガスの構想どおり、同製鉄所は戦後の発展の重要な基盤を提供した[202]。同製鉄所は、現在もラテンラメリカ最大の製鉄所として稼働し、年間約６００万トンの粗鋼と５００万トン以上のラミネートを生産し、世界屈指の生産量を誇っている。また、戦間期を通じて、連合国側に活発に資源を輸出した経験は、戦後に輸出大国として大きく成長していく糧となった他、戦時中に米国に貸与した北東部の空軍・海軍基地は、米軍によって大幅にインフラが改善されたことで、戦後に民間譲渡され、現在も貴重な運輸インフラを提供している[203]。軍事的にも、欧州戦争を通じた軍事オペレーション参加経験が、戦後の第三国との共同訓練のベースとなり、ブラジル国軍の軍事教育プログラムを発展させた[204]。現在、ブラジルがＰＫＯに積極的に参加している背景には、戦時中の軍事協力オペレーションの経験や実績があるとも言われている。こうして、戦後のブラジルはラテンメリカの雄として、さらに２１世に入ると、新興国としてグローバル・パワーへと成長していく。

以上を振り返ると、ポルトガルが結果として終戦まで中立政策を貫き、戦後もサラザール独裁体制を３０年近くにわたり継続させ、国際社会で孤立を深めていった展開とは対照的に、ブラジルは、オズワルド・アラーニャ外務大臣の強いリーダーシップによって中立政策を破棄し、最終的に枢軸国３か国に対する宣戦布告をもって連合国の中心メンバーとなり、戦後、大きな飛躍を果たしたことは、極めて対照的であったと言えよう。

---

[202] Frank D McCann, “Brazil and World War II: The Forgotten Ally. What did you do in the the war, Zé Carioca?,” Estudios Interdisciplinarios de América Latina y el Caribe 6, no.2(1995): 14.
[203] Ibid.,14.
[204] Ibid.,14.

【年表２：ブラジルを取り巻く主な出来事】

時期	出来事
1937 年 10 月	ヴァルガス大統領、新憲法を公布して新体制（独裁）を宣言
1938 年 12 月 9-27 日	第８回米州国際会議（於：リマ）リマ宣言採択
1939 年 9 月 1 日	欧州戦争勃発
1939 年 9 月 2 日	ブラジル、中立宣言
1939 年 9 月 23 日- 10 月 3 日	第１回米州外相会議（於：パナマシティー） 欧州戦争に対する中立政策を確認
1940 年 7 月 21-30 日	第２回米州外相会議（於：ハバナ）、ハバナ宣言採択
1940 年 9 月	日本議員団のヴァルガス表敬
1940 年 9 月 27 日	日独伊三国同盟締結
1940 年 11 月	ルーズベルト米大統領三選
1940 年 11 月 13 日	石射在ブラジル大使の着任
1941 年 3 月 11 日	米国、武器供与法承認
1941 年 4 月	石射在ブラジル大使、信任状奉呈
1941 年 8 月	大西洋憲章
1941 年 12 月 7 日	パールハーバー攻撃
1942 年 1 月 1 日	２６か国が枢軸国に宣戦布告（於：ワシントン）
1942 年 1 月 15-28 日	第３回米州外相会議（「リオ会議」）（於：リオデジャネイロ） ハバナ宣言を確認し、枢軸国との国交断絶を推奨する決議採択
1942 年 1 月 28 日	ブラジル、枢軸国と国交断絶
1942 年 2 月-3 月	コスタ・ブラジル財相の訪米。軍事協定と経済協定の締結
1942 年 2 月 16 日	ブラジル商船ブアルケ号が米ノーフォーク沖で沈没
1942 年 2 月 18 日	ブラジル蒸気船オリンダ号が米バージニア沖で沈没
1942 年 2 月 25 日	ブラジル蒸気船カベデロ号が大西洋で行方不明に
1942 年 3 月 7 日	ブラジル商船アラブタン号が米ノースキャロナイナ沖で沈没
1942 年 3 月 11 日	ブラジル、ドイツとイタリア移民の財産没収令
1942 年 7 月 3 日	石射在ブラジル大使、帰任
1942 年 8 月 31 日	ブラジルの対独伊宣戦布告
1943 年 1 月 9 日	ブラジル、大西洋憲章に署名。同盟国入りを表明
1943 年 1 月 29 日	ブラジル米国首脳会談、ブラジルが遠征軍（ＦＥＢ）の設立を約束
1943 年 3 月 15 日	ヴァルガス大統領、欧州宣戦への参戦を決定、ＦＥＢ設立
1944 年 7 月-	ＦＥＢがブラジル出発、伊ナポリ着
1944 年 8 月-10 月	ダンバートン・オークス会議（於：ワシントン） ダンバートン・オークス提案採択

1945 年 2 月	ヤルタ会談
1945 年 2-3 月	戦争と平和に関する米州国際会議（於：メキシコシティー）
1945 年 4 月 12 日	ルーズベルト米大統領、死去
1945 年 4 月 25 日- 6 月 26 日	サンフランシスコ会議（於：サンフランシスコ） 国連憲章採択
1945 年 5 月 7 日	独が無条件降伏
1945 年 6 月 6 日	ブラジルの対日宣戦布告
1945 年 7 月	ブラジル、FEB をイタリア戦線から引き上げ
1945 年 8 月	終戦

【参考：ブラジルの対日宣戦布告法令（1945 年 6 月 6 日第 18,811 号)】

Decreto N.18.811-de 6 de Junho de 1945

Declara o estado de guerra entre o Brasil e o Império do Japão

O Presidente de República, usando da atribuição que lhe confere o art.74, Constituição;

Considerando que os compromissos inter-americanos de assistência e defesa mútua se acham em pleno vigor e foram reiterados e ampliados na recente Conferência das Nações Americanas reunida no México;

Considerando que, derrotadas as nações opressoras no Continente Europeu, o poderio total dos nossos aliados, os Estados Unidos da América, se transfere agora para o teatro de operações no Oceano Pacifico;

Considerando que os objetivos de paz das Nações Unidas reclamam a participação de todos os Estados deste Continente na luta final pela liberdade dos povos oprimidos;

Considerando encerrada a nossa participação bélica na Europa com a rendição incondicional dos nossos inimigos;

Considerando que, desde 28 de janeiro de 1942, foram rompidas; as relações diplomáticas com o Império do Japão, em consequência da agressão aos Estados Unidos da América;

Art I°. Declarada a existência do estado de guerra entre o Brasil e o Japão.

Art 2°. O presente decreto entrará em vigor na data de sua publicação.

Art 3°. Revogam-se as disposições em contrário.

Rio de Janeiro 6 de junho de 1945

（筆者訳）

１９４５年６月６日法令第１８，８１１号

ブラジルと日本帝国との戦争状態の宣言

ブラジル連邦大統領は、憲法第７４条が認める権限を行使し、

先にメキシコで開催された米州会議では、米州大陸における相互支援と相互防衛の合意は有効であるとの認識が確認され、適用されたことを考慮し、

欧州大陸における抑圧国が敗北し、我々の同盟国である米合衆国は、全国力を太平洋オペレーションに投入していることを考慮し、

連合国の平和の目的が、米州大陸の全ての国家に対して、虐げられた人々の自由のための最終決戦に参戦することを求めていることを考慮し、

我々の敵国の無条件降伏により、欧州戦争への我々の参戦は終結したことを考慮し、

米合衆国に対する攻撃の結果、日本帝国との外交関係は１９４２年１月２８日以降、断絶していることを考慮し、

１項　ブラジルと日本の間に、戦争状態を宣言する。
２項　この大統領令は、公示日をもって発効するものとする。
３項　状況が変われば廃棄するものとする。

１９４５年６月６日、リオデジャネイロ

終章

第１節　ポルトガル及びブラジルの中立政策の変遷と比較

本論では、ポルトガルとブラジルがいかなる理由で中立政策の変遷を検討したかを考察した。そして、両国がそれぞれ異なる判断に至ったために、そうした差異が、両国の戦後の歩みにいかなる影響をもたらしたかも、比較対象として分析した。

ポルトガルとブラジルの関係を遡れば、１８２２年にブラジルがポルトガルから独立して以来、その関係は２０世紀に入っても長らく疎遠となっていた。ところが、１９１０年１０月、ポルトガルに共和革命が生じ、当時王朝制を維持していた欧州主要国がポルトガル暫定政権を警戒したのに対して、ブラジル政府は真っ先に政府承認し[205]、ポルトガルの国際的孤立を回避する上で重要な役割を果たしている。この件を契機に、両国は特別な兄弟関係にあることを再認識するに至る。１９１４年には双方の公使館を大使館に格上げすることで合意し[206]、１９１９年７月にはエピタシオ・ペソア・ブラジル大統領がポルトガルを訪問、１９２２年９月にはポルトガルからアントニオ・ジョゼ・デ・アルメイダ・ポルトガル大統領がブラジルを訪問し、首脳の相互訪問を通して、両国は２０世紀に新たな協力関係を構築していくことを確認する。

この時期、ブラジル人社会学者ジルベルト・フレイレが、両国の特別な血縁関係を主張する「ルゾ・トロピカリズモ」理論を発表し、両国民から広く支持されている。フレイレの理論は、ポルトガルの植民地政策について、暴力や人種差別を伴わず、現地民との交流によって混血社会を形成するものと特徴付け、したがってポルトガルとブラジルは文字どおり兄弟関係にあると提唱するものであった。フレイレの主張は、ブラジル人にとっては、過去にポルトガルに支配されたというコンプレックスを解消させ、ポルトガル人にとっても、自らの植民地支配に正統性が与えられるという耳触りのいいものであった。特にポルトガルは、戦後も長く植民地支配を継続しようとした際、「ルゾ・トロピカリズモ」理論に基づく特別な関係を説明し、国際社会の理解を得ようと努めるところがあった。

---

[205] アルゼンチンもブラジルと同じタイミングで暫定政権を承認したが、これはアルゼンチンの独立をポルトガルが世界で最初に承認したことに対する返礼と見られる。

[206] ポルトガルは 1913 年 6 月 10 日の法律及び同年 11 月 1 日の政府令、ブラジルは 1914 年 1 月 7 日の政令に拠る。

こうして、フレイレの理論を思想的基盤としつつ、その後の両国は、学界交流[207]やインフラ開発協力を進め、政治的にも、双方の独裁体制を正当化するためのプロパガンダ連携、組織間協力などを進めていく。また、戦間期には、お互いをパートナー国と位置け、特別な関係を模索し[208]、戦時の生き残りを図っていく。この間、外国人移住者に門戸を広げたブラジルでは、最多のポルトガル人移住者を国内に抱えていくことになる。ただし、国家主義者のヴァルガスはポルトガル移住者のブラジル国内での政治活動を許容せず[209]、愛国主義者のサラザールはポルトガル人移住者を「裏切り者」と見なし、ブラジルにおけるロビー活動を歓迎しなかったため[210]、ブラジルにおけるポルトガル人移住者を通じて、両国関係が政治的・外交的に強化されるということにはならなかった。総じて、地理的にも距離のある両国間に、戦前期から戦間期にかけて特別な協力関係が構築されるには至らず、必ずしも多くの連携が具体化された訳ではなかった。

一方、例えば、ブラジルがドイツ及びイタリアと戦争状態に入った際には、中立国ポルトガルが枢軸国におけるブラジルの利益代表を務めた他[211]、本論でも記載したように、ブラジルがポルトガルの連合国入りを働きかける場面も見られたのは、戦時における協力関係の一例と言えよう。さらには、ブラジルが連合国入りを決定した時期と、サラザールが中立政策の破棄と対日参戦の関心を英米に示すようになった時期が限りなく近いことは、ブラジルの戦時判断がポルトガル側に心理的影響を及ぼした可能性も考えられるところである。

欧州に位置するポルトガルは、ナチスドイツの脅威を身近に抱える中で、スペインと中立ブロックを形成しつつ、一方では、古い同盟関係を有する英国、そして米国から協力要請を強く受けながら、これと並行して、アジアのティモール領を占拠した日本に返還を求めながら、複数の要素を同時に検討する戦時外交を展開した。こうした極めて複雑で困難な戦時外交を、「生真面目」で「勤勉な」独裁者オリヴェイラ・サラザール首相兼外務大臣が一元的に担ったことは、極めて興味深いポルトガルの戦時史と言える。そして、サラザールはポル

---

207 1931 年 4 月、リスボン科学アカデミーとブラジル文学アカデミーが、ポルトガル語普及のための協力覚書に署名。

208 Paula Marques Santos, “As Relações Portugal-Brasil na primeira metade do seculo XX(1910-1945)”, *Colecção Os Portugueses no Mundo* (2010): 130.

209 Williams da Silva Gonçalves, “As relações luso-brasileiras nos anos 1950,” *Colecção Os Portugueses no Mundo* (2010): 118

210 Ibid., 118.

211 1942 年 1 月 28 日付、在ポルトガル伯大使館発ポルトガル外務省宛口上書, Cota 2P A49 M107

トガル本国を戦禍から免れることに成功し、戦後は日本からティモール東部を取り戻すことにも成功し、サラザールの戦時対応は総じて成功であったとする見方が一般的である。ただし、本論で述べたように、ポルトガルが終戦まで中立政策を維持したのは結果論であって、サラザールは、連合国入りすることを目指したが、その狙いは失敗した。そして、中立政策を維持して連合国入りできなかったが故に、サラザール独立体制を見直す機会も喪失し、１９７４年まで独立体制と海外植民地領の維持を図ったポルトガルは、国際社会から孤立していくこととなる。

南米に位置するブラジルは、移住者受け入れを通じた枢軸国との伝統的な関係、或いはナチスドイツとの軍事協力関係等から、当初は枢軸国寄りと見られていた。その後、ラテンアメリカ地域への善隣外交を強める米国との関係の推移、或いは政権内における親米派の台頭といった内外環境の中で、最終的に枢軸国との関係を断絶し、連合国入りするという重大な政治判断を行っている。そして、欧州戦争に参戦して多大な犠牲を払いつつ、太平洋戦争においても遅ればせながら対日宣戦布告によって参戦し、ブラジルが連合国の中立国であることを対外的に印象付けることに成功した。連合国主導の戦後国際秩序を見据えたブラジルは、こうした対応によって、米国の支援を得て、安保理常任理事国の座を獲得する可能性まで視野に入れていた。常任理事国入りは実現しなかったものの、戦後のブラジルは、自らの独裁体制を見直して民主化を進め、１９４５年１０月には国連に原加盟国として参加し、初代国連総会議長のポストを得る等、国連の中心国として、戦後国際秩序において然るべき地位を得ることとなった。

以上のように、参戦経験を通じて戦後に政治構造を含めて自国構造を大きく変えて飛躍したブラジルと、中立を貫いたが故に独裁体制を維持し、戦後国際社会で出遅れたポルトガルは、一つの興味深い比較対象であると言えよう。

第２節　ポルトガル及びブラジルにおける日本の戦時外交の評価

ポルトガルは、自身が位置する欧州の戦争においては、ナチスドイツの脅威に対峙するためスペインとイベリア中立ブロックを形成し、戦争から距離を置くことに成功する。一方、日本軍が自国領ティモールを占拠したことにより、遠く離れたアジアの太平洋戦争で当事国となったことは興味深い展開であった。

サラザールは、アソーレス基地使用とタングステン対独輸出禁止を求める英

米との交渉に並行させて、ティモール解放を求めて日本との交渉にあたった。枢軸国と連合国の双方と同時に交渉を行う中では、一方の展開が他方に直接的に影響を及ぼすため、サラザールは基本的に中立政策の中で取り得る対応を検討するにとどめ、双方に対して言質を与えないよう慎重に交渉に臨んだ。やがて英米からの協力要請と圧力が強まるに伴い、次第に連合国側に傾いていくが、それでも森島公使との交渉を粘り強く継続させた。また、ポルトガル着任前に、在米国大使館で参事官として、臨時代理大使まで務めた森島守人という有能な外交官がサラザールとの交渉に当たったという点も、サラザールの態度を硬化させなかった重要な一因であったと考えられる。本論が述べるように、ポルトガルの中立政策の維持は結果論であった面が強いが、戦後までポルトガルが中立政策を維持し、戦時外交交渉が維持したことは、敗戦後の日本に対するポルトガルの対応にも繋がることとなった。サラザールの特別な配慮によって、ポルトガルが敗戦国の日本に差別的措置を取ることはなく、在ポルトガル大使館の撤退にも極めて協力的であった[212]。

一方、ブラジルでは国交断絶措置が取られて没交渉となったため、１９４５年６月のブラジルの対日宣戦布告を日本側が阻止することは極めて困難であった。ただし、ヴァルガス大統領は中立政策の維持を模索し、枢軸国との国交断絶に消極的であったこと、そして、その判断を変える直接的な外部要因がパールハーバー攻撃であったことを踏まえると、日本の大東亜戦争そのものがブラジルにおいては両国関係にマイナスに作用したと捉えることができよう。

これらの結果、ブラジルにおける日本人移住者は、強制収容や不当逮捕、財産没収といった差別的処遇を受けることとなり、また、こうした事態に対して日本政府が取り得る措置も限定的であった。戦前・戦間期における日本ブラジル関係の最大の外交アジェンダが日本人移民政策であったことを踏まえると、移住者を保護できなかったことは、日本の対ブラジル外交の失敗であり、ブラジル政府の重大な過失であったと言わざるを得ない。この点は、今日の日本外交当局者としても十分に認識しておく必要があろう。そして、こうした戦時の不幸を乗り越え、或いは抱えながら、今日のブラジルには約１９０万人という世界最大規模の日系社会が形成され、両国関係の重要な人的絆となっている。したがって、戦前から戦後、そして今日に至るまで、日本ブラジル関係においては、日本人移住者が常に中心的アジェンダとなっている点も付言しておきたい。

---

[212] 森島、前掲書、159 頁。

また、前節では、ポルトガル及びブラジルの両国が戦後国際社会への台頭という観点では明暗を分ける歩みを見せた点を述べた。この観点では、ブラジルの戦時外交は成功であったと評価することも出来よう。他方、そうした評価とは別に、日本側の視点としては、両国に対して異なる見方を持つことも重要である。前述のとおり、ポルトガルが日本に対して公平な戦後処理を行った点を踏まえれば、日本の立場からは、ポルトガルの戦時対応そのものを失敗と単純評価することには抵抗を感じざるを得ないのである。ブラジルでは、戦時中の日本人移住者に対する差別的処遇について、ブラジル政府下に設立された「真相委員会」が戦時の人道犯罪として日本人移住者に正式に謝罪しているが、これは２０１３年１０月になって初めて行われたものであり、現在にいたるまで十分な金銭的補償や財産回復が行われていない点にも留意する必要がある。例えば米国政府が日本人移住者に対して謝罪したのは１９８８年であり、１６億ドルの金銭的補償に応じたことに比べると、ブラジルの対日戦後対応は必ずしも十分なものとは言えない面があろう[213]。

第３節　戦後の関係

最後に、今日のブラジルとポルトガル、そして日本との関係について述べておきたい。

まずブラジルに関しては、全体主義に打ち勝った連合国側が主導する戦後の国際秩序の中で、連合国側の一員として勝利に参加したことから、もはや独裁者ヴァルガスの存在は認められるものではなかった。ヴァルガスは戦後失脚し、その後、直接選挙によって再選するが、かつての独裁者のイメージを払拭できず、新たな民主制度の下で世論の支持率を低下させ、１９５４年８月２５日に自殺によって退陣するという終幕を迎えている。ヴァルガス後のブラジルは、１９５５年の大統領選挙で勝利したジュセリーノ・クビシェッキ大統領が、「５０年の進歩を５年で」をスローガンに積極的な国内開発を推進し、その一環として砂漠地帯のブラジリアに首都機能を移転し、１９６０年４月にブラジリア遷都が完了する。こうした大規模事業により、財政赤字の拡大や対外債務の膨張、或いは６０年代以降の超インフレといった苦境を迎えることになるが、豊富な国内資源も頼りにしつつ、やがてブラジルは新興国の優等生として、飛躍的な成長を重ねていく。

---

[213] ただし、2016 年 12 月、ジョアン・パパ連邦下院議員（元サントス市長）等の有志議員の尽力により、サントス日本人会館（1943 年 7 月に敵性資産として没収）が返還された点は付言しておく。

戦後の日本ブラジル関係は、１９５０年１２月、リオとサンパウロに日本政府事務所が設置されたことを皮切りに、１９５１年９月のサンフランシスコ平和条約署名をもって、１９５２年４月に外交関係が再開された。リオデジャネイロの日本政府事務所は日本大使館となり、サンパウロの日本政府事務所は総領事館に格上げされた。１９６０年４月に首都がブラジリアに遷都されたため、日本大使館もブラジリアに設置され、同年にはポルトアレグレ総領事館の開館、１９６２年にレシフェ総領事館の開設へと続いていく。両国関係は、１９８０年代の中南米の対外債務危機による「失われた２０年」を迎えて停滞するが、これを乗り切り台頭するブラジルの勢いを捉えて、２００４年には小泉純一郎首相がブラジルを公式訪問し、２０１４年には安倍晋三首相が重ねて公式訪問し、戦略的グローバル・パートナーシップを樹立するに至っている[214]。

一方、ポルトガルに関しては、戦後長らくサラザール独裁体制が維持されたことに加えて、海外植民地の独立を頑なに認めなかったため、民族自決と自主独立の価値を重んじる戦後国際社会から非難され、国連安保理特別委員会によって非難決議が繰り返し採択される等、国際地位を失墜させていく。前述のとおり、ポルトガルは「ルゾ・トロピカリズム」理論を思想的基盤として、本国と海外植民地の特別な関係を国際条理で主張するが、アンゴラやモザンビーク、ギニアビサウ等で熾烈な独立闘争が始まり、ポルトガル秘密警察による弾圧が更なる国際批判を招く等して、ポルトガルは大いに行き詰まることとなった。その後、１９７４年の４月２５日のカーネーション革命を経て、ポルトガルの独裁体制が終焉し、植民地政策が放棄されると、ここに至り、ようやくポルトガルの戦後が開始されたと言える。ポルトガルにとっての戦後は、欧州に回帰することであり、１９７７年にＥＣに加盟申請し、１９８５年７月に加盟が正式承認されると、その後のポルトガルは、補助金を得て国内インフラを急速に整備し、遅れながら近代化を進めていく。一方、早くも１９８０年代には、脱欧州、海外思考が復活し、１９８９年にポルトガル語圏諸国共同体（ＣＰＬＰ[215]）を発足させている。ＣＰＬＰは、ポルトガル語を公用語とする８か国[216]が中心となり、ポルトガル語の普及や国際条理における政治的連携等を目的とする国際機構であり、４大陸にまたがる地理的空間を有するユニークな枠組みとなって

[214] 筆者「日本とブラジル」コラム④（簑原俊洋編『ゼロ年代日本の重大論点―外交・安全保障で読み解く』、柏書房、2011 年）、154-155 頁。
[215] ポルトガル語を公用語とする9か国、ポルトガル、ブラジル、アンゴラ、モザンビーク、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ、カーボヴェルデ、東ティモール、赤道ギニアで構成。2017 年 12 月現在、日本を含む１０か国がオブザーバー。
[216] 2017 年現在、赤道ギニアも９か国目のメンバー国として加盟。

いる。

１９５０年代にルゾ・トロピカリズモ理論を提唱したジルベルト・フレイレは、ポルトガル語共同体の夢を抱いていたとされる[217]。今日、フレイレの夢が具現化したＣＰＬＰは、協力分野を拡大しており、選挙監視団の派遣、国際機関選挙における相互支持に加えて、農業、環境、海事、議会、科学技術、通信、文化、防衛、スポーツ、経済、教育、財政、司法、漁業、医療、観光等の各分野での協力実績を積み重ねている。

日本との関係に関しては、戦後長く停滞したポルトガルに比して、日本は目覚ましい戦後復興を遂げ、早期に国際社会の中心国として復帰を遂げた。そのため、２０世紀における両国関係は再び停滞する。ただし、２１世紀に入ると、２０１４年５月に現職総理として初めて安倍晋三首相がポルトガルを公式訪問し、この機会に、日本はＣＰＬＰへのオブザーバー参加申請の意向を表明し、同年７月のＣＰＬＰサミットにおいて全会一致で承認されている。今日の日本が、ポルトガルの有するＣＰＬＰという新たな価値に着目し、ＣＰＬＰを介して、ポルトガル及びブラジルを含むポルトガル語圏諸国との新たな関係の構築を模索している点は注目に値するといえよう。

[217] 市之瀬敦「ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）の発足とその意義 CPLP-Nascimento de uma Comunidade Lusofona」（『上智大学外国語学部紀要』第 32 号、上智大学外国語学部 1997 年）：112 頁。

文献目録

１．未公刊史料

外務省外交史料館所蔵資料
【ポルトガル関係】
外務省記録「各国国情関係雑件 葡萄牙ノ部」（A,6,0,0,6-20）
外務省記録「大東亜戦争関係一件 太平洋印度洋所在中立諸島問題 葡萄諸島（チモール）問題」第一巻、第二巻（A,7,0,0,9-36-1）
【ブラジル関係】
外務省記録「伯国内乱関係 雑件内乱関係 新政府承認関係」（A,6,4,0,4-1-1）
外務省記録「中南米諸国国情関係 伯国ノ部」（A,6,4,0,13-10）
外務省記録「大東亜戦争関係一件 各国の態度」第一巻、第二巻（A,7,0,0,9-5）
外務省記録「大東亜戦争関係一件 交戦国間敵対人及捕虜取扱振関係 在敵国本邦人関係 在米州(含属領)本邦人関係 在ブラジルノ部」（A,7,0,0,9-11-3-2-1）
外務省通商局「伯剌西爾国サン、パウロ州本邦移民ノ実況視察書」『移民調査報告』
外務省通商局「伯国サンパウロ州本邦移民状況視察報告」『移民調査報告』第１巻～第５巻
外務省通商局「在サンパウロ州本邦移民情況報告」『移民調査報告』

ブラジル外務省外交史料館（Arquivo Historico do Ministério das Relações Exteriores do Brasil , Rio de Janeiro）所蔵資料

ジェトゥーリオ・ヴァルガス財団ブラジル近代史調査・公文資料館（CPDOC, Getúlio Vargas Foundation, Rio de Janeiro）所蔵資料
Vargas Getúlio. Archive. , Aranha, Oswaldo G. Archive.

２．公刊史料

外務省日本外交文書デジタルアーカイブ
日独伊三国同盟関係調書集
太平洋戦争 第二冊「五 中立国との関係」

米国公文書

【ポルトガル関係】

United States Department of State. 1959. *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers: 1941, Europe,* vol.2. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1961. *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers: 1942, Europe,* vol.2. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1964. *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers: 1943, Europe,* vol.2. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1966. *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers: 1944, Europe,* vol.4. Washington: U.S. Government Printing Office.

【ブラジル関係】

United States Department of State. 1954. Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1937, The American Republics, vol.5. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1956. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1938, The American Republics,* vol.5. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1957. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1939, The American Republics,* vol.5. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1961. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1940, The American Republics,* vol.5. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1963. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1941, The American Republics,* vol.5. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1962. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1942, The American Republics,* vol.5. Washington: U.S. Government Printing Office.

United States Department of State. 1965. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1943, The American Republics,* vol.5. Washington: U.S.

Government Printing Office.
United States Department of State. 1967. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1944, The American Republics,* vol.7. Washington: U.S. Government Printing Office.
United States Department of State. 1969. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers, 1945, The American Republics,* vol.9. Washington: U.S. Government Printing Office.

３．図書

（日本語図書）

家永三郎『太平洋戦争』岩波現代文庫、2002 年
五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣ブックス、2008 年
五百旗頭真編『戦後日本外交史（第 3 版補訂版）』有斐閣、2014 年
石射猪太郎『外交官の一生』読売新聞社、1950 年
市之瀬敦『ポルトガルの世界　海洋帝国の夢のゆくえ』社会評論社、2000 年
市ノ瀬敦『ポルトガル革命のコントラスト』上智大学出版、2009 年
伊藤隆『昭和期の政治（続）』山川出版社、1993 年
伊藤隆、劉傑編『石射猪太郎日記』中央公論社、1993 年
井上清『日本の軍国主義 新版』現代評論社、1975 年
入江昭『日本の外交』中公新書、1966 年
入江昭『極東新秩序の模索』原書房、1968 年
入江昭、有賀貞編『戦間期の日本外交』東京大学出版会、1984 年
入江昭、篠原初枝訳『太平洋戦争の起源』東京大学出版会、1991 年
大川周明『復興亜細亜の諸問題・新亜細亜小論』中公文庫プレミアム、2016 年
大木隆造『政策学－ゲオポリティクの志向－』青年書房、1941 年
大野勝巳『アメリカの対南米政策－汎米外相会議の経緯』朝日新聞社、1942 年
外務省調査部『世界経済年報・第 34 部ポルトガル』外務省、1938 年
笠間杲雄『沙漠の國：ペルシア アラビア トルコ遍歴』岩波新書、1935 年
川島真、服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007 年
北岡伸一『官僚制としての日本陸軍』筑摩書房、2012 年
金七紀男・住田育法・高橋都彦・菅野幹雄共著『ブラジル研究入門』晃洋書房、2000 年
金七紀男『ポルトガル史（増補新版）』彩流社、2010 年
後藤乾一『東ティモール国際関係史』みすず書房、1999 年
斉藤広志『ブラジルの政治－新しい大国への道』サイマル出版会、1970 年
斎藤良衛「欺かれた歴史—松岡と三国同盟の裏面」読売新聞社、1955 年

幣原喜重郎『外交五十年』改訂中公文庫、2007 年
近田亮平編『躍動するブラジル：新しい変容と挑戦』アジア経済研究所、2013 年
筒井清忠編『解明・昭和史　東京裁判までの道』朝日新聞出版、2010 年
東郷茂徳『時代の一面－大戦外交の手記－』改造社、1952 年
戸部良一『日本陸軍と中国』講談社メチエ、1999 年
戸部良一『外務省革新派－世界新秩序の幻影－』中公新書、2010 年
東ティモール日本占領期史料フォーラム編集『南方軍政関係資料 38 日本軍占領下の東ティモール視察復命書－日本・ポルトガル両国当事者の記録』龍渓書舎、2005 年
日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道：開戦外交史 第５（三国同盟・日ソ中立条約）』朝日新聞社、1963 年
日本ブラジル交流史編集委員会『日本ブラジル交流史』（水野一監修）日本ブラジル修好 100 周年記念事業組織委員会、1995 年
野々山真輝帆『リスボンの春－ポルトガル現代史』毎日新聞社、1992 年
波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』東京大学出版会、1996 年
服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』有斐閣、2001 年
坂東省次・川成洋編『日本・スペイン交流史』れんが書房新社、2010 年
防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書　蘭印攻略作戦』朝雲新聞社、1967 年
細野昭雄・畑恵子編『ラテンアメリカの国際関係』新評論、1993 年
松岡洋右伝記刊行会編『松岡洋右－その人と障害』講談社、1974 年
松田毅一『日本・ポルトガル交渉小史』ポルトガル大使館文化部、1992 年
松野明久『東ティモール独立史』早稲田大学出版部、2002 年
簑原俊洋『排日移民法と日米関係－「槙原書簡」の真相とその「重大なる結果」』岩波書店、2002 年
簑原俊洋編『ゼロ年代日本の重大論点—外交・安全保障で読み解く』柏書房、2011 年
簑原俊洋『アメリカの排日運動と日米関係:「排日移民法」はなぜ成立したか』朝日選書、2016 年
三宅正樹『日独伊三国同盟の研究』南窓社、1975 年
森島守人『真珠湾・リスボン・東京－続－外交官の回想』岩波新書、1950 年
森島守人『陰謀・暗殺・軍刀 － 一外交官の回想』岩波新書、1950 年
柳沢健『葡萄牙のサラザール』改造社、1941 年
和田昌親編『ブラジルの流儀－なぜ「２１世紀の主役」なのか』中公新書、2011 年
アルヴァレス、ジョゼ『日葡修好通商条約と外交関係史：1860-1910』（金七紀男訳）彩流社、2010 年

アルヴァレス、マヌエラ、アルヴァレス・ジョゼ『ポルトガル日本交流史』（金七紀男、岡本多希子、大野隆雄訳）彩流社、1992 年
コスタ、ジョアン・パウロ・オリヴェイラ・イ『ポルトガルと日本ー南蛮の世紀』（日埜博司訳）ポルトガル造幣局、1993 年
グルー、ジョゼフ・C『滞日十年』（石川欣一訳）ちくま学芸文庫、2011 年
ブルードン、アルベール = アラン『ポルトガル史』（福嶋正徳、広田正敏訳）白水社、1982 年
フロレンティーノ、ロダオ『フランコと大日本帝国』（深澤安博他訳）晶文社、2012 年
ハンス、モウリッツェン、ヴィヴェル・アンデルス編『拡大ヨーロッパの地政学—コンステレーション理論の可能性（蓮見雄、小林正英、東野篤子訳）文眞堂、2011 年
モーロ、フレデリック『ブラジル史』（金七紀男ほか訳）白水社、1980 年
デービッド、ルー・J『松岡洋右とその時代』（長谷川進一訳）ティビーエス・ブリタニカ、1981 年

（英語図書）
Archer, Jules. 1968. *The Dictators: Who They Are and How They Have Influenced Our World.* 8. Portugal. NY: Sky Pony Press.
Barbosa, Rosana. 2008. *Immigration and Xenophobia: Portuguese Immigrants in Early 19th Century Rio de Janeiro.* Maryland: UPA.
Dilks, David (ed.). 1972. *The diaries of Sir Alexander Cadogan, 1938-1945*. NY: Putnam's Sons.
Gunn, Geoffrey C. 2017. *Wartime Macau: Under the Japanese Shadow*. Hong Kong: Hong Kong Univ Press.
Herz, Norman. 2004. *Operation Alacrity: The Azores and the War in the Atlantic*. Annapolis: Naval Institute Press.
Hilderbrand, Robert. 2001. *Dumbarton Oaks: the origins of the United Nations and the search for postwar security.* Chapel Hill: Univ of North Carolina.
Hirabayashi, Lane Ryo, Akemi Kikumira Yano and James A.Hirabayashi. 2002. *New Worlds, New Lives: Globalization and People of Japanese Descent in the Americas and from Latin America in Japan.* California: Stanford University Press.
Hull, Cordell. 1948. *The Memoirs of Cordell Hull*. New York: The Macmillan Company.
Humphreys, Robert Arthur. 1981. *Latin America and the Second World War:*

1939-1942. London: Institute of Latin American Studies, University of London.
Lanker, William O. 1958. *The Diplomatic Relations Between Brazil and United States during World War II.* Ohio: Bowling Green State University.
Maxwell, Kenneth. 1995. *The Making of Portuguese Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press.
Penteado, Carlos José Russo Assumpção. 2012. *The Brazilian Participation in World War II.* Sydney: BiblioScholar.
Salmaggi, Cesare and Alfredo Pallavisini. 1977. *2194 Days of War: An Illustrated Chronology of the Second World War.* New York: Gallery Press.
Stone, Glyn. 1994. *The Oldest Ally: Britain and the Portuguese Connection, 1936-1941.* Woodbridge: Boydell & Brewer Ltd.

（ポルトガル語図書）

Almeida, Paulo Roberto. 1998. *Relações internacionais e política externa do Brasil.* Porto Alegre: UFRGS.
Araujo, Rui. 2008. *O diario secreto que Salazar nao leu.* Cruz Quebrada: Oficina do Livro.
Bandeira, Luis Alberto Moniz. 2010. *Brasil, Argentina e Estados Unidos – Conflito e integração na América do Sul. DaTriplice Aliança ao Mercosul.* Rio de Janeiro: Civilização Brasileira.
Branco, Casterllo and Manoel Thomaz. 1960. *O Brasil na II Grande Guerra*. Rio de Janeiro: Biblioteca do Exército.
Brasil, Bernardo Henrique Penha. 2004. *Brasil e Japão: O rompimento de relações diplomáticas e a declaração de guerra.* Brasilia: Instituto Rio Branco.
Camargo, Aspasia, João Hermes Araújo and Mario Simonsen Henrique. 1996. *Oswardo Aranha, a estrela da revolução.* São Paulo: Mandarim.
Cervo, Amado Luís and Clodoaldo Bueno. 2014. *Historia da politica exterior do Brasil, 4a edição revista e ampliada*. Brasília: Editora Univ. de Brasília.
Costa, Octavio. 1976. *Trinta Anos Depois da Volta. O Brasil na Segunda Guerra Mundial*. Rio de Janeiro: Bibliex.
Dulles, John W.F. 1967. *Getúlio Vargas, biografia politica*. 2a edição. Rio de Janeiro: Renes.
Falcão, João. 1999. *O Brasil e a Segunda Guerra Mundial. Testemunho e*

depoimento de um soldado convocado. Brasília: Editora UnB.
Ferraz, Francisco César Alves. 2005. *Os Brasileiros e a Segunda Guerra Mundial.* Rio de Janeiro: Jorge Zahar Editor.
Gonçalves, Williams da Silva. 2003. *O Realismo da Fraternidade: Brasil-Portugal.* Lisboa: Imprensa de Ciências Sociais.
Hélio, Silva. 1972. *1939: Véspera de Guerra.* Rio de Janeiro: Civilização Brasileira.
Helio, Silva. 1974. *1944: o Brasil na Guerra.* Rio de Janeiro: Civilização Brasileira.
Heloisa, Paulo. 1994. *Estado Novo e Propaganda em Portugal e no Brasil.* Coimbra: Livraria Minerva.
Hilton, Stanley. 1994. *Oswald Aranha: Uma biografia*. Rio de Janeiro: Editora Objetiva.
Instituto Portuguesa do Apoio ao Desenvolvimento (IPAD). 2016. *Uma Visão estratégica para a cooperação portuguesa*. Lisboa: IPAD.
Luís, Alberto Moniz Bandeira. 2003. *Conflito e integração na América do Sul. Brasil, Argentina e Estados Unidos. Da Tríplice Aliança ao Mercosul 1870-2003*. Rio de Janeiro: Editora Erevan.
Lochery, Neill. Tradução de Talita M. Rodrigues. 2011. *Lisboa 1939-1945 Guerra nas Sombras*. (Original title: *Lisbon War in the Shadows of the City of Light,1939-1945*). Rio de Janeiro: Editora Rocco Ltda.
Macedo, Jorge Borges de. 1987. *Historia Diplomática Portuguesa. Constantes e Linhas de Forca. - Estudos de Geopolítica.* Lisboa: Instituto de Defesa Nacional.
Magalhães, José Calvet de. 1999. *Breve História das Relações Diplomáticas entre o Brasil e Portugal.* São Paulo: Editora Paz e Terra.
Meneses, Filipe Ribeiro de. 2010. *Salazar, Biografia*. Lisboa: Dom Quixote.
Moura, Gerson. 1980. *Autonomia na dependência: a politica externa brasileira De 1935 a 1942.* Rio de Janeiro: Editora Nova Fronteira.
Moura, Gerson. 2012. *Relações Exteriores do Brasil 1939-1950.* Brasília: Alexandre de Gusmão Foundation.
Neto, Valdemar Carneiro Leão. 2004. *A Crise da Imigração Japonesa no Brasil.* Brasília: Instituto Rio Branco (IRBr).
Neto, Lira. 2013. *Getúlio 1930-1945, Do governo provisório a ditadura do Estado Novo*. Rio de Janeiro: Companhia das Letras.
Paulo, Heloísa. 1994. *Estado Novo e Propaganda em Portugal e no Brasil.*

Coimbra: Livraria Minerva.
Pereira, Bernardo Fatscher. 2012. *A Diplomacia de Salazar (1932-1945)*. Lisboa: Dom Quixote.
Pinto, Jaime Nogueira. 2007. *António de Oliveira Salazar – o Outro Retrat*o. Lisboa: A Esfera dos Livros.
Portugal Secretariado Nacional da Informação. 1963. *Declaration on Overseas Policy by H.E.Prof. Oliveira Salazar, Prime Minister of Portugal.* (Broadcast on 12 August 1963). Lisbon: Portugal Secretariado Nacional da Informação.
Seitenfus, Ricardo Antônio Silva. 1985. *O Brasil de Getúlio Vargas e a Formação dos Blocos: 1930-1942. O Processo do Envolvimento Brasileiro na II Guerra Mundial*. São Paulo: Companhia Editora Nacional.
Seitenfus, Ricardo Antônio Silva. 2000. *A Entrada do Brasil na Segunda Guerra Mundial. Porto Alegre:* Edipucrs.
Silva, Juremir Machado. 2004. *Getúlio-Romance*. Rio de Janeiro: Record.
Vargas, Getúlio. 1995. *Diário 1930-1942.* Rio de Janeiro: Siciliano, Fundação Getúlio Vargas.
Vargas, Alzira. 2017. *Getúlio Vargas, meu pai : memórias de Alzira Vargas do Amaral Peixoto.* Rio de Janeiro: Objetiva.
Velloso, Pedro Leão. 1945. *O Brasil na Conferência de S. Francisco*. Rio de Janeiro: Imprensa Nacional.

４．論文

（日本語論文）

安藤次男（2005）「国連安保理事国『五大国制』の起源に関わってーアメリカから見た中国とフランス」『立命館国際研究』17-3、立命館大学、311-326 頁
住田育法（2004）「没後 50 年目のヴァルガスの評価: 20 世紀ブラジルの指導者像に関する一考察」『京都ラテンアメリカ研究所紀要』第 4 巻, 京都外国語大学、103-128 頁
市之瀬敦（1997）「ポルトガル語諸国共同体（CPLP）の発足とその意義」『上智大学学部紀要』第 32 号、上智大学外国語学部、109-128 頁
後藤乾一（1994）「1930 年代『濠亜地中海』の国際関係」『早稲田大学社会科学研究所社会科学討究』第 40 巻 1 号、早稲田大学社会科学研究所、1-31 頁
子安昭子（2001）「カルドーゾ大統領の外交戦略：なぜ南米の結束をめざすのか」『Encontros Lusófonos』第 3 号、上智大学ポルトガル・ブラジル研究センター、17-24 頁

根川幸男（2013）「第二次世界大戦前後の南米各国日系人の動向—ブラジルの事例を中心にー」『立命館言語文化研究』第 25 巻 1 号、137-154 頁
野村佳正（2004）「軍事作戦と軍事占領政策ー第 2 次世界大戦期東チモールの場合」『戦史研究年報』第 7 号、防衛研究所、47-68 頁
服部龍二（2004）「幣原喜重郎」『近現代日本人物史料情報辞典』、吉川弘文館
福嶋正徳（1969）「ラテン・アメリカ独裁政権の実態と理論［ブラジル］G.ヴァルガス政権」『拓殖大学論集』66 号、拓殖大学研究所、73-92 頁
松村正義（2010）「決断の時・知られざる外交官の舞台（第 2 回）：中南米との文化外交に尽力した堀口九萬一駐ブラジル公使ー」『外交』2、外交編集委員会、152-155 頁
三輪宗弘（1992）「日独伊三国同盟締結時における、日独伊ソ構想への疑問ー松岡構想説への疑問」『日本大学生産工学部研究報告Ｂ』第 25 巻第 1 号、21-39 頁
ドナシメメント、アントニー（2014）「第二次世界大戦前のブラジルにおける日本移民制限の動向：「レイス法案」をめぐる論争の多角的検討」『史苑』、立教大学史学会、27-38 頁

（英語論文）
Abshagen, Karl Heinz. 1942. “Portugal - One of the Last Neutrals.” *XXth Century* 3, Issue 2/3: 113-120.
Bethel, Leslie. 2010. “Brazil and 'Latin America'.” *Journal of Latin American Studies* 42: 457-485.［online］accessed June 12, 2017. https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/Bethell_Article.pdf
Brigagão, Clóvis. 2011. “Brazil: international relations with the United States and South America.” *Relações Internacionais*, no.29 : 83-90.
Caldwell, Robert G. 1942. “The Anglo-Portuguese Alliance Today.” *Foreign Affairs* 21, no.1: 149-157.
Doody, Ricard. “Chronology of World War II Diplomacy 1939-1945, a Timeline of Diplomatic Ruptures, Unannounced Invasions, Declarations of War, Armistices and Surrenders,” [online] http://www.worldatwar.net. accessed Nov 5, 2017.
McCann, Frank D. 1979. "Brazil, the United States, and World War II: A Commentary." *Diplomatic History* 3: 59-76.
McCann, Frank D. 1980. "The Brazilian Army and the Problem of Mission 1939-1964." *Journal of Latin America Studies* 12, no. 1: 107-126.
McCann, Frank D. 1995. “Brazil and World War II: The Forgotten Ally. What did

you do in the war, Zé Carioca?." *Estudios Interdisciplinarios de América Latina y el Caribe* 6, no.2: [online] accessed 3 march 2016. http://eial.tau.ac.il/index.php/eial/article/view/1193/1221

Polanah, Paulo S. 2008. "An Imperial Mystique: Colonial Discourse and National Identity in Portugal, 1930-1945." *Portuguese Studies Review* 16. no.1: 61-86.

Santos, Paula Marques. 2006. "Relations between Portugal and Brazil (1930-1945) - the relationship between the two national experiences of the Estado Novo." *E-jornal of Portuguese History* 4, no. 2: [online] https://www.brown.edu/Departments/Portuguese_Brazilian_Studies/ejph/html/issue8/html/psantos_main.html assessed 5 nov 2017.

Sidaway, James.D and Marcus Power. 2003. "The tears of Portugal: empire, identity, `race', and destiny in Portuguese geopolitical narratives." *Environment and Planning D: Society and Space* 23: 527-554.

Smith, Joseph. 2004. "Brazil and the Two World Wars." *The Historian*: 16–24.

（ポルトガル語論文）

Almeida, Paulo Roberto de and João Hermes Pereira de Araújo. 2013. "Oswaldo Aranha: in continuity of Rio Branco's statesmanship." *Brazilian Diplomatic Thought- Policymakers and Agents of Foreign Policy 1750-1964.* 3 :687-732.

Alves, Vagner Camilo. 2005. "Ilusão Desfeita: a aliança especial Brasil-Estados Unidos e o poder naval brasileiro durante e após a Segunda Guerra Mundial." *Revista Brasileira de Política Internacional*. 48, n.1.

Cervo, Amado Luiz. 2002. "As Relações entre Portugal e o Brasil – o peso da História." *Revista de Relações Internacionais* 3: 47-59.

Garcia, Eugênio V. 2011. "De como o Brasil quase se tornou membro permanente do Conselho de Segurança da ONU em 1945." *Revista Brasileira de Política Internacional* 54 (1): 159-177. [online] http://www.scielo.br/pdf/rbpi/v54n1/v54n1a10.pdf assessed 5 sep 2017.

Gonçalves, Williams da Silva. 2010. "As relações luso-brasileiras nos anos 1950." *Colecção Os Portugueses no Mundo*: 99-120.

Hofbauer, Andreas. 2011. "Branqueamento e democracia racial: sobre as entranhas do racismo no Brasil". [online] assessed 13 nov 2017. https://andreashofbauer.files.wordpress.com/2011/08/branqueamento-e-de

mocracia-racial_finalc3adssima_2011.pdf
Koifman, Fabio and Manabu Humberto Oda. 2013. “A Declaração brasileira de guerra ao Japão.” *XXVII Simpósio Nacional de Historia*: [online] http://www.snh2013.anpuh.org/resources/anais/27/1364614725_ARQUIVOAdeclaracaobrasileiradeguerraaoJapao_ANPUH2013F.KoifmaneH.M.Oda_.pdf assessed 5 nov 2017.
Leite, Cleantho de Paiva.1974. “Brasil-Japão: uma relação especial.” *Revista Brasileira de Política Internacional* 17 n. 65-68: 27-42.
Moura, Gerson. 1993. “Neutralidade Dependente: o caso do Brasil, 1939-42.” *Estudos Históricos* 12: 177-189.
Ninomiya, Masato. 1996. “O centenário do Tratado de Amizade, Comércio e Navegação entre Brasil e Japão.” *Revista USP* 28 (dez 1995 / Jan 1996): 245-250.
Ricupero, Rubens. “The foreign policy of the First Republic (1889-1930)”. *Brazilian Diplomatic Thought- Policymakers and Agents of Foreign Policy 1750-1964.* 2: 349-374.
Santos, Natália Neris da Silva. 2009. “Ideologia do branqueamento, ideologia da democracia racial e as políticas públicas direcionadas ao negro brasileiro.” *Revista Urutagua* 19: 173-187.
Santos, Paula Marques and Paulo Amorim. 2010. “As Relações Portugal-Brasil no seculo XX (1910-1945).” *Colecção Os Portugueses no Mundo:* 121-139
Sato, Eiiti. 2013. “Introduction to foreign policy and to the diplomatic ideas of modern Brazil”. *Brazilian Diplomatic Thought- Policymakers and Agents of Foreign Policy 1750-1964.* 3: 673-686.
（仏語論文）
Cahen, Michel. 2008. “Salazarisme, fascisme et colonialisme. Problemes d’interpretation en sciences sociales, ou le sebastianisme de l’exception.” *Portuguese Studies Review* 15. no.1: 87-113.

５．その他

外務省ウェブサイト特別展示「日本とブラジルの１２０年：II 日伯修好通商航海条約調印」http://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/da/page25_000151.html
国立国会図書館ウェブサイト「ブラジル移民の１００年」http://www.ndl.go.jp/brasil/index.html